


日清オイリオグループ CSR報告書 2012

フルレポート



「おいしさ・健康・美」を追求する
私たちの社会的責任

CONTENTS

編集方針	3
会社概要	5
トップコミットメント	7
特集1 100年を超える歴史で築いたブランドを次代へ継ぐ	10
特集2 成長の続く中国で一步ずつ広がる「信頼」	14
東日本大震災に関する対応	18
国連グローバル・コンパクトの社内浸透	19
CSR活動の目標・実績・評価	20
日清オイリオグループのCSR	
CSRの基本方針	22
CSRマネジメント	23
CSRを支える基盤	
コーポレート・ガバナンス	27
コンプライアンスについて	30
リスクマネジメント	33
お客様のために	
安全と安心のために	40
お客様の声を活かす取り組み	50
取引先とともに	56
株主・投資家の皆様とともに	58
従業員とともに	
人材の育成とキャリアデザイン構築	61
公平・公正で働きやすい職場づくり	65
社会のために	
社会とのコミュニケーション	68
お客様、地域社会との交流	74
スポーツ振興を通じた健康への貢献	76
食育への取り組み	78
生活科学研究室の活動	80
環境のために	
環境マネジメント	82
環境目標と実績	86
生産部門における環境負荷の状況	88
低炭素社会実現への取り組み	90
資源循環社会実現への取り組み	100
地域環境保全への取り組み	104
環境関連投資・費用・効果	107
第三者意見	109
GRIガイドライン対照表	110
CSR報告書2011アンケート結果	116
読者アンケート	119

編集方針

編集方針

当社グループは、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループとして社会の発展に貢献することを目指し、10ヵ年経営基本構想“GROWTH 10(グロース・テン)”に取り組んでいます(詳しくはP.24参照)。

“GROWTH 10 フェーズⅡ”の2年目となる2012年にあたって、ステークホルダーの皆様グローバルな展開をすすめる当社グループのCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の取り組みを報告します。

情報開示の方法

2011年度(2011年4月～2012年3月)の取り組みを報告する『CSR報告書2012』は、「ハイライト」と「フルレポート」の2つの形態を通じて情報を開示しています。

- ・『CSR報告書2012 ハイライト』(冊子、PDF、デジタルブック)

ステークホルダーの皆様の特にお伝えしたいことや、2011年度の新たな取り組みを中心に報告

- ・『CSR報告書2012 フルレポート』(PDF)

各CSR活動の方針や実績、環境パフォーマンスデータなど、CSRの取り組み全体を詳しく報告

『CSR報告書2012 ハイライト』は、日清オイリオグループホームページから冊子版を請求できます。

『CSR報告書2012 ハイライト』『CSR報告書2012 フルレポート』はいずれも日清オイリオグループホームページにPDFを掲載しています。

日清オイリオグループホームページ：<http://www.nisshin-oillio.com>

報告書の構成

この報告書では、当社社長による「トップコミットメント」のほか、特集記事として、歴史と伝統を基盤に新しい価値を生み出す当社の営業活動や中国のグループ会社によるCSR活動を掲載しています。また、2011年度におけるステークホルダーごとの主な取り組みについても紹介しています。

巻末では、本報告書の「GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」(第3版)および国連グローバル・コンパクトの10原則との対照表を当社の解釈に基づき作成、掲載しています。

より読みやすい報告書とするために、ユニバーサルデザインに配慮した紙面づくりを行っています。

報告範囲

日清オイリオグループ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータと一部の取り組みについては、日清オイリオグループ株式会社単体を対象としています(報告書中での表記について、日清オイリオグループ株式会社単体を「当社」、日清オイリオグループ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を「当社グループ」としています)。

報告対象期間

2011年4月1日～ 2012年3月31日

一部に当該期間外の取り組みが含まれています。

発行

2012年7月 『CSR 報告書2012 ハイライト』

2012年7月 『CSR 報告書2012 フルレポート』

CSR 報告書2011からの変更・修正点

CO₂換算係数の変更のため、CSR 報告書2011で報告した数値を変更しました。なお、この修正により、これまでにご報告した実績が大きく異なるということはありません。

- ・ CO₂排出量および排出量原単位

お問い合わせ先

日清オイリオグループ株式会社

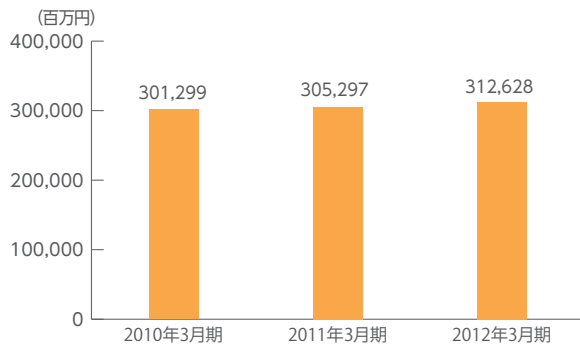
CSR 推進室

TEL.03-3206-5026

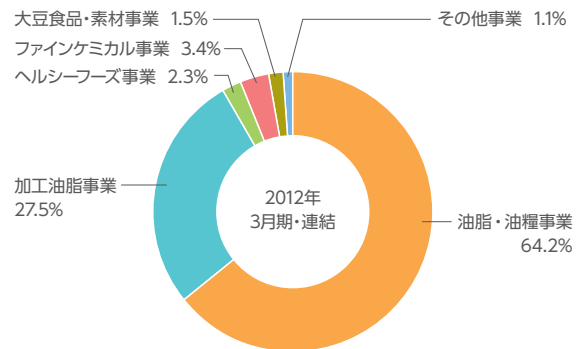
会社概要

商号	日清オイリオグループ株式会社
本社	〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号 TEL.03-3206-5005
代表者	代表取締役社長 今村 隆郎
創立	1907年（明治40年）3月7日
資本金	16,332百万円（2012年3月31日現在）
売上高	3,126億28百万円（2012年3月期・連結）
経常利益	53億95百万円（2012年3月期・連結）
従業員数	2,861名（2012年3月31日現在・連結）
事業所	本社、大阪事業場、横須賀事業場（中央研究所）、横浜磯子事業場（横浜磯子工場）、名古屋工場、堺事業場、水島工場、札幌支店、仙台支店、関東信越支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、郡山営業所、新潟営業所、長野営業所、埼玉営業所、西首都圏営業所、横浜営業所、静岡営業所、北陸営業所、四国営業所、岡山営業所、鹿児島営業所、横浜神奈川事業所（2012年3月31日現在）
グループ主要会社（2012年3月31日現在）	
連結子会社	攝津製油（株）、日清商事（株）、日清物流（株）、(株)NSP、大東カカオ（株）、(株)日清商会、(株)マーケティングフォースジャパン、陽興エンジニアリング（株）、日清ファイナンス（株）、(株)ゴルフジョイ、もぎ豆腐店（株）、ヤマキウ運輸（株）、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奥利友（中国）投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD. (ISF)、T.&C. MANUFACTURING Co.,Pte.Ltd. (T&C)、Industrial Química Lasem,S.A.
持分法適用関連会社	(株)ピエトロ、和弘食品（株）、幸商事（株）、統清股份有限公司、張家港統清食品有限公司
特例子会社	日清オイリオ・ビジネススタッフ（株）

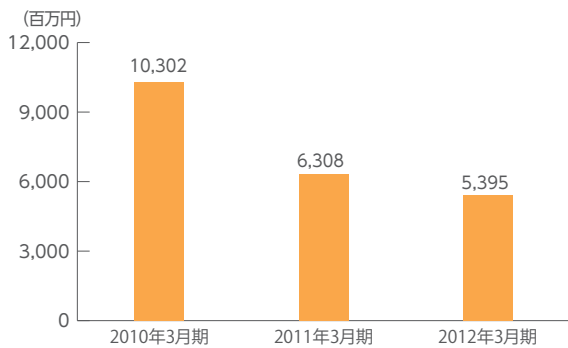
連結売上高



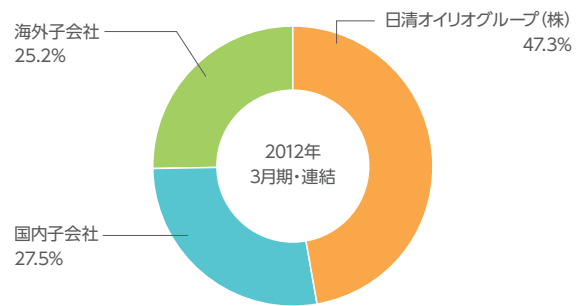
事業別売上構成比



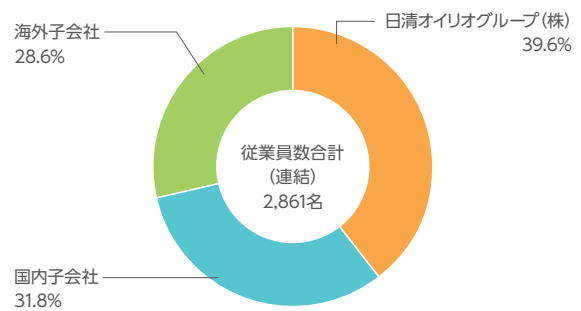
連結経常利益



グループ売上構成比



グループ従業員比





日清オイリオグループ株式会社
代表取締役社長

今村隆郎

誰からも信頼され 必要とされる企業グループに

2007年度から取り組んでいる10ヵ年経営基本構想“GROWTH 10”がフェーズⅡに入った2011年度、当社グループの経営は新たなステージへ移行しました。私たちは次の時代を拓いていきます。

—— 2011年度、社長に就任し経営トップとして改めて感じたことはありましたか？

日清オイリオグループ株式会社は、2012年3月に創立105周年を迎えました。社長就任後、私はさまざまなお取引先へご挨拶に伺ったのですが、そこで最も強く感じたのが100年を超える伝統の重みです。当社グループが長年の歴史を通じて培った技術や品質、安定的な製品供給やサービスの提供などへの信頼は大変厚く、堅実で誠実な企業グループとして高い評価を得ていることを再認識しました。

このように年月をかけて培われた信頼は、私たちの大切な財産であり、次の世代へも確実に引き継がなければなりません。同時に、当社を取り巻く環境が大きく変わる中、社会からの期待に応え続けるためには堅実や誠実だけで

なく、果敢な挑戦が重要になります。

—— 現在取り組んでいる10ヵ年経営基本構想“GROWTH 10”の目的と、進捗状況を教えてください。

“GROWTH 10”は2007年度にスタートし、2011年度からフェーズⅡに入りました。

当社は大豆や菜種、パームなど主要原料のほとんどを海外に委ねており、商品相場や為替相場という外的要因に業績が左右されがちです。しかも近年の原料価格は天候などが原因の一過性の変動ではなく、新興国の需要増大、バイオ燃料への注目の高まり、投機マネーの流入など、要因が構造化・複雑化してきました。

一言で表せば、こうした構造問題からの脱却が“GROWTH 10”の最大の目標で、2007年度から2010年度までのフェーズⅠでは安定的な収益基盤の確立と、成長への布石を打つことに力を注ぎました。その結果、ISF社^{*1}への増強投資や、大東カカオ株式会社への資本参加、昭和産業株式会社、山崎製パン株式会社、ミヨシ油脂株式会社との業務提携、IQL社^{*2}への資本参加など、確かな成果をあげることができました。

2011年度からスタートしたフェーズⅡは、これまでに得た成果を収益と結びつけることを目指し、「成長戦略」と「構造改革」を両輪として進めていきます。

——「成長戦略」と「構造改革」では、 どのようなことに取り組むのでしょうか？

「成長戦略」では、「技術」と「海外」を重要なキーワードにあげています。

事業を展開するうえで重要になるのが「技術」です。日本の食用油の技術は世界トップレベルにあり、技術のさらなる向上と活用が大きな競争力になるのは間違いありません。

改めて考えると、食用油は比較的ライフサイクルが長い商品と言えます。たとえば「日清サラダ油」は90年、「日清キャノーラ油」でも20年の長きにわたって主力商品であり続けています。しかし、日本の市場が今後大きく伸びない中、いつまでもそうした商品に頼っているのは事業の発展はなく、付加価値の高い商品を次々と生み出していかねば成長はありません。そのために、市場に潜むニーズを積極的に掘り起こして商品開発を行うなど、全社的な体制で開発力を高めたいと考えています。

一方、「海外」については、1907年の創立期にも中国・

大連で豆粕と大豆油の生産を始めるなど、もともと海外展開の早かった当社ですが、特に成長の著しいアジア地域での事業拡大に力を注いでいきます。ISF社を中心とした加工油脂事業の展開や、韓国や台湾、中国では今後高齢化もさらに進むため、食用油や加工油脂だけでなく高齢者食や介護食の需要も伸びが期待されます。また、スペインのIQL社を欧州における拠点とし、アジアと欧州との連携を強化して、事業を点から面へ広げ、足がかりにしたいと考えています。

抜本的な「構造改革」は、製油業界の急激な構造変化の中で今後も発展し続けていくために、必要不可欠なものと考えています。2012年度から事業構造の変革を具体的に実行に移していくとともに、コスト構造改革、業務改革も進めます。これらを成し遂げるには強い覚悟が必要ですが、改革推進の体制を全社的に整え、迅速に取り組んでいきます。

——グローバル化が進む中でのCSR活動と 人材育成について聞かせてください。

当社グループの企業活動は「植物のチカラ」によって支えられており、植物を育む環境保全への貢献には、従来からグローバルな視野で取り組んでいます。また、燃料転換によるCO₂削減や節電対策も積極的に進めています。環境問題にとどまらず、より広く社会課題の解決へ貢献していくことも目指しています。2005年から国連世界食糧計画（WFP）を通して飢餓対策への支援を続けているほか、「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）^{*3}」にグループ企業が加盟し、原料調達に関わる問題に対応してきました。当社もまた、RSPOへの加盟を決めました。その他、国連が提唱する「グローバル・コンパクト^{*4}」にも

コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献
2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求
3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底



参加して、その理念・原則の社内浸透を図っています。

人材育成については、当社にはもともと人を育て活かす風土が根づいています。少数精鋭で活躍の場を広げ、多様な業務に対応できる人材を育ててきましたが、さらに今後、海外や新分野の事業を広げていくためには、より行動的でリスクのとれる人材や、現地に飛び込んでリーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成が必要になります。加えて海外グループ会社でも現地化を推進し、現地従業員の能力およびモチベーションの向上に努め、これからの時代にふさわしい人材育成制度の再構築を国内外で進めていきます。

—— 東日本大震災の影響はいかがですか？

被災地では今も復旧・復興に向けた努力が続いているところですが、震災発生時には石巻にある当社の製品備蓄施設が全損の被害を受けました。また、横浜磯子事業場の自動倉庫にも被害があり、約2カ月にわたって一部の生産

が停止する事態に陥りました。しかし名古屋、堺、水島の各工場で迅速な応援態勢を敷くことにより、お客様へのご迷惑を最小限にとどめ供給責任を果たすことができました。

当社は2010年に、震災および新型インフルエンザに備えたBCP（事業継続計画）を策定しました。しかし今回の震災の規模は当初の想定より大きく、今後の首都直下型地震の可能性もふまえて、リスクをより厳しく想定し、改訂いたしました。

私は日清オイリオグループを誰からも信頼され、社会に必要だと思っただけの企業グループにしたいと考えています。そのためには、「成長戦略」と安定的に収益をあげる「構造改革」の実現が欠かせません。日清オイリオグループが、あらゆるステークホルダーの期待に応えて社会的責任を果たすうえでも、10ヵ年経営基本構想“GROWTH 10”は必達の目標だと肝に銘じています。

- ※1 ISF社：Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. マレーシアのパーム油加工子会社
- ※2 IQL社：Industrial Química Lasem, S.A. スペインの化粧品用油脂製造子会社
- ※3 持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）：詳しくはP.104参照
- ※4 国連グローバル・コンパクト：詳しくはP.19およびP.24参照

コーポレートステートメント

“植物のチカラ”[®]

すべては、「植物のチカラ[®]」から。

日清オイリオグループのコーポレートステートメントは「植物のチカラ[®]」。わたしたちの事業は、植物資源の可能性を最大限に引き出し、人々の生活をさらに豊かにすることです。

植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」は、人や事業を動かすチカラでもあるのです。わたしたちの行動と事業のベースは、常に「植物のチカラ[®]」です。



百貨店ギフトコーナー (1975年)

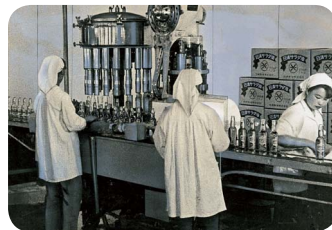
日清オイリオグループの105年



ポスター・広告



箱詰めライン (1967年)



詰油ライン (1954年頃・横浜神奈川工場)



東京下町の食卓風景 (1940年)

特集 1

100年を超える歴史で築いた ブランドを次代へ継ぐ

日清オイリオグループ株式会社の創立は、1907年(明治40年)。以来、トップブランドとなった「日清サラダ油」をはじめ、お客様に求められる商品の開発・普及に努め、食用油業界をリードし続けています。

「サラダ油」とともに普及したブランド

当社は、肥料用の豆粕とともに食用大豆油を事業の柱として、創立しました。しかし当時は菜種油やごま油が一般的で、低温で固まってしまう大豆油の販売は苦戦を強いられました。これを打開したのが、ドイツから当時の最新機器と技術を導入し低温でも凝固しない良質な大豆油の精製に成功したことで、1924年(大正13年)に発売した「日清サラダ油」は大豆油のイメージを一新しました。

昭和30年代に入り、ドレッシングの作り方の紹介や料理本のプレゼントなど、日本の食卓に浸透する努力を続けた結果、「日清サラダ油」は家庭用サラダ油のトップブランドとして定着し、今日に至るまで長くご愛用いただいています。

さらに、2001年には日清製油(株)、リノール油脂(株)、ニコー製油(株)の経営統合発表と時期を同じくして、コーポレートブランド「NISSHIN Oillio」を制定。新たなスタートを切りました。

基盤固めと成長分野の確立

105年におよぶ当社の歴史は、日本の食文化の変化にいち早く対応し、研究と技術革新を重ねることで築いてきました。日清オイリオというブランドが社会から必要とされ続けるには、長年の歴史で培った基盤をもとに、今の時代に求められる新しい価値を提供し続けなければなりません。

そのような使命を私たちがどう理解し、実践しているかを、お客様と商品をつなぐ営業現場の声を通してご紹介します。

何気ない質問に一步踏み込んで対応する

レストランやスーパーマーケットの調理場で使われる食用油の営業を担当しています。商談先は本部の仕入担当者ですが、当社商品の使用状況を確認するため店舗の調理場を訪れることも少なくありません。担当者から、ある調理場で「油を長持ちさせる方法を知りたい」というご要望があったと伺った際に、60店ほどあるそのスーパーマーケットの全店舗で油の使い方を調べたうえで回答したいと、提案したことがあります。店舗で使用した油サンプルを持ち帰り、当社の研究所で分析した結果と店

舗の使い方をチェックして、技術部門と油を長持ちさせる方法を話し合いました。そうして提案したのが、店舗によって異なっていた油の交換時期を適切なタイミングにそろえることです。その結果、このスーパーマーケットチェーンの油の使用量は2割ほど減りました。当社からすると売上が減り逆効果だったようにも映りますが、担当者から「今後は日清オイリオに任せる」と言っていたことができ、関係者を総動員してフォローした努力は十分に実ったと感じています。



山川 一弥
大阪支店 FSグループ

1991年入社。東京で家庭用と業務用双方の営業を経験し、名古屋に移って業務用担当になり、2008年より現職。



菊池 俊介
東京支店 FSグループ

1996年入社。福岡や四国で、主に卸売店への業務用商品の営業を担当し、2010年から現職。一部、加工食品会社も担当している。

売り場から積極的なメニュー提案を

スーパーマーケットの店内で調理したお惣菜やパンは、それぞれのお店の特色があらわれる人気商品です。それらをつくる調理場や専門の惣菜工場などで使う食用油・油脂の営業が私の担当です。

当社の商品が実際に使用される場所はスーパーマーケットの裏方部分であり、お客様への直接的な商品提案や使い方の提案は難しいところです。そうした中で私は、売り場づくりを通じたお客様への提案を積極的に行っています。惣菜に当社の商品を使用していることを伝える

と、お客様は安心して購入していただけます。食の安心に関わる問題がたびたび発生している中で、社名や商品名からそのような安心感を感じていただけるのは、当社が築いてきたブランドの力によるものだと自負しています。

また、店頭にDVDを設置して「トンカツにひと手間加えてカツ丼にしましょう」などのアピールをすると、日々のおかずにマンネリを感じている主婦の方々に喜ばれます。安心と食の楽しみを、さらに広げられる提案を心がけています。

現場での導入事例

新たなニーズを捉えて開発した業務用「ピローオイルシリーズ」

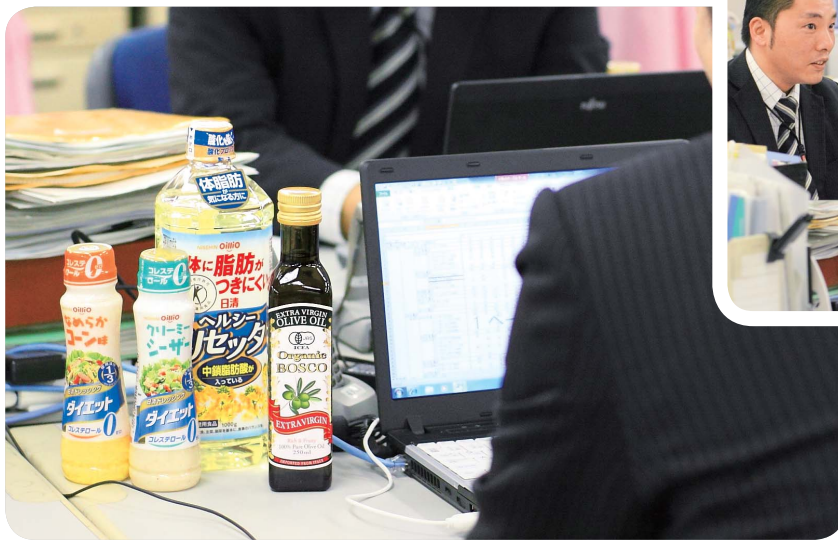
お客様のニーズを掘り起こし、業界に先駆けて商品化するの当社グループの特徴のひとつです。それを包装の面で実現したのが業務用商品の「ピローオイルシリーズ」です。

業務用の食用油には、16.5キログラム入りの一斗缶が主に使われています。規格化された容器だけに、輸送効率や

強度などさまざまな利点がありますが、缶も含めて16.5キログラム以上の重量となるとフライヤーなどに注ぐのは大変で、大きな廃缶が出るといった課題もありました。調理場には女性も多いので、労力の軽減やゴミの減量につながる商品が必要だと考えてこの包装材を開発。ピローオイルシリーズは、



透明な樹脂フィルムの袋に4キログラムずつ油が封入されており、一斗缶に比べ保管場所をとらず、残油がほとんど出ないなどの利点があります。



お客様を見据えた営業活動で ブランドを引き継ぐ

近畿圏のスーパーマーケットのチェーン本部への営業を担当しています。私が扱う家庭用商品は、スーパーマーケットなど小売店の店頭を通してお客様の手に届くため、まずは店頭においていただくことが私の仕事です。業務の中で売上を伸ばすことは大切ですが、最終的には当社のファンを増やすことが大切だと考えています。エンドユーザーであるお客様に直接働きかけるこ

とは難しいですが、担当者に当社の考えや想いを伝え、理解し好きになっていただくことに努めています。

お客様が当社の商品を手にとってくださるのは、当社の先輩方が築いてきた100年を超えるブランド力と商品開発力のためだと考えています。私も、よく学び次の世代にブランドを引き継いでいける営業でありたいと思っています。



中山 和彦
RS営業部 大阪駐在

1997年入社。家庭用・業務用の両方を扱う東京支店の営業を4年間、全国に展開しているスーパーマーケットチェーンの本部を5年間担当。その後、現在の担当となる。



メーカー・卸・小売りの「取り組み」で、 付加価値の高い商品を提供する

代表取締役 専務執行役員 芋川 文男

日本初のサラダ油の発売をはじめ、小容量化や健康オイルの開発など、当社はこれまでの長い歴史を通じて、時代とともに変化するお客様のニーズにいち早く対応し市場を活性化してきました。

世界の人口は70億人を超え、今も

増加の一途を辿っています。また新興国の経済成長もあり、需要の増加にもない穀物価格は今後も上昇が続くと予想されます。こうした時代の中で持続的に供給責任を果たすには、価格だけでなく「価値」を認めていただける商品の提供が欠かせません。

そのために必要なのがメーカー・卸・小売りの、これまでの「取引引き」の概念を超えた「取り組み」です。互いの信頼関係を基礎に、お客様が喜んで買ってください付加価値の高い商品を開発し、提案・提供していくことがより重要になると考えています。

日本のお客様の質に対する要求は、世界一の水準です。この期待に応え、私たちは質が高く価値のある、「おいしさ・健康・美」につながる商品の開発・提供に挑み続けます。



お問い合わせに感謝の気持ちで応える お客様窓口

当社では、家庭用商品に関するお客様からのお問い合わせ窓口を社内に設け、当社従業員による対応を行っています。

お客様窓口の最も重要な役割は、もちろんお問い合わせに的確に答えることであり、電話やメール、手紙などで寄せられたご質問やご意見に対し、必要に応じて関連部署にも確認をとって迅速に回答しています。また、お客様からのご質問・ご意見は、当社の信頼を高める貴重な情報でもあります。集まった声を分析して改善提案を社内に発信することや、重大な事故につながる可能性を考慮し、関係部署にいち早く確認をとることもお客様窓口の大切な役割となっています。さらに現在は、お客様のご要望をこちらからお聞きしていく活動も広げており、社外と社内を双方向でつなぐ存在になってきました。

窓口への連絡は、お客様にとっても気軽にできることではないと考えています。そうして届くお客様の声に感謝の念を忘れず、真摯に対応していきたいと考えています。

築いてきた「信頼」を次代に引き継ぐ

100年を超える歴史で築いたお客様の「信頼」は、私たちのかけがえのない財産です。しかしこの宝は、気を緩めれば一瞬で失ってしまうことがあるという厳しさも、常に意識しています。当社グループはこれからも、あらゆる部門で誠実な挑戦を継続し、ブランドを次代へ継ぐ努力をしていきます。

VOICE

油屋さんの油でおいしく 健康的な料理を

料理研究家
河村 みち子 氏



日清オイリオグループの商品は、品質・味・コストパフォーマンスのどれもが良いので、一緒にお仕事をする前から使い続けています。創立以来、食用油をつくり続けてきた伝統がありますから、信頼できます。「油は油屋さんに」ということです。

また、新しい商品が発売された時、特にそれが健康に効果がある性能を持っていたりすると、「何か不自然なことをしているのでは?」と気になることがあります。日清オイリオグループは、商品への記載の他にもホームページなどに健康に良い理由をしっかりと書いているので、納得できます。

最近は、健康維持やダイエットのために油を控える風潮がありますが、油は必須栄養素です。健康的な生活にも、料理をおいしくするためにも欠かせません。日清オイリオグループには、そのような油の必要性も広く啓蒙していただきたいです。「スマートオイルでスマイルオイル」というキャッチコピーを考えたのですが、いかがでしょうか。これからも私たちが笑顔になれる商品を届け続けてほしいです。



特集 2

成長の続く 中国で一步ずつ広がる 「信頼」

大連日清製油有限公司。当社グループとの関係がとりわけ深い大連にあるこの企業は、創立以来、良質な商品の製造・販売を続けるとともに、地道なCSR活動を続けています。

大連日清製油有限公司について

1907年、当社グループの原点「日清豆粕製造株式会社」は、中国東北部・遼寧省大連に日本企業で初めて製油工場を設けました。この工場は太平洋戦争後に接収されましたが、中国政府の招へいを受け、1988年、再び大連に工場を開設しました。それが現在の大連日清製油有限公司です。大連日清製油は当時、中国で日本のサラダ油品質の大豆油を生産できる唯一の工場で、生産規模でも最大級を誇りました。精製度の低い褐色の大豆油が主流の中、大連日清製油の透明なサラダ油（色粒油）は「水を混ぜたのではないか」と言われるほど現地の方々には馴染みがありませんでした。販売にあたっては苦労もありましたが、地道な努力により、日清は高品質なブランドと



大連工場 (1923年)

しての地位を確立しました。

その後、2005年に建設した新工場は、大豆の搾油規模としては、日本の工場と比較しても最大級のものです。今後は中国の「保健食品」に対応した専用工場（GMP）やエステル交換設備などを新設することで、技術の高度化においても中国の油脂産業の発展に貢献していきます。

中国の食事情・ニーズの変化

大連日清製油が進出した当時の中国では、食糧管理制度のもと食用油の流通は制限されており、「質より量」が求められていました。しかし2001年に中国がWTO（世界貿易機関）に加盟し世界の搾油メーカーが中国市場に参入し始めると、中国の高度経済成長の影響もあいまって食用油の多様化が進みました。2008年には食品の品質問題が多発し、安全と消費者の安心が脅かされたため、安全性への関心も急速に高まりました。現在では特に都市部で「量より質」といった志向が目立っています。

安全・高品質

大連日清製油は中国市場への日清ブランド商品の供給を担うのはもちろん、当社グループのグローバル戦略上でも重要な事業拠点です。品質管理やコンプライアンスについても日本と同じ基準で体制を整えており、それが中国市場での信頼につながっています。



関心の高まる、食の安全性

近年、中国で相次いだ食品に関わる事件は、食の信頼を大きくゆるがしました。2011年には、廃油を加工して製造される「下水油」の事件が起き、食用油に対する消費者の猜疑心が一気に強まりました。創立以来一貫して、日本基準による品質の安全性を追求してきた大連日清製油は、継続的な安全生産と品質維持で中国市場でのブランド価値を高めてきました。

2011年には「日清」ブランドの3商品が「大連市有名ブランド称号」を取得し、信頼をゆるぎないものにしました。

安全性向上に努める製造現場

製造工程での安全性向上については、日々たゆまぬ努力を続けています。原料のトレーサビリティの記録や、業務日誌の細かな記録、監視カメラの設置など、さまざまな角度から安全性を担保する体制を強化してきました。さらに、製造に使う薬品や食品に直接触れる資材については、資材メーカーの生産許可証を得るだけでなく、検査機関によるチェックも行っています。



充填工場

高品質維持のための体制整備

高品質を維持するための社内体制の整備も積極的に進めています。2001年に品質管理の国際規格であるISO9002を、2003年にISO9001を取得し、2006年には食品などの衛生管理手法として世界的に採用が広がるHACCPを導入し、認証を得ました。取引先からの品質に対するお問い合わせやニーズなどの情報を共有するため、ISO事務局と営業担当者のミーティングを毎月行っていま

す。取引先から「揚げ物をする際に泡が出る」などの指摘があれば、品質管理担当の従業員が直接出向いて確認し、対応することもあります。

コンプライアンスについては、品質保証室が中国の食品、安全、商習慣に関わる情報を常にフォローし、法律の改正があれば迅速に対応できるよう努めています。

現地人材の育成にも注力

安全な商品を製造するには、何よりそこに携わる人材の育成が重要です。大連日清製油では、基礎となる教育とテーマ別教育の2種類の教育を実施しています。基礎となる教育では、大連市とJICAが協力して設立した日中友好大連人材育成センターの講師による、新入社員対象のビジネスマナー研修を行い、基本的な挨拶や、PDCA（計画・実行・評価・改善）、ハウレンソウ（報告・連絡・相談）などの教育を行っています。生産部門では、職場環境を維持・改善する5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）も積極的に取り入れています。

テーマ別教育には日本への派遣研修があり、工場部門の従業員は日本の製造現場で技術や管理手法を学びます。この研修では、日本で習得したことを自分の職場に取り入れ、活かすことを重視し、より責任の大きい役割を担える現地従業員の育成を目指しています。



品質検査課程 曠

日本研修では横浜磯子工場の衛生検査手法を学び、大連での輸出商品製造における品質管理に取り入れています。研修は検査方法の習得だけでなく、日清オイロ独自の管理方法まで教わる、より実践的な研修でした。これらを活かし大連の分析レベルを向上させていきたいと思ひます。

つながる信頼

相互理解

大連日清製油は、小売店主の方々や、未来を担う子どもたちを工場見学に招き、安全で高品質な油がどのようにつくられているのかを直接見ていただくことで、相互理解を構築しています。



小学生向け工場見学

工場見学で理解を広げる

現在の中国搾油業の急速な大規模化の中で、大連日清製油は決して大規模企業というわけではありません。国営・国有企業である中国大手メーカーなどとの厳しい競争の中、消費者や取引先の方々に製造工程を直接見ていただき、大連日清製油の安全・高品質を追求する姿勢への理解をいただいています。

2011年は社外の方々へ向けた工場見学を計8回実施しました。中国には便民店と呼ばれるコンビニエンスストアより規模が小さい個人商店があり、その店主の方々を工場見学に招いています。大連日清製油は2009年から小包装の食用油販売を本格的にスタートさせ、大連市内の約700店の便民店で扱っていただいています。中国では5リットル入りの油を量販店でまとめ買いする消費者が多いのですが、量販店まで行かなくても日清の油が買える便利さが好評を博し、便民店の小包装商品は順調に売上を伸ばしています。店主の方々が大連日清製油の油の製造方法や食の安全への取り組みを理解して、それを直接お客様へ語ってくださることで、日清ブランドへの信頼が深まると考えています。

また、2012年2月末には大連市内の一般市民約40名を招いた工場見学を実施し、対話の機会を設けました。



便民店店主向け工場見学

未来を担う子どもたちにも理解を

日本で食育が広まっているように、子どもたちに食の大切さを伝えることは、当社グループを社会へアピールするうえでも重要です。大連日清製油は2009年から、近隣地域の小学生を工場見学に招いて製造工程の見学や試食会を実施し、油によって料理がおいしくなることを実感していただいています。見学会の後には、児童の保護者から工場見学の継続を期待する声が届いたり、新聞で取り上げられるなど、大きな反響がありました。また、これをきっかけに小記者（記者にならい身近な話題を取材し勉強する子どもたちの団体）も見学に訪れ、同団体のホームページで大連日清製油の工場見学が意義ある活動として紹介されました。



小記者の子どもたち



メディア戦略室
張 晶

工場見学を通じて、食用油に対する興味と大連日清製油への親しみを持ってくれることが、とても嬉しいです。工場見学が終わった後のキラキラ輝いた小学生の目や笑顔を見ると、とても充実した気持ちになります。

省エネルギー

限りある資源を守り、周辺環境を自然に近い状態で維持するなど、事業運営において地球環境へ配慮することは、世界中で求められています。効率的な工場運営の観点からも、大連日清製油は省エネルギーへの取り組みを重視し、日本の各工場と同じようにさまざまな省エネルギー対策を実施しています。



LED照明の導入

大連日清製油の工場では、フロア照明をLEDに変更しています。消費電力が少なく、しかも長寿命であるLEDを



工場内に設置したLED照明

積極的に使用することで、工場全体の省エネルギー化を目指しています。今後も、工場内照明のLEDへの変更を進めていきます。

太陽熱の温水利用

2008年に、太陽熱で水を温める設備を設置しました。大連日清製油は24時間稼働のため、常に従業員の浴室シャ



太陽熱利用給湯設備

ワー用温水を必要とします。以前はこのための熱源を蒸気に頼っていましたが、太陽熱を熱源として利用し始めたところ、約40%の消費エネルギー削減となりました。

インバーターの導入

大連日清製油の抽出工場の機器にインバーターを導入し、省エネルギーに努めています。従来は、電力の供給に余力がある場合でも、電力量の調整はできませんでしたが、インバーターを導入したことにより、電力量を調整し機器を適切な状態にすることが可能となりました。

生産部門では、安全生産や商品の品質向上に取り組んでいますが、省エネルギーにも積極的に取り組んでいます。最近ではLEDやインバーターなどの新しい設備の導入を行うと同時に、日々の運転管理や作業条件の改善による省エネルギー活動も推進し、実績をあげています。



製造部抽出課長 于治深



日清オイリオグループの技術力を活かし 変化する中国の食のニーズに応える

大連日清製油有限公司 総経理 糸数博

大連日清製油は、2013年9月に創立25周年を迎えます。当社は、創立以来、徹底した品質管理のもと、安全・安心な商品の製造・販売に注力してまいりました。また、地域社会の皆様

との直接的なコミュニケーションに努めた結果、大連における日清ブランドは大きな信頼をいただいております。しかしこの間、中国では急速な経済成長とともに食生活のスタイルも

変化を続けています。当社は、2012年3月には新商品を発売し、定番の大豆油商品以外にも多くの健康をキーワードとした商品群のラインナップをとりそろえる企業への転換期を迎えています。これからも、日清ブランドをご愛顧いただく皆様へ、当社グループの強みである高度な技術力や商品開発力を活かした高付加価値商品を提供し、油を通じて「おいしさ・健康・美」をお届けしてまいります。

東日本大震災に関する対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。当社は一部の商品在庫および倉庫に損傷を受けましたが、お客様や取引先への影響を最小限にとどめるよう努めるとともに、被災地の方々への支援にも取り組んでいます。

地域とともに復興を目指す 石巻配送センター

当社の石巻配送センターは、当社グループの東北における重要な配送拠点です。船で運び込まれた食用油を一時保管し、東北6県へお届けするタンクローリー車に積み込むための中継地として、また、地元宮城県石巻市の主力産業である水産加工業への食用油の供給基地として、機能しています。

当センターは港湾地区に位置するため、東日本大震災では津波に直撃され、人的被害こそ免れましたが、製品タンクや倉庫は破壊され、事務所も骨組み以外はすべて流されるという大きな被害を受けました。こうした状況の中、商品供給の復旧に努め、2011年5月には臨時拠点で商品数を絞って仮営業を始めました。津波の被害により船での商品の受け入れができなかったため、横浜磯子事業場などから陸送で商品運び込みました。11月には船での受け入れが始まり、当センターのタンク4基から出荷を再開しました。

当センターが隣接する石巻港には、県の事業により防潮堤が建設される計画です。当社は、商品の安定供給と地域産業の復興への貢献を目指し、2012年10月の本格的な復旧に向けて当センターの設備工事を進めています。



仮復旧のパイプライン



プレハブの事務所

商品供給の早期再開に向けた対応

当社製造設備、商品の品質への影響はありませんでしたが、キャップシールなどの一部副資材については、製造元の被災により調達が一時的に困難になったものがありました。商品の安定供給を確保するため、品質が保たれることを確認したうえで副資材を変更しました。変更については、随時ホームページでお知らせしました。

資材変更の一例

- ・家庭用食用油商品4品目で1,000g容器ラベル材質変更
- ・家庭用びん容器入り食用油商品6品目でキャップ変更
- ・家庭用食用油商品30品目でキャップ部分のフィルム包装の変更

義援金・商品提供による支援

当社グループは、被災地への支援として義援金と商品の提供を行いました。

義援金 5,000万円	商品寄付	
	第一次	第二次
	米糲調整食品 122,392個	サラダ油 25,328本
	ご飯・ラーメン 8,300個	オリーブ油 2,328本
	トロミ調整食 18,076個	ドレッシング 29,424本
	サラダ油 1,600本	

事業継続計画 (BCP) の再構築

東日本大震災を受けて、事業継続計画 (BCP) の見直し・再構築を行いました。

まず、東日本大震災における課題を、地震対策、初動対応、事業継続の3つの面から整理しました。次にこれまでのBCPを精査し、①「想定外」の事態を極力排除するよう努める、②最大レベルの地震・津波として関東大震災級地震や東海・東南海・南海地震（三連動）などを想定災害に加える、③資材調達に係るサプライチェーン機能を強化する、④早期事業再開のため「復旧」中心の事業継続から「代替」による事業継続を強化する、などの見直しを行いました。

今後、従業員一人ひとりが新しいBCPに盛り込まれたそれぞれの役割を意識することによって、リスクに強い企業体質づくりを実現できるよう教育・訓練を行う予定です。

国連グローバル・コンパクトの 社内浸透

日清オイリオグループは、2011年7月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました（P.24参照）。参加初年度は、活動の基盤となる従業員に対して、国連グローバル・コンパクトの理念を浸透させる取り組みを行いました。

グローバル・コンパクト参加企業として

現在、企業を取り巻く社会的な要請は急速に変化しています。地球温暖化を含む環境問題、コンプライアンス、男女の格差問題、途上国におけるCSR活動などの社会的課題に、企業それぞれが対応していくことが求められています。グローバル企業を目指す当社グループにとって、この社会要請の変化は大きな影響となります。

1999年に国連が提唱したグローバル・コンパクトは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みに参加する自発的な取り組みです。

当社グループは、グローバル・コンパクトをグローバルなCSR基準として活用することにより、CSR活動をレベルアップすることを目指しています。

社内への広報活動

当社グループがグローバル・コンパクトの理念を基調として、グローバルな視野でCSRに取り組む企業グループへと発展する基盤をつくるため、参加初年度の2011年度は、社内広報活動を進めました。

グループ企業を含む全国16ヵ所で開催した社内説明会には、約400名が参加し、グローバル・コンパクトの概要や理念、当社グループが参加した意義について理解を深めました。参加した従業員からは、グローバル・コンパクトの理念への賛同意見が多く寄せられた一方、日常業務との関わりについて具体的なイメージが持ちづらいといった意見もありました。

2012年度は、グローバル・コンパクトの掲げる10原則を中心に社内広報活動を進めるとともに、事業に関連した活動の具体化に取り組んでいきます。

大東カカオ（株）本社で
開催した説明会



日清商事（株）・ヤマキウ運輸（株）
合同で開催した説明会



横浜磯子事業場、日清物流（株）、日清オイリオ・ビジネススタッフ（株）合同で
開催した説明会

CSR活動の目標・実績・評価

私たちは2005年にCSRに対する取り組みの基本方針を定めた際に、主たるステークホルダーをお客様、取引先、株主・投資家、従業員、社会、環境とし、ステークホルダーごとにCSRの方針を策定し、取り組んでいます。

以下に、各ステークホルダーに対する取り組み方針とともに、2011年度の取り組み課題、実績、および2012年度の取り組み課題について報告します。

※自己評価の◎は達成、○はほぼ達成（未達分の目途がついている）、△は未達成



お客様

主管部門

品質マネジメント委員会

方針

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、「植物のチカラ」を、独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

2011年度 CSR 取り組み課題	2011年度 CSR 課題への取り組み実績	自己評価*	2012年度 CSR 取り組み課題
<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの有効性の強化 消費者ニーズと当社コア技術の融合による新しい価値の創造 食の安全・安心の担保へ向けた技術開発と情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001品質マネジメントシステムの実施状況に関する内部監査、外部監査の実施 法制度動向の把握と対応による品質水準の維持・向上 品質不適合品等に対する是正・予防活動の実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの有効性の強化



取引先（販売先・調達先）

主管部門

各事業部・ロジスティクス部

方針

フェアネス（公平・公正）に基づいた相互信頼のパートナーとしての関係を築き、共同で商品や市場を開発し、共に成長していきます。

2011年度 CSR 取り組み課題	2011年度 CSR 課題への取り組み実績	自己評価*	2012年度 CSR 取り組み課題
<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーおよび取引先との共同による、顧客・消費者の立場に立った新技術開発および商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先とのPB商品の共同開発・上市 政策説明会による取引先とのコミュニケーション 他社商品を使ったメニュー提案や、世代や家族構成に合わせた食卓提案 	◎	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーおよび取引先との共同による、顧客・消費者の立場に立った新技術開発および商品の開発



株主・投資家

主管部門

広報・IR部

方針

健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様との双方向コミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上、適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の皆様に向けて、適切な情報開示を行います。

2011年度 CSR 取り組み課題	2011年度 CSR 課題への取り組み実績	自己評価*	2012年度 CSR 取り組み課題
<ul style="list-style-type: none"> 株主・国内外投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 株主工場見学会の継続実施による株主とのコミュニケーション強化 個人投資家、機関投資家に対するIRセミナーなどの情報発信の継続実施 海外投資家の利便性向上を目的としたアニュアルレポートのWeb化 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 株主・国内外投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化

従業員

主管部門

人事・総務部

方針

時代に合った働きやすい環境を整え、従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした安全で衛生的な職場を実現します。

2011年度 CSR 取り組み課題	2011年度 CSR 課題への取り組み実績	自己評価*	2012年度 CSR 取り組み課題
<ul style="list-style-type: none"> 「人材・組織競争力の最大化」および「安心かつ働きがいのある職場づくりと業務改革による生産性向上」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援マーク「くるみん」の取得(2011年度認定企業)、次世代育成行動計画(2011年度～2015年度)の推進 生産性の向上、総実労働時間の短縮を目的とした全社的な業務改革運動のスタート(2012年4月より) ワークライフバランスの推進を主眼とした新たな人事制度の導入(育児休業開始5日間の有給化、育児・介護等の事由による退職者に対する再雇用制度の導入、介護関連制度の拡充) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 「人材・組織競争力の最大化」および「安心かつ働きがいのある職場づくりと業務改革による生産性向上」の推進

社会

主管部門

CSR推進室

方針

良き企業市民として地域社会に貢献するとともに、国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。

2011年度 CSR 取り組み課題	2011年度 CSR 課題への取り組み実績	自己評価*	2012年度 CSR 取り組み課題
<ul style="list-style-type: none"> 国連グローバル・コンパクト参加企業としてのグローバルCSRの社内浸透施策 国連 WFP 協会との連携強化、社内ボランティアの活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国連グローバル・コンパクトに関する社内説明会の実施 チャリティランチなどの当社独自の活動による国連 WFP 協会の支援および社内への CSR 啓発 東日本大震災の被災地ボランティアに関する社内広報、従業員によるボランティア活動の社内紹介 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 国連グローバル・コンパクト参加企業としてのグローバルCSRの社内プログラムの企画 食に携わる企業としての社会貢献活動の実施、社内ボランティアの活動支援

環境

主管部門

環境マネジメント委員会

方針

常に未来に向けた技術で、“植物のチカラ”を引き出し、原料・資材の調達から、生産、納品、ご使用、廃棄にいたるまで地球環境に配慮した商品・サービスの開発・ご提供を通じて、資源循環型社会の構築を目指します。

2011年度 CSR 取り組み課題	2011年度 CSR 課題への取り組み実績	自己評価*	2012年度 CSR 取り組み課題
<ul style="list-style-type: none"> 「環境理念」「環境方針」の周知および環境取り組みの徹底 サステナブルで環境負荷が低く、安全性の高い非食用製品の開発・事業化 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動のグループ内外への展開による活性化 環境配慮型製品および資材等の拡大 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 2013年度以降の新中期目標の策定 当面の電力不足やエネルギー関連の新たな施策に向けた対応

CSRを支える基盤

主管部門

リスクマネジメント委員会、企業倫理委員会、安全防災会議、CSR推進室

2011年度 CSR 取り組み課題	2011年度 CSR 課題への取り組み実績	自己評価*	2012年度 CSR 取り組み課題
<ul style="list-style-type: none"> グループ全体での内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス体制のレベルアップ(コンプライアンス体制の再点検、内部統制システムの継続的運用など) リスクアセスメントの強化(本質安全化の推進)と実効性ある安全義務教育活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で実効性のある内部統制監査を推進 法務リスク低減のための各種社内啓発活動 大規模地震BCPの見直し 各生産拠点での安全義務教育の充実 	◎	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体での内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス体制のレベルアップ(コンプライアンス体制の再点検、内部統制システムの継続的運用など) リスクアセスメントの強化(本質安全化の推進)と実効性ある安全義務教育活動の充実

日清オイリオグループのCSR

CSRの基本方針

経営理念の実現を通じてステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えすることが、私たちにとってのCSRです。

日清オイリオグループの経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献

私たち日清オイリオグループは、顧客・株主・従業員にとって存在価値のある企業グループとして、その存在価値の追求と最大化を通じて、顧客・株主・従業員および日清オイリオグループとともに歩む人々の幸せを実現するとともに、あわせて社会・経済の発展に大いに貢献し続けます。

2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求

私たち日清オイリオグループは、生産者・社会の視点にたち、「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする新たな価値を創造し社会に提供していく事業およびその周辺事業等の企業活動を通じて、絶えず、発展・進化していく企業グループであり続けます。

3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

私たち日清オイリオグループとその従業員は、地球環境問題への主体的な取り組み、社会倫理の遵守等を通じて、現代社会に生きる一員として責任を全うしている企業グループおよびその構成員であり続けます。

コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

CSRマネジメント

CSRの取り組みの基本方針

■ 意義・目的

- ・ CSRとは、あらゆるステークホルダーとの関わりを重視し、「法的な責任を果たすこと」はもちろん、安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供、環境問題への取り組み、社会貢献、情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」です。
- ・ 日清オイリオグループにとって、経営理念の実現そのものが、CSRに対する取り組みに直結するものです。
- ・ 日清オイリオグループは、CSRに対する主体的な取り組みによって、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指します。

■ 行動指針

「日清オイリオグループ行動規範」をCSRに対する取り組みの行動指針として位置づけ、日清オイリオグループを構成する全員の主体的な取り組みを推進します。(行動規範の詳細は当社ホームページに記載しています)

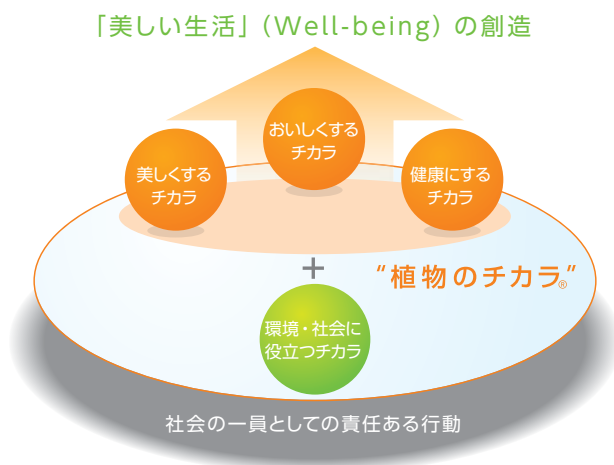
■ 日清オイリオグループのCSRイメージ

当社グループは、1907年の創立以来、植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を技術によって引き出し、世の中にお届けしてきました。

「おいしさ」「健康」「美」。これらの喜びを、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)として、提案・創造していきます。

そして、社会や環境の分野においても、“植物のチカラ”を活用し、世の中に貢献します。

ブランドコンセプトに基づくCSRの概念図



国連グローバル・コンパクトへの参加

日清オイリオグループは、2011年7月、国連の提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野について組織が遵守すべき普遍的原則を示したものです。

国際的な企業グループとして、国連グローバル・コンパクトの理念を取り入れCSRの取り組みをさらに推進し、ステークホルダーからの信頼に応えていきます。



国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクトは、参加各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための指針で、1999年、国連事務総長（当時）のアナン氏が提唱したものです。

国連グローバル・コンパクト参加企業は、人権の保護や不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わるCSRの基本10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続します。

国連グローバル・コンパクト 10原則

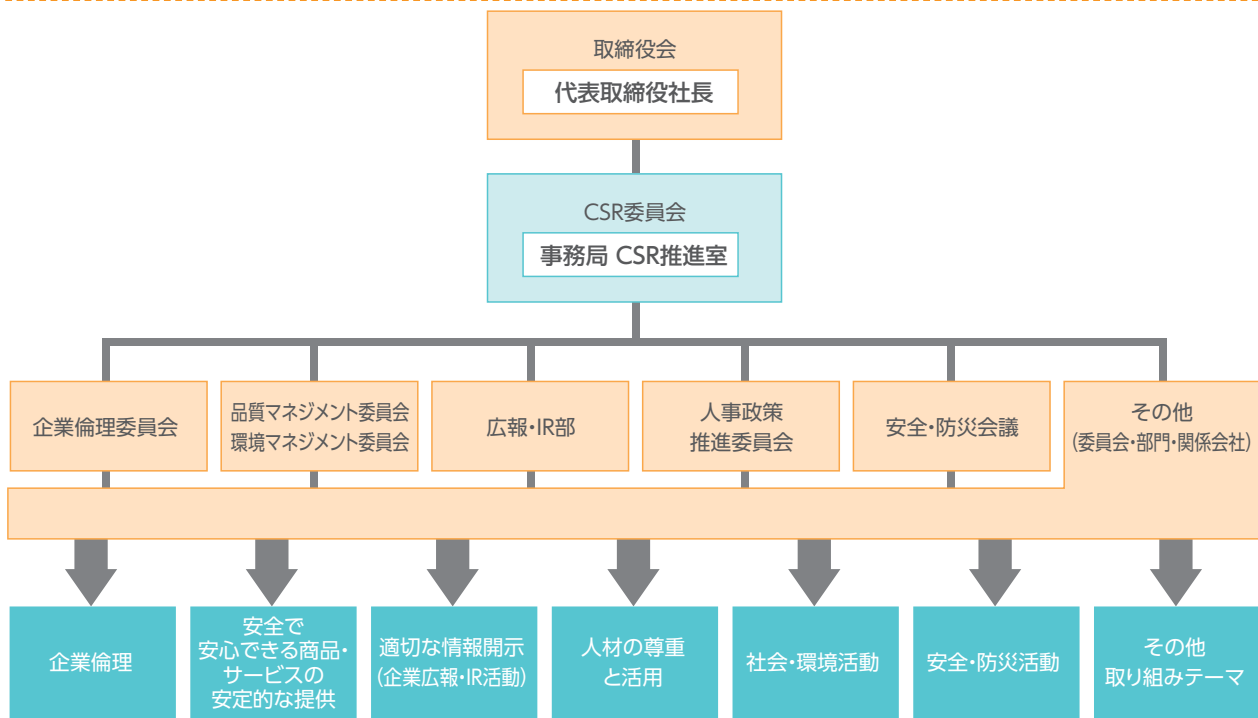
人権	原則1：人権擁護の支持と尊重
	原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：組合結成と団体交渉権の実効化
	原則4：強制労働の排除
	原則5：児童労働の実効的な排除
環境	原則6：雇用と職業の差別撤廃
	原則7：環境問題の予防的アプローチ
	原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
腐敗防止	原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
	原則10：強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

CSR推進体制

当社グループのCSRの取り組みを統括管理しているのが「CSR委員会」です。CSR推進室はCSR委員会の事務局であり、グループ全体のCSR活動推進を目的としてさまざまなCSR活動の企画を行うとともに、各部門・グループ会社の自主的な活動を支援しています。

また、当社各部門とグループ会社では、CSR推進リーダーが中心となってCSRの浸透を図っています。さらに、一部のグループ会社では、当社グループのCSRの基本方針のもと、各社の事業内容に即したCSRマネジメント体制を敷き、CSR活動を展開しています。

日清オイリオグループCSR推進体制



CSR推進活動

CSR推進リーダープログラム

2009年度からCSR推進リーダーによるCSR浸透プログラムを展開しています。このプログラムは、当社各部門およびグループ会社が自発的にCSRについて考え、活動していくための基盤づくりを目的としています。CSR推進リーダーは当社グループのCSR活動の要として、従業員に対するCSRイベントへの参加の呼びかけなどを行っています。

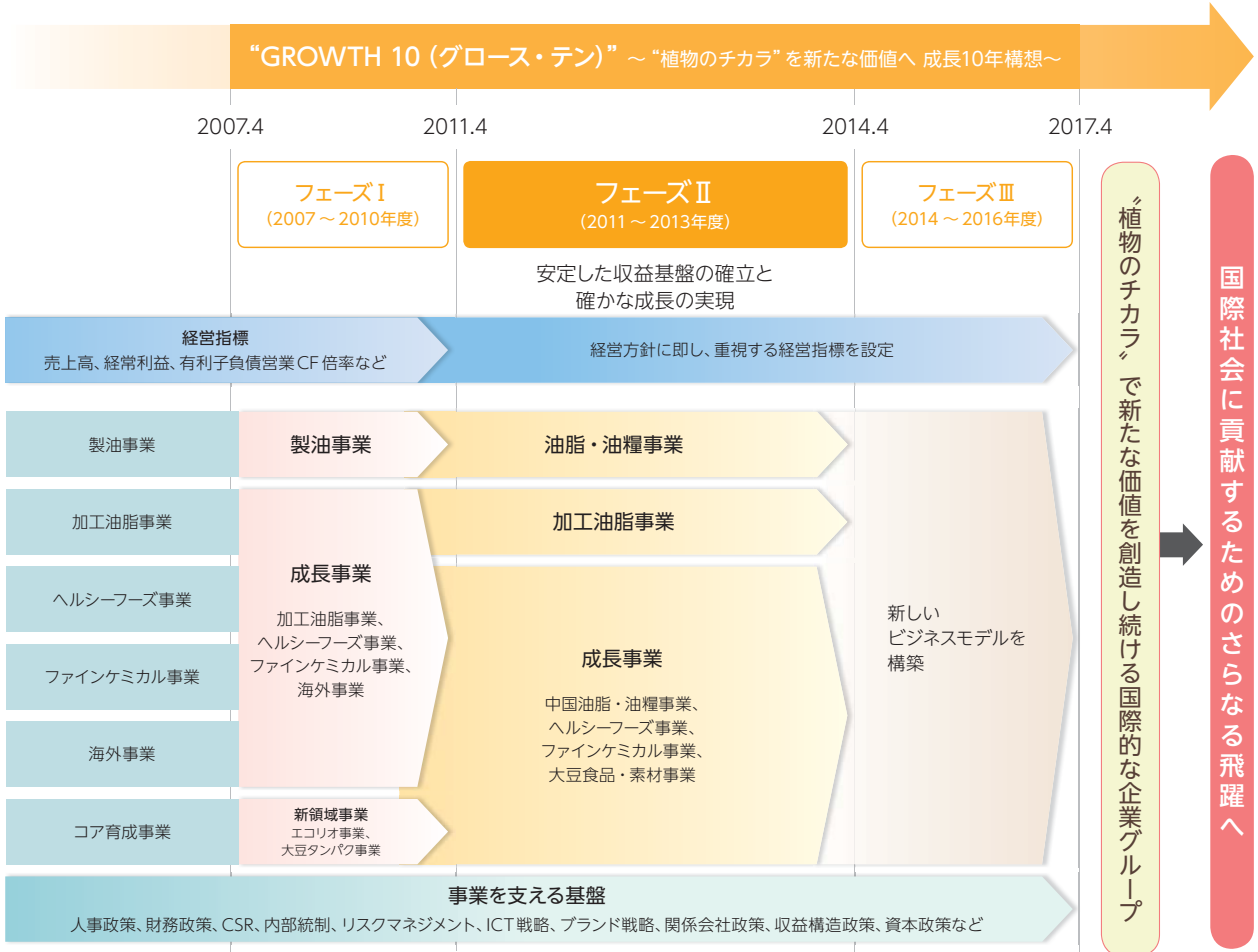
2011年度は、国連グローバル・コンパクトの社内説明会を開催するにあたり、各拠点の運営担当として準備を行い、従業員の参加を呼びかけました。

中期経営計画 “GROWTH 10 フェーズII”

“GROWTH 10”は2007年度から2016年度の10 ヶ年経営基本構想であり、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループとなるための指針です。

2011年度からスタートした“フェーズII”においては、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」をテーマに事業構造の変革を進め、利益志向・技術重視・海外市場開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進しております。

10ヵ年経営基本構想 “GROWTH 10”



フェーズIIの目指す姿

フェーズII完遂時には、「新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループ」へ飛躍するため、事業構造の変革を成し遂げている。

キーワード 「利益志向」 「技術重視」 「海外市場開拓」

事業戦略

1. 油脂・油糧事業 マーケット志向、利益志向を基調に価値や質重視への体質転換を図る
2. 加工油脂事業 国内外に資源を重点投入し、第2の収益事業を実現する
3. 成長事業 第3の収益事業実現のための次期成長への布石を打つ

新たな欧州海外拠点となったIQL社（スペイン）

当社は、2011年7月に成長事業と位置づけるファインケミカル事業の拡大に向けて、スペインの化粧品用油脂の製造販売企業であるIQL社 (Industrial Quimica Lasem, S.A.) を子会社化しました。欧州に製造販売拠点を獲得し、より一層のグローバル展開を加速していきます。

CSRを支える基盤

コーポレート・ガバナンス

企業が社会との信頼関係を維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスはますます重要なものになっています。当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項と考えています。

透明性の高い経営を目指した統治体制

当社は、取締役会、監査役会、内部統制監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウンタビリティは確保できると判断しています。取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成されています。

当社のコーポレート・ガバナンスに対する姿勢は、「会社法に基づく内部統制の基本方針」に表明しています。

経営管理体制としては、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっています。

経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、その全社的な推進のために、CSR委員会およびCSR推進室を設置しています。コンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しています。

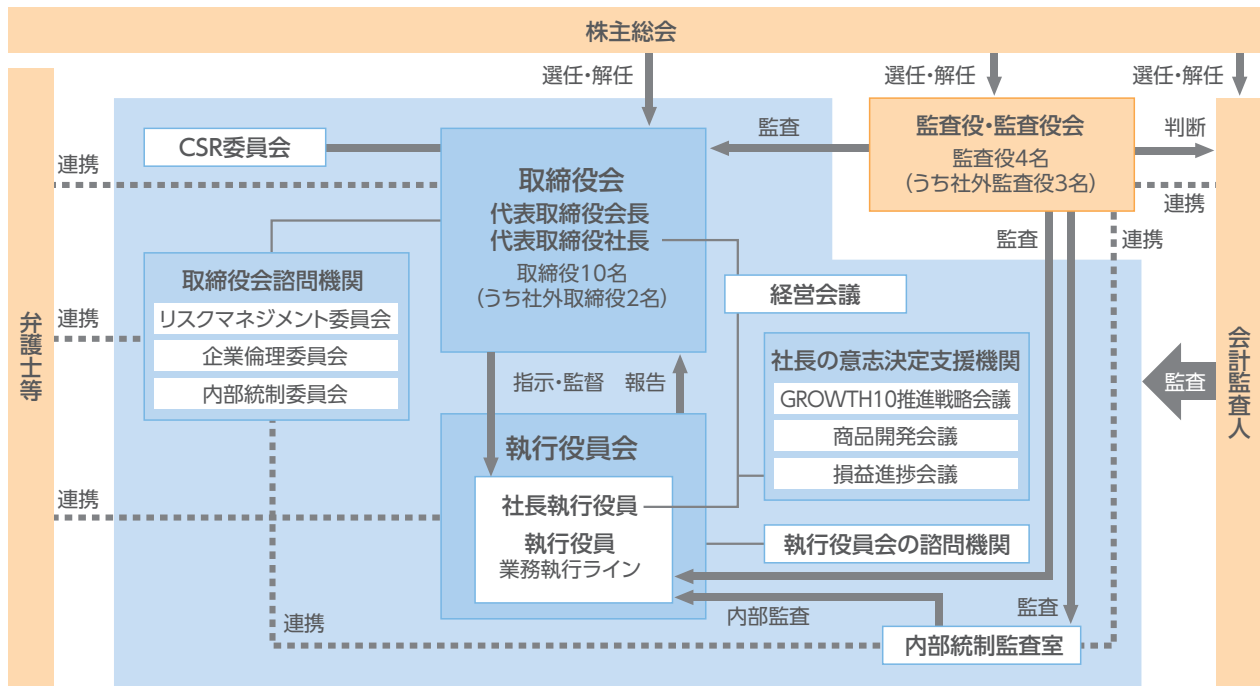
内部統制監査室は、日清オイリオグループの各部門および子会社の業務執行を定期的に監査し、代表取締役社長に直接監査報告を行います。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他の重要な会議への出席、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しています。

監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しています。監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフを配置し、監査役監査業務を補助させています。

上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的としたコーポレート・ガバナンス協議会を設置しています。

日清オイリオグループ (株) コーポレート・ガバナンス体制 (2012年6月27日現在)



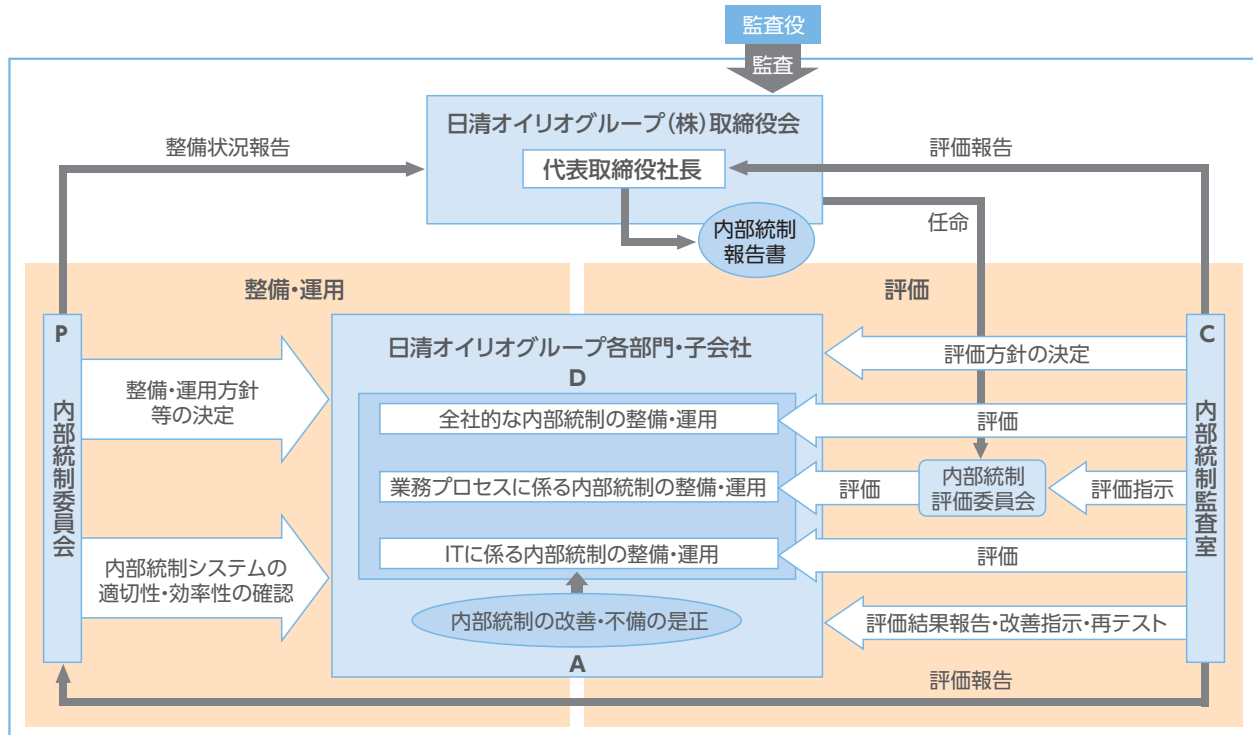
※上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しています。
 ※常勤監査役は、執行役員会と経営会議に出席しています。

内部統制システムの状況

当社グループでは、内部統制システムを金融商品取引法に定められた内部統制報告制度への対応とともに、企業の社会的責任（CSR）を果たすための重要なファクターの一つとして位置づけ、基本方針に基づいた内部統制システムの強化を進めています。2009年6月から有価証券報告書とあわせて「内部統制報告書」、「内部統制監査報告書」を提出しています。

基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制システムの充実により、財務報告の信頼性を高めるとともに、業務の有効性および効率性、透明性、コンプライアンス、リスクマネジメント、グループガバナンス等、当社グループの企業価値の向上と競争力の獲得に結びつける。 ● 内部統制システムは、『当社グループを構成するすべての者の業務活動に組み込まれ、一人ひとりが理解・遂行しなければならないシステム』である。このことを十分に認識し、一人ひとりが主体的に取り組み、より効果的かつ有効な内部統制システムを運用する。

内部統制システムの整備・運用と評価の流れ (PDCAサイクル※1)



※1 マネジメント手法の一つで、Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Act (改善)のプロセスを順に実施する手法

推進体制

グループ全体の内部統制システムの整備・運用強化を推進する内部統制委員会と、内部統制の整備・運用状況を評価・報告する内部統制監査室を設置しています。また、各部門長・子会社代表を内部統制推進責任者に任命し、より効果的かつ有効な内部統制システムの充実にに向けた推進体制を整備しています。

内部統制システムの整備・運用強化

「内部統制報告制度」に基づいた内部統制評価を主眼とした内部統制システムの整備・運用を継続的に実施しています。特に業務プロセスに係る内部統制については、ワークスルー、キー統制評価を通じ、業務の有効性と効率性を高めることに主眼を置きシステムの見直しを行っています。

コンプライアンスについて

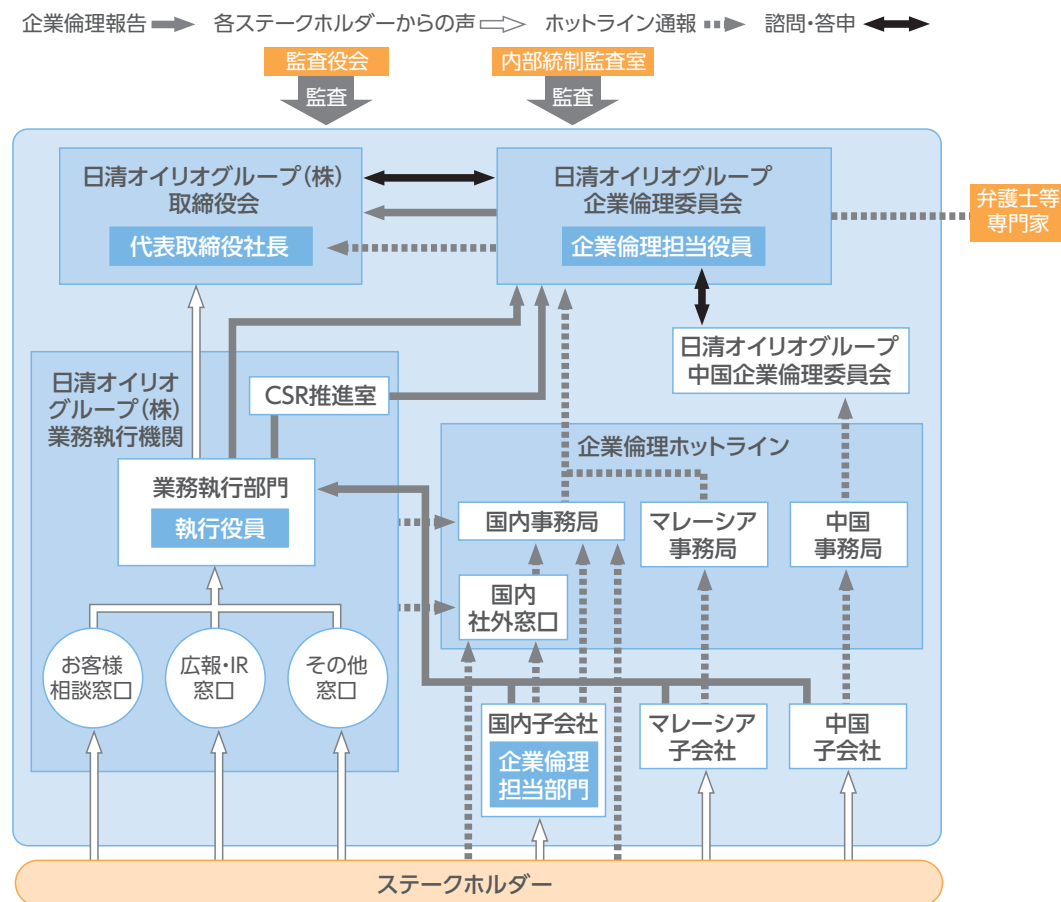
当社グループは、コンプライアンスを単なる法令遵守とは考えず、ビジネス上の倫理さらには社会倫理の遵守と捉えています。

コンプライアンス体制

当社グループでは、企業倫理委員会を中心に、コンプライアンスの浸透に取り組んでいます。その拠り所となる「日清オイリオグループ行動規範」は、企業倫理綱領のみならず経営理念実現のための行動指針であり、CSR活動の行動指針とも位置づけられているところに特徴があります。行動規範は手帳サイズの冊子にして、派遣社員や国内子会社の従業員、さらには現地の言語に翻訳して海外子会社の従業員にも配布しています。(中国語版、英語・マレーシア語版) 中国語版行動規範については、内容を詳しく解説したQ&A集も用意しました。

また、企業倫理ホットラインによる通報受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っています。取締役については、遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定めています。

日清オイリオグループ企業倫理体制



2011年度の主な取り組み

■ コンプライアンス・プログラムの実施

事業年度ごとにテーマを設定して、教育を行っています。また、社内でのさまざまな研修の場において、コンプライアンスに関する情報提供や教育を行っています。

2011年度の主なコンプライアンス・プログラム内容

- ・ 新入社員研修などでのコンプライアンス教育
- ・ 国内子会社を対象とした法務リスクアンケートの実施
- ・ 契約セミナーの開催

■ 法務セミナーを開催

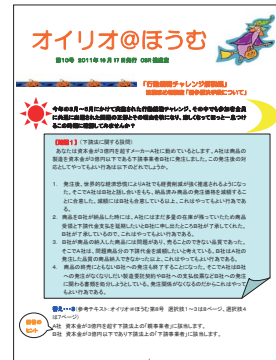
コンプライアンス・プログラムの一環として2012年3月16日、本社にて営業担当者を主な対象にした「法務セミナー」を開催しました。

弁護士を講師として迎え、営業活動で遭遇する可能性のある場面を想定して法律の解説をしていただきました。セミナーには多くの営業担当者が参加し、「公正取引」「法令遵守」などの観点から、具体的な事例を交えながら法律を学びました。



■ 法務情報誌「オイリオ@ほうむ」の発行

当社では、さまざまな法務知識を社内に発信する情報誌として「オイリオ@ほうむ」を発行しています。当社に関係の深い法律の改正情報や、法律・コンプライアンスに関わるさまざまな情報をイントラネットを通じて社内に発信しています。2011年度は、紛争解決手段をテーマとして取り上げました。



「オイリオ@ほうむ」

■ コンプライアンス強化月間企画

当社は、毎年10月を企業倫理月間と定めています。企業倫理およびコンプライアンス意識の向上のため、企業倫理講演会の開催をはじめとしたさまざまな企画を実施しています。

2011年度の企業倫理講演会は「渋沢栄一と道徳経済同一説」をテーマに、渋沢史料館館長の井上潤氏を講師に迎えて実施しました。当社およびグループ会社の役員・従業員131名が参加しました。渋沢栄一氏の事績や企業倫理思想が日本の近代史・産業化に大きな影響を与えたこと、現代もその倫理観は社会から問われるものであることなどのお話を聞き、企業市民としての意識を新たにする機会となりました。



講師を務めた井上潤氏

■ 行動規範チャレンジ

行動規範を読み返し理解を深めるため、当社グループ（国内）の派遣社員を含む全従業員を対象に、グループウェアを使用して行動規範およびコンプライアンス事例に関する問題に答える「行動規範チャレンジ」と銘打った企画を実施しています。これまで当社の創立記念日にちなみ3月に行っていましたが、新入社員も参加できるようにするため、2012年度上期に実施しました。

リスクマネジメント

当社グループのリスクマネジメントの目的は、主体的な取り組みにより企業として安定した収益を上げるのみならず、企業の社会的責任を果たすとともに、さらなる企業価値の向上と持続的な発展を目指すことです。

リスクマネジメントの方針と体制

基本方針

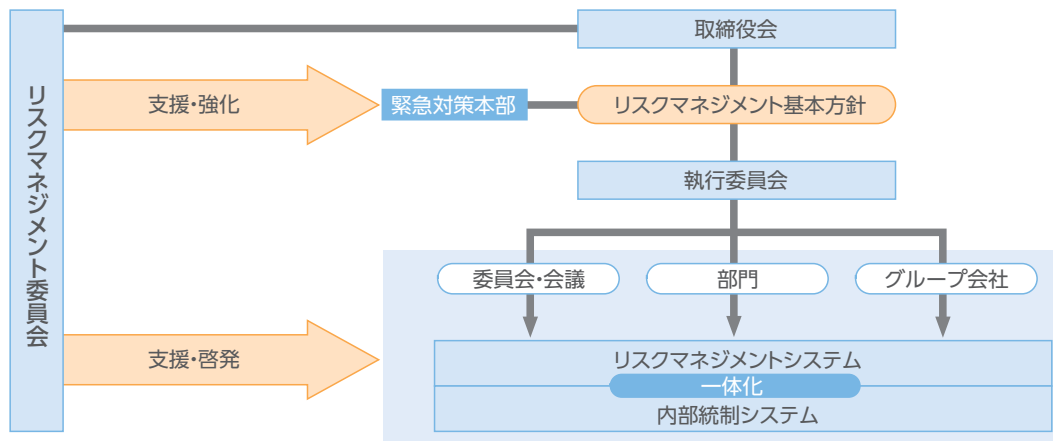
あらゆるリスクに対して最適な対応策を講ずるとともに、リスク発生時において、被害を最小限に留めるべく、迅速かつ最善の対応を図る。

■ リスクマネジメント体制

取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管となり、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っています。また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施したうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定しています。各部門はPDCAサイクルによるリスク管理を実施し、リスクの未然防止・最小化を目的とした全社的な取り組みを行っています。

あわせて、当社では情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ対策の評価・見直しや社内啓発・広報活動を行っています。

リスクマネジメント体制



2011年度の主な取り組み

■ 子会社の重要リスク再定義

2007年度に各子会社のPDCAサイクルによるリスクマネジメント体制を発足させてから4年が経過したことを受け、各社をとりまく事業環境の変化に対応するため、国内外の子会社13社を対象にリスクの再定義を実施しました。

各社の事業・業務内容に即した重要リスクを再定義するとともに、2011年度の取り組みについて、指標の客観化による定量的目標設定を徹底しました。

■ 大規模地震BCPの取り組み

当社は2009年に首都圏直下型地震の発生を想定した事業継続計画（BCP）を策定しました。2011年3月の東日本大震災発生時は、BCPに定めた初動対応等の内容を実践することにより迅速な復旧活動を行うことができました。一方、BCPの想定を超えた部分の追加やBCPの内容に修正が必要な点については、課題に挙げBCPの見直しを行いました（詳しくはP.18参照）。

安全運転への取り組み

各事業場・工場では、各職場の業務体制・通勤状況などに応じて安全運転に対する教育活動を展開しています。安全への配慮はもちろん、従業員一人ひとりがエコロジー・エコノミーな運転を心掛けるための場を提供しています。

■ 2011年度の主な安全運転教育活動

・新入社員を対象とした安全運転講習会の実施

近年、運転不慣れが原因と判断できる若年層の運転者による事故が頻発しています。これを予防するため、2011年6月30日、若手および新入社員（計14名）を対象に横須賀事業場で行われる営業技術研修において、安全運転講習を実施しました。

外部から講師を迎え、「運転経験の浅い社員が留意すべきこと」をテーマとした講義を行いました。厳しい内容も含む講義と、営業の第一線で営業車を正しく活用（安全運転を実践）するために積極的に知識を吸収しようとする受講者の意欲により、緊張感のある講習となりました。

・本社・全支店・営業所を対象とした安全運転講習会の実施

2011年10月31日、外部から講師を招いて、安全運転講習会を実施しました。本社での講義の様態を、Web会議システムを通じて全支店・営業所に放映し、全国の拠点で約100名が参加しました。「常に先を読んで危険予測をする」など、事故防止のために心掛けるべきことはもとより、環境対応に目を向けたエコドライブのコツも含めた幅広い説明をいただきました。普段、営業車を使用する従業員をはじめ、プライベートで運転する従業員にも、各自の運転を見直す良い機会となりました。

・「無事故無違反チャレンジコンテスト」（大阪事業場・大阪支店）

大阪府では「無事故無違反チャレンジコンテスト」が毎年行われています。これは大阪府警などの主催により事業所単位で半年間の無事故無違反を競うものです。大阪事業場・大阪支店では安全運転啓蒙活動の一環として、10年以上にわたり毎年参加しています。

2011年10月～2012年3月には、大阪支店チーム29名と大阪事業場チーム15名が参加しました。大阪事業場チームは、前年、無事故・無違反で最優秀賞受賞を受賞したことに続き、2年連続で無事故・無違反、大阪支店も無事故という結果でした。

2012年度の課題

- グループ全体での内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス体制のレベルアップ（コンプライアンス体制の再点検、内部統制システムの継続的運用など）
- リスクアセスメントの強化（本質安全化の推進）と実効性ある安全義務教育の充実

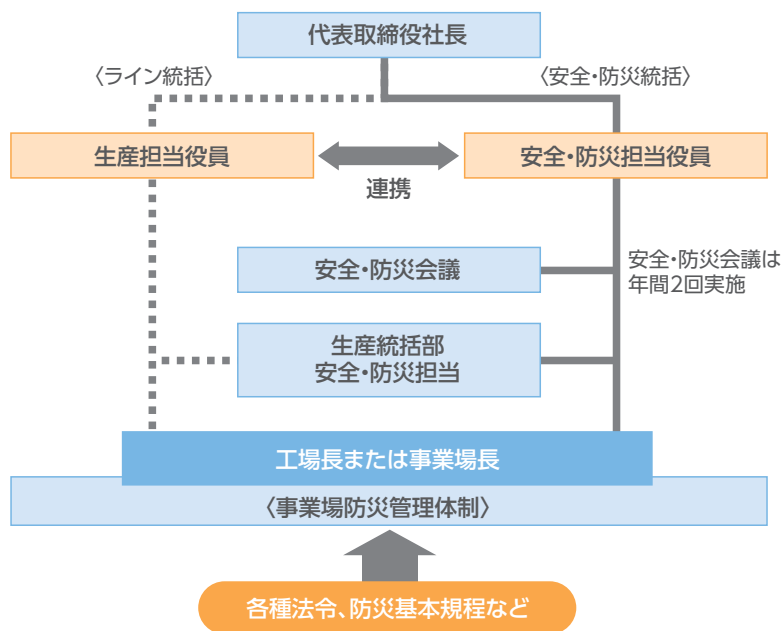
防災への取り組み

■ 防災基本規程

当社は、生産・研究開発部門に共通する防災管理の基本的枠組みとして「防災基本規程」を策定しています。各生産拠点などはこれに則り、関連法規や条例などに基づいた防災管理を実施しています。

防災管理の基本的枠組み
<p>1. 基本理念 「発生させない！ 拡大させない！ 早期復旧する！」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 構内従事者・外来者の安全確保と安心して働ける職場づくり ● 安定操業・出荷体制の堅持によるメーカーとしての企業基盤の確保 ● 取引先の操業確保・地域社会からの安心感維持などによる社会的信用の維持・向上 <p>2. 防災管理における3つの柱</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予防管理 ② 発災時管理（被害拡大防止・早期復旧管理） ③ 意識・行動管理

防災管理体制



■ 安全衛生防災活動方針

各生産拠点では、全生産事業所年間活動指針に基づきスローガン・活動方針などを策定して年度活動計画にまとめ、活動しています。

2011年度 安全衛生防災活動計画 堺事業場

1. 活動スローガン

【安全防災】 安全基本ルールを厳守し、注意声かけを徹底しよう

【環境衛生】 あなたが主役の健康作り、みんなでつくろう快適職場

2. 目標及び重点取り組み事項

【安全防災】

1. 事故・災害ゼロ

- ①コミュニケーション活性化推進による声かけの定着化
- ②職場の本質安全化の推進
- ③教育・訓練の充実化

2. 防災管理体制の強化

- ①BCM（事業継続マネジメント）運用の定着化
- ②構内セキュリティーの強化
- ③夜間・休日防災体制の再構築

【環境衛生】

1. 生活習慣病の改善

- ①健康診断結果及び検診を踏まえた啓蒙活動の推進
- ②健康保持、増進への取り組み

2. 季節性疾患発症ゼロ

- ①熱中症の発症ゼロへの取り組みの実施
- ②インフルエンザ対策
- ③食中毒（夏季・冬季）防止対策の実施

3. 環境衛生の向上

- ①3R運動の推進
- ②5S活動の推進
- ③クリーンアップ活動の実施

■ 安全衛生防災リスクアセスメントの実施

各生産拠点において安全衛生防災のリスクアセスメントを実施しています。横浜磯子事業場、名古屋工場ではOSHMS※1に準じた独自のシステムを導入、運用しています。

※1 OSHMS:厚生労働省指針(平成11年労働省告示第53号)に基づいた労働安全衛生マネジメントシステム

労働災害発生件数

(件)

	2009年度	2010年度	2011年度
横浜磯子事業場	0	1	0
横須賀事業場	0	0	0
名古屋工場	0	1	0
堺事業場	0	0	0
水島工場	0	0	1

従業員ベース、休業災害4日以上

連続無災害記録

	無災害日数(日)	無災害時間(万時間)
横浜磯子事業場	386	79
横須賀事業場	3,290	271
名古屋工場	583	30
堺事業場	4,616	237
水島工場	159	8

2012年3月31日現在

安全監査の実施

各生産拠点における安全防災活動状況や教育の実施状況などについて2011年11月17日から12月21日の間、各生産拠点を対象とした安全監査を実施し、災害の未然防止を図りました。

危険警告員制度

2008年度から実施してきた危険警告員による「注意声かけ運動」を、全生産拠点を対象とし、安全防災活動における組織の若返り対応への有効な施策として2010年度に「危険警告員制度」を制定しました。

今後も全員が注意し合う風土を築くべく、「注意声かけ運動」を中心に取り組んでいきます。

労働災害検討会の実施

災害の連続性を断つことを目的に、軽度なものを含め災害発生後すみやかに各生産拠点の担当者が参加し、Web会議による労働災害検討会を実施しています。災害の状況を生産拠点間で共有し、原因や対策を協議することで徹底した安全管理に努めています。

防災訓練

各生産拠点では、年2回、自衛防災組織を中心に総合防災訓練を実施しています。初期消火活動、油等流出防除活動、災害拡大防止措置、救護活動などを基本活動とし、公設消防隊および地域企業との連携をとり、日頃の防災技術の維持・向上に努めています。

また、BCPにおける初動訓練にも積極的に取り組み、二次災害防止の視点で防災活動に努めています。



防災訓練の様子

2011年度主な防災訓練実施状況

拠点	実施月	訓練目的	参加(延)人数
本社	9月、11月	防災訓練	約350名
横浜磯子事業場	6月～3月	総合防災対応(予知型・発災型)・消火技術・排出油防除技術・救命技術の向上、非常連絡、津波避難	2,702名
横須賀事業場	10月、3月	総合防災訓練	186名
名古屋工場	10月、3月	火災想定総合防災訓練、津波想定避難訓練	173名
堺事業場	6月～3月	総合防災訓練、地震津波訓練、避難訓練 交替勤務者放水訓練およびBCP訓練	264名
水島工場	7月、8月、12月	BCP訓練、流出油防除総合防災訓練、総合 防災訓練(公設合同)、地震津波訓練	125名

生産拠点における安全義務教育

国内の各生産職場では、「安全義務教育計画」に基づき、グループ全体での「事故ゼロ」を目指したさまざまな教育活動を実施しています。

また、「安全防災に関する主体的取り組み」を各生産拠点従業員の実績評価基準に組み込むことにより、従業員各自の安全意識向上のための仕組みを導入しています。

■ 2011年度の主な教育活動

安全義務教育

2011年度は横浜磯子事業場において安全義務教育（新入社員教育Ⅰ、Ⅱ、若手社員教育、中堅社員教育Ⅰ、Ⅱ）を実施し、延べ77名が参加しました。

・新入社員教育Ⅰ（新入社員）

入社1年目の生産現場で働く従業員を対象として、「生産現場で働くすべての従業員が入社から退社までの全期間にわたって健康で安全に働き、職場環境や作業の改善を図り、災害や事故を未然に防止するための基礎となる知識・技術を身につける」ことを目的とした教育。

・新入社員教育Ⅱ（目安：入社半年）

新入社員教育Ⅰで安全の重要性・安全活動の基本について学んだ後、半年間の実務を経験し、安全に働ける職務上の知識・技術を身につけ、職場環境や作業環境の改善を図ることができるよう成長したか確認するとともに、安全の重要性を再認識するための再教育。

・若手社員教育（目安：入社2年目）

入社2・3年目の生産現場で働く従業員を対象として、労働安全衛生法や消防法、日常業務の作業マニュアルなどの規則を守ることの大切さについての教育、設備の安全性や安全化、危険予知訓練、リスクアセスメント（危険性の事前評価）についての実践的教育。

・中堅社員教育Ⅰ（目安：入社5年目）

業務経験の中で蓄積された技術・安全行動を、中堅社員として必要な「安全衛生の職務」「安全衛生の知識」の体系的な知識としてまとめ、今後の職場の安全衛生活動推進に活かすための基礎教育。

・中堅社員教育Ⅱ（目安：入社10年目）

中堅社員教育Ⅰを踏まえ、これまでの経験・知識を駆使し、職場において指導的な役割を果たすことが可能になるよう監督者・リーダーとして必要なコーチングなどの技術教育。

お客様のために

安全と安心のために

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、“植物のチカラ”を独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

「日清オイリオグループ行動規範」における顧客価値の追求

- 最良の質をもって提供するよう、常に商品・サービスの質の維持・向上に努めます。
- 商品・サービスの安全性を最優先とし、そのための供給・管理体制の徹底と更なる改善に努めます。
- 商品・サービスおよびその供給・管理体制について正確で分かりやすい情報を可能な限り公開し、商品情報や活動状況の透明性の維持・向上に努めます。
- 不測の事態が生じた場合は、速やかに人身・設備・環境その他への影響の可能性を整理し、その影響を最小限とするための対策を講じます。同時に、その原因究明と根本的な再発防止対策を行い、これらに関する情報を可能な限り公開するよう努めます。
- 常にコストダウンのためのあらゆる施策を講じ、お客様に満足頂ける価格での商品・サービスの提供ができるように努めます。
- お客様の満足度を基点として、その声に、迅速かつ誠実に対応するとともに、他社に先駆けて、お客様の生活を豊かにする新たな価値を創造・提案し続けることに努めます。

品質保証活動

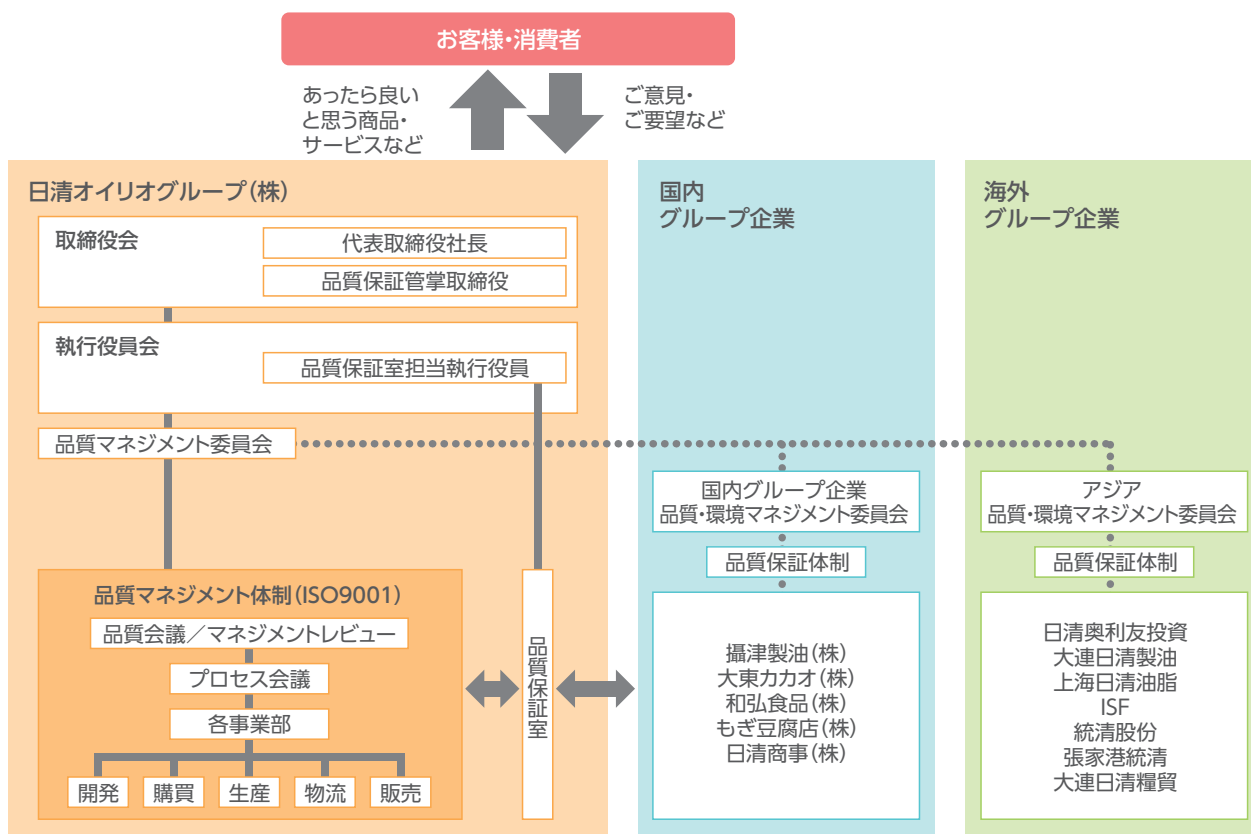
品質保証は事業がグローバル化するにつれ、年々要求度・専門性が高度化しています。当社は、原材料の購入から商品の販売にいたるまで、すべての段階で法令遵守、安全性確保、環境配慮を目指した仕組みを継続的に運用・改善していくとともに、問題対応型の品質保証から、予防型の品質保証への転換を進めています。

当社のブランド憲章でもある「コアプロミス」(P.22参照)を品質方針として定め、全社員がお客様にご満足いただける商品を提供し続けるために、品質保証活動に取り組んでいます。

品質保証体制

執行役員会の諮問機関である「品質マネジメント委員会」が、当社全体の品質保証にかかわる経営課題の抽出を行うとともに、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを統括しています。サブシステムとして各事業部門が品質マネジメントを担っており、「ISOプロセス会議」が部門横断的な課題解決を図る体制です。また、当社内だけでなく、国内外のグループ企業を含めた全事業活動としての品質保証体制をとっています。こうした品質保証体制の維持と確実な運用を「品質保証室」が支援しています。

日清オイリオグループ品質保証体制



品質マネジメント委員会の開催状況

(回)

	2009年度	2010年度 ^{※1}	2011年度
品質マネジメント委員会	3	2	2

※1 2010年度は、東日本大震災によって3月に開催予定だった委員会を延期した。

ISO9001認証などの取得状況と品質監査

当社グループは、早くから品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しています。国内外グループ企業は、順次「ISO9001」や「ISO22000」（食品安全マネジメントシステム）など各組織に見合った国際規格・基準類の導入を進めています。

ISO9001品質監査は、内部監査と外部審査で実施しています。当社グループでは、外部講師による監査員養成セミナーの修了者を内部監査員有資格者とし、約300名を任命しています（2012年4月現在）。

認証取得状況

認証等	取得状況
ISO9001	日清オイリオグループ(株)、攝津製油(株)、攝津製油(株)堺事業所油脂工場、大東カカオ(株)、和弘食品(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、ISF、張家港統清食品有限公司、大連日清糧貿有限公司、統清股份有限公司、T&C
ISO17025 ^{※1}	大連日清製油有限公司
HACCP ^{※2}	大連日清製油有限公司、ISF、大連日清糧貿有限公司、T&C
AIB ^{※3}	日清オイリオグループ(株)横浜磯子工場加工油脂工場
ISO22000	上海日清油脂有限公司、張家港統清食品有限公司、統清股份有限公司、T&C
GMP ^{※4}	日清オイリオグループ(株)堺事業場／攝津製油(株)油脂工場、日清オイリオグループ(株)横浜磯子事業場、ISF、上海日清油脂有限公司、統清股份有限公司

※1 国際的な試験所認定規格（範囲：品質管理室における油脂・油粕の一般分析）

※2 食品の衛生管理システムの国際標準

※3 AIB（米国製パン研究所）の確立した「AIBフードセーフティ（GMP）指導・監査システム」

※4 食品安全プログラムを遂行する適正製造規範

品質監査状況

(件)

	2009年度		2010年度		2011年度	
	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案
内部品質監査	2	124	2	92	3	178
定期審査（外部）	0	27	1	14	0	25

※2011年度は、内部監査員の気づきの感度を上げる取り組みとして改善提案を必ず提出することを内部監査方針としたことを受け、改善提案数が増加した。

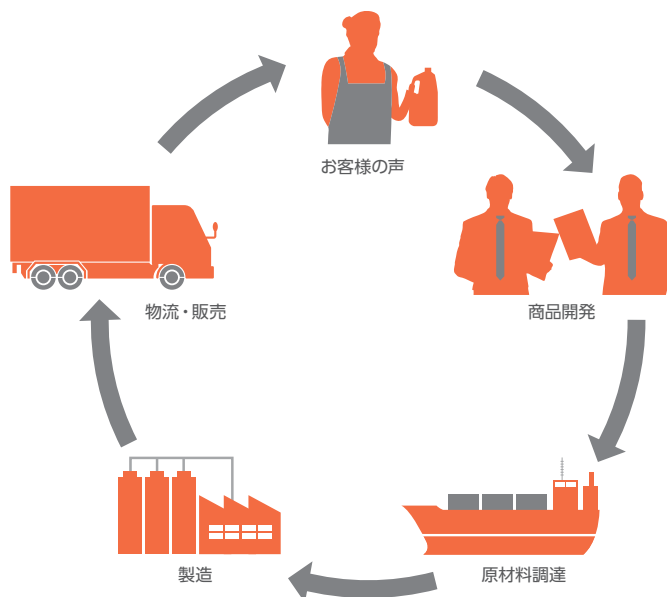
2011年度内部監査

品質マネジメントシステムの有効性の確認を重点に、プロセスのPDCAが機能しているか、是正処置対応が確実に取れているか、規程類の見直しが実施されているかなどの内部監査を実施しました。

品質・安全への取り組み

品質方針のもと、ISO9001で定めたルールに則り商品開発から原材料調達、製造、物流・販売にいたるまで、すべての段階で品質管理を徹底し、食品の安全・安心を確保しつつ安定供給をしています。

品質・安全への取り組み



—お客様の声の収集

お客様相談窓口をはじめ、各事業部や全国の支店・営業所などを通じてご意見・ご要望をいただいています。また、研究所においても商品開発や改善に活かすため、お客様や取引先からの声を収集しています。

—商品開発

新商品の開発計画など設計業務の管理について定めた開発設計管理規定に則り、商品企画、研究開発、資材調達の各部門が連携して、お客様の声を反映した商品開発を行っています。この段階で、適用される法規制を明らかにするとともに、各種調査結果や試験・検査データをもとに、商品の「法規適合性」、「安全性」、「品質」の評価・確認を行います。

—原材料調達

油糧種子や原料油脂を調達する際は、原料購買管理基準に則り、購買先の評価・選定を行います。また、関連法規に照らし合わせ、分析試験項目や基準値を定めて品質を確認、合格したもののみ受け入れます。新たな原材料は、サンプルの品質評価を行うとともに、原材料メーカーから原材料規格書を入手し、使用にあたっての安全性を確認しています。

また、商品の容器包装、ラベル、段ボールなど、容器包装資材の調達はロジスティクス部が行っています。ロジスティクス部は調達の方針をふまえて資材調達先を選定し、資材の価格や規格、設計・開発に関して取引先と緊密な連携を保っています。

—製造

当社は、国内すべての工場ISO9001の認証を取得しています。異物混入防止のための製造ライン設計や、工場内で働く人に対する食品衛生マナーの教育など、食品の安全・安心を確保するための活動を地道に続けています。また、原料受け入れから包装の各工程で作業内容を記録・管理しています。各工程で品質検査を行い、定められた規格・基準を満たしていることをチェックしています。

—物流・販売

取引先（販売先）への安全・確実な納品および保管、出荷、輸配送までのすべての物流現場での安全を目指し、物流品質管理基準を定めています。物流トラブルの発生を想定して、迅速な連絡、事後対応、対策を早急に講じる体制を構築しています。

■ 原材料調達における取り組み

当社は、継続的に海外の油糧原料の産地や製造者を訪問し、品質や安全性、法規適合性について点検しています。2011年度はアメリカおよびカナダ、オーストラリア、アルゼンチン、欧州の各国の産地や現地製油メーカー、原材料メーカー、積み出し施設を訪問し安全性などを確認しました。

また、関係団体との取り組みでは、大豆についてはアメリカ大豆協会（ASA）、アメリカ大豆輸出協会（USSEC）、全米大豆基金財団（USB）と年1回の協議会を開催。菜種についてはカナダ菜種協会（CCC）、日本植物油協会（JOPA）、カナダ政府、日本政府と年2回の協議会を開催し、それぞれ原料の安定供給や品質保証などをテーマに情報交換を行っています。これらの協議会をはじめ、業界団体とのコミュニケーションを随時行っています。

■ 異物混入防止のための取り組み

1 品質管理用カメラ

製造ラインの各所に品質管理用のカメラを設置し、映像の監視によりラインが正常に稼働しているかをチェックしています。これにより、異常が発生した場合には、担当者が現場に急行し迅速に対応することができます。

また、工程管理ポイントの映像は保存しています。製造後にも当時のライン稼働状況を把握できるため、品質上の課題に対する原因究明と対策に活用しています。個々の対応と改善の積み重ねにより、異物混入などの品質トラブルの発生を未然に防いでいます。



堺事業場の品質管理用カメラ

2 食品充填工場への入場

横浜磯子工場食品グループでは、食品衛生教育による従業員の衛生意識の向上を図っています。2011年12月から食品工場への入場時に、それまで簡易ネット帽で入場していた外部入場者を含め、全員が衛生帽子を着用することになりました。さらに身だしなみも常にチェックし、異物混入防止に努めています。



2011年12月以前に使用していた簡易ネット帽



全員が着用するようになった衛生帽子

品質向上のための教育

1 品質トラブル事例発表会

堺事業場では、従業員の品質に対する意識を高め、お客様にご満足いただける商品を提供し続けるために、定期的に品質勉強会を行っています。また、4半期に1度、ISO9001の規定に基づき「品質検討会議」を開催しています。会議には各部署の品質担当者が参加し、品質に関するお客様からの声や品質トラブルの是正状況などについて議論しています。

品質に対する課題意識を常に持ち、品質保証レベルの向上に努めます。



堺事業場で行った品質勉強会

2 品質セミナー

2011年12月、外部講師として消費生活コンサルタントの森田満樹先生を講師に招き、「食の安全・安心のために～消費者の意識の変化と食品企業に期待すること～」をテーマとした品質セミナーを開催しました。

2011年の東日本大震災の影響による福島第1原子力発電所の事故以降、食品からの放射性物質検出やそれに関連する報道を受け、消費者の食に対する不安が一層強まっています。そのような中、食品企業としてどのように安全確保に取り組み、どう発信していくべきか、さらに食品表示の今後の課題などについてご講演いただきました。改めて、食品企業にとって最優先課題である「食の安全・安心」について考える機会となりました。

当セミナーはWebにより研究・生産拠点や一部関連会社にも配信し、今村社長をはじめ134名が受講しました。



本社で行った品質セミナー

トランス脂肪酸への対応

2011年2月、消費者庁から「トランス脂肪酸の情報開示に関する指針」が公開されました。

日清オイリオグループ(株)では、以前より当社独自の立場でトランス脂肪酸の低減に取り組んでいます。現在、技術的には最も厳しいとされる含量基準であるデンマーク基準^{※1}を目指して管理を行っています^{※2}。また、これまでもお客様の正しい理解と適切な商品選択に寄与するために情報開示に努めてきました。

今後もお客様の健康維持と、商品の正しい理解および適切な商品選択に向けて、トランス脂肪酸低減への取り組みと情報開示に努めます。

※1 油脂中のトランス脂肪酸の含有量を2%までとする制限が設けられている。

※2 製造過程で水素添加を施した一部の業務商品を除く。

放射性物質への対応

2012年4月に、食品衛生法において食品中の放射性物質に係る基準値の設定が施行され、暫定基準より移行されました。

行政による食品中の放射性物質の監視が行われ、基準値を超える放射物質が検出された食品は、行政による出荷制限が実施されています。これらの食品は原材料として使用いたしません。

国産原材料については、出荷制限の実績や地方自治体に対する検査実施の要請内容をふまえ、必要に応じて分析確認を行い、基準値に適合していることを確認します。

また、新基準導入前の2012年3月に当社関連企業に対して説明会を開催し、新基準を遵守するよう徹底しました。

今後も情報収集に努め、引き続き法令を遵守するよう取り組んでいきます。

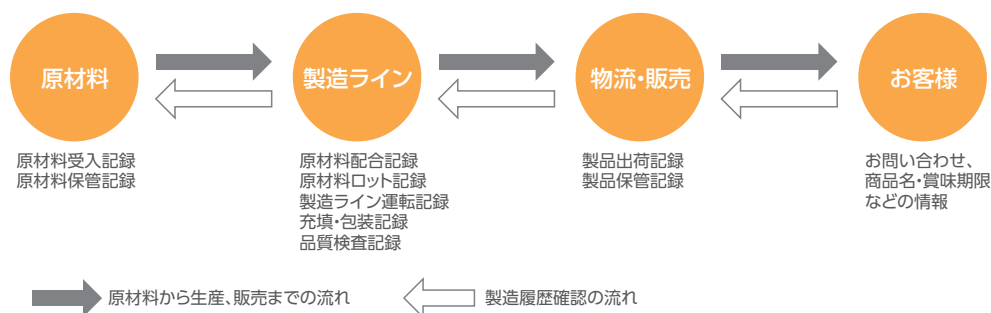
トレーサビリティ（追跡可能性）の確立

当社では、お客様に安全で安心できる商品をお届けするため、原材料取引先（調達先）から原材料規格書入手し、安全性および関連法規への対応状況を確認しています。

また、原材料から生産、販売までの情報を確認できるISO9001の仕組みにより、商品名と賞味期限などの情報から、いつ受け入れた原材料か、製造時のさまざまな履歴を追跡し確認することができます。

トレーサビリティを確立することにより、商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速に対応でき、また、万が一問題が発生しても対象の範囲を速やかに特定し、影響の拡大を最小限に抑えることができます。

トレーサビリティの流れ



製品回収訓練

水島工場では、11月の品質月間にあわせ、トレーサビリティの対応能力や情報伝達能力の向上を目的に製品回収訓練を行いました。

今回の訓練は、製品異常発見を想定し、製造および保管などの実績記録をもとに、対象製品の出荷・在庫状況および使用原材料ロットの特定による影響範囲の把握を行いました。あわせて、部署長不在時を想定することで、従業員の対応能力向上を図りました。訓練の所要時間を確認するとともに、情報収集に問題がないかのチェックを行っており、得られた課題については改善するよう取り組んでいます。

データベースシステムの活用

当社はお客様に対して、規格書などの商品情報を正しくお伝えするために、商品情報総合管理システム「I-base (アイベース)」を構築しております。原材料情報については、原材料取引先(調達先)の協力のもと、適宜情報の拡充・更新を進めております。

また、商品に関する開発情報や仕様を関連部署で共有することで、業務の遂行を円滑にするとともに、原材料遡求のトレーサビリティのスピードアップを図っております。

“正しい情報の提供”は、食品メーカーに求められる重要な役割です。商品を通じて正確な情報をお伝えできるよう、原料の規格や産地情報などを調査し、定期的に確認・更新を行っています。



I-base画面

2011年度の主な取り組み

中国グループ会社の品質保証体制の強化

2011年度は、中国グループ会社*1における品質保証体制の強化を図るため「中国品質・環境マネジメント委員会」を設置し、第1回委員会を8月に開催しました。

当委員会は、中国グループ会社の品質保証に関わる方針、施策、実行の確認、ならびに品質保証などに関する課題整理と環境問題に関する中長期的な課題整理と対応方針・戦略立案の役割を担います。また、委員会の下に「中国品質小委員会」を設置し、業務執行支援を行います。委員会のメンバーは、中国グループ会社と本社海外事業部、品質保証室で構成しています。

*1 日清奥利投資有限公司、大連日清製油有限公司、大連日清糧質有限公司、上海日清油脂有限公司

フードディフェンスガイドラインの取り組み

2010年度に、工場入退出者の管理強化のため、入退セキュリティ管理システムを導入しました。2011年度はさらに、本社、営業支店、協力会社社員を含めた全従業員を対象とした入退セキュリティ管理システムに拡大しました。



入退セキュリティ管理システム

日本食品微生物学会での研究発表

2011年10月に「第32回日本食品微生物学会学術総会」が開催されました。その学会で日清オイリオグループ(株)から「PCRを用いた飼料原料からのサルモネラ迅速検出に関する検討」と題した研究発表を、横浜磯子事業場品質管理グループ北澤職員が行いました。



第32回日本食品微生物学会学術総会での研究発表

食品衛生協会からの表彰

食品営業施設の従業員として職務に精励し、食品衛生に寄与することが多大であり、他の職員の模範となると認められ、名古屋工場食品グループの今関職員が名古屋市食品衛生協会港支部による表彰を受けました。



食品衛生協会港支部からの表彰

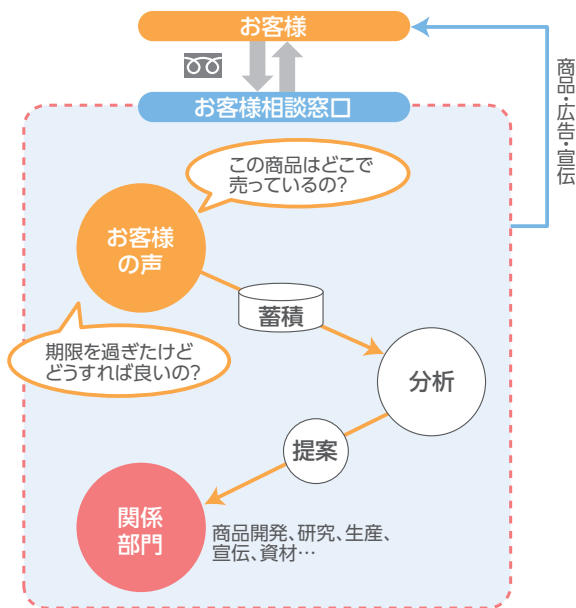
「植物生まれ」の食品機械用潤滑油「エステルラF スプレー」

植物由来の食品機械用潤滑油「エステルラF」で、より手軽に利用できるスプレータイプを発売しました。「エステルラF」は植物由来の食用油脂と食品添加物で作られており、食品が触れる機械にも使用できます。スプレータイプは付属のロングノズルにより、ギアやチェーンなどの細かい部品にも簡単に塗布することができるため、惣菜工場、給食センター、食品容器工場など、さまざまな場所で利用できます。

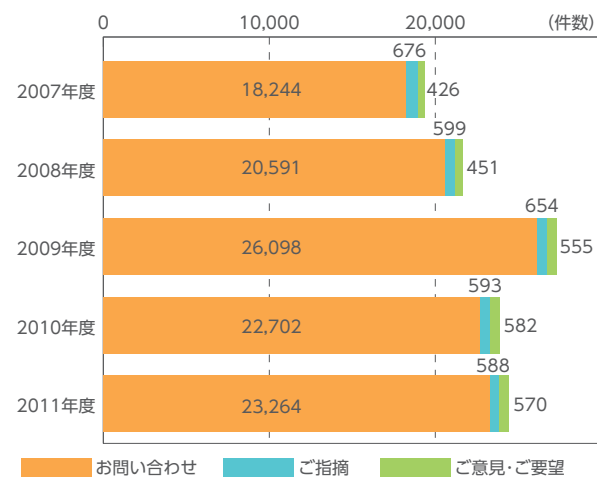
お客様の声を活かす取り組み

お客様からのお問い合わせ、ご意見・ご要望、ご指摘といったお客様の声を商品に反映していくことは、企業にとって最も大切な取り組みの一つです。日清オイリオグループは、商品やサービスに関するご連絡を「お客様相談窓口」で受け付けています。お客様の声はすべてデータとして蓄積し、集計・分析しています。分析した結果については、週報、月報、年報、改善提案書として、商品開発部門、生産工場、資材部門などの関係部門に報告し、新商品の開発や改善につなげる体制をとっています。また、お客様からいただいたご指摘内容は、毎週経営者や関係部門に報告し、迅速な原因の究明、改善策の実施につなげています。

お客様の声を商品に活かす仕組み

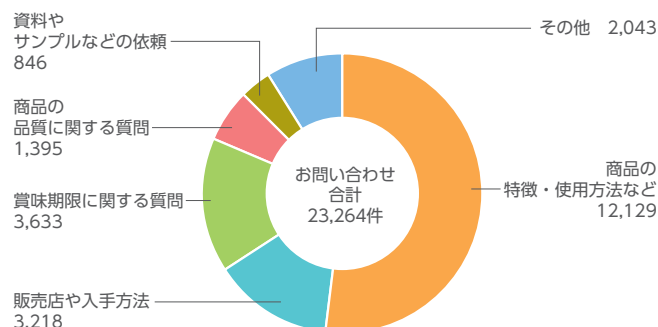


お客様相談窓口へのお申し出件数



※2009年度のお申し出件数が多い理由：他社食用油(特定保健用食品)に関する報道があり、同業の当社へのお問い合わせが一時的に増加した。

2011年度のお問い合わせ内容内訳



東日本大震災にともなうお客様相談対応

2011年3月に発生した東日本大震災にかかわるお申し出は、2011年度で約2,800件でした。商品の供給が一時的に少なくなったことによる販売店・入手方法に関するお問い合わせや、放射能汚染を心配したお客様から、商品の製造日、製造工場、使用原材料の産地などのお問い合わせを受けました。可能な限り迅速に詳細な情報を提供し、ほとんどのお客様にご納得いただきました。また、キャップシール（キャップ部分のフィルム包装）やラベルなど一部資材の供給困難により、商品仕様を一時的に変更^{*1}したお知らせをホームページのお客様相談窓口ページに随時掲載しました。

※1 仕様変更の詳細はP.18をご覧ください。

Webコンテンツ「教えて！油のき・ほ・ん 日清オイリオ'sキッチン」開設

2012年3月、「油の上手な使い方」をお伝えする新しいWebコンテンツ「教えて！油のき・ほ・ん 日清オイリオ'sキッチン」を当社ホームページ内に開設しました。

お客様からお問い合わせの多い揚げ物調理の「悩み」や「よくわからないこと」を、「料理をする前」「料理中」「料理をした後」に分類して、コツや解決方法をご紹介します。

家庭で揚げ物のおいしさを実感できるように、揚げ方のコツを動画と音で解説するとともに、好みにあわせた油の選び方も掲載しています。

また、お問い合わせの多い油の捨て方についても、適切な処理方法をお伝えしています。

教えて！油のき・ほ・ん 日清オイリオ'sキッチン：<http://www.nisshin-oillio.com/kitchen/>

お客様の声を活かした改善事例

事例1

特定保健用食品「日清ヘルシーリセッタ」について、「リセッタの小容量タイプがあったら良いのに」、「持ちやすい容器にしてほしい」などのご意見を受け、従来の600グラムに加え400グラムの小容量タイプを商品化しました。ボトル重量を30%軽量化したうえ、ボトルの上・中・下3カ所にリブ（みぞ）をつくることにより、持ちやすく注ぎやすくしました。また、つばしやすしいなど環境に配慮した「新400グラムエコペットボトル」を採用しています。



日清ヘルシーリセッタ (400g)



注ぎやすいリブ付きボトル

事例2

「日清ドレッシングダイエット」について、「注ぎ口が大きすぎるので、一気にたくさん出てしまう」、「中栓のプルリングが開けにくい」、「キャップの閉まり具合が悪い」とのご意見を受け、中栓をなくし、回すだけで開けやすいキャップに変更しました。また、注ぎ口の形状を工夫することにより、食材にかける量を調整しやすくしました。



日清ドレッシングダイエット



注ぎ口 (改善前)



注ぎ口 (改善後)



回すだけで簡単に開きます

事例3

「発芽大豆調整豆乳」について、「外箱の開ける箇所がわかりにくい」、「どのように開ければ良いのか、わかりやすく表示してほしい」とのご意見を受け、外箱の開け口のミシン目部分を赤く色分けしました。また、開け口部分に「開け方 →①引いてください ↑②めくってください」という表示を追加し、外箱を開ける順番および方向がわかるようにしました。



発芽大豆調整豆乳



改善前



改善後

より多くのお客様の声をかたちにするヘルシーフーズ事業

当社のヘルシーフーズ事業は、ドレッシング・マヨネーズ類の販売に加え、健康食品市場や高齢介護市場において当社が培ってきた技術を応用した商品をお届けし、健康づくりや食べる楽しみを提案しています。今後もより多くの皆様に役立つ食品の提供を通じて、健康的で美しい生活(Well-being)を提案していきます。

ヘルシーフーズ事業の展開領域



フーズライフ食品

調味料



食事の油を気にする方へ。使用油分は従来の1/3(当社従来品比31%)、コレステロールゼロです。
日清ドレッシングダイエット



「中鎖脂肪酸」が入っている健康オイルがベースのドレッシング、カロリー20~35%オフです。
リセットドレッシングソース



卵のかわりに植物性素材を使ったマヨネーズタイプ調味料、コレステロールゼロでカロリーも控えめです。
日清マヨドレ

メディサポート食品

高齢介護食品

飲み込みが気になる方へ



少量でしっかりトロミがつかます。食べ物におすすみトロミアップエース

30秒で簡単にトロミがつかます。飲み物におすすみトロミアップパーフェクト

少量でエネルギーアップ。“まめ食”が簡単につくれます。ゲル状油脂のマトメアップ

食が細くなってきた方へ



少量サイズで高エネルギーを補給ができます。中鎖脂肪酸を配合しました。
プロキユアZ、プロキユアPチプリン



甘くないので豆腐感覚でおかずとして使えます。エネルギーとタンパク質が補給できます。
トウフィール、ごまトウフィール

治療食品

タンパク質・リン・カリウム・塩分を気遣う方へ



冷凍でおいしさ長持ち、自然解凍でおいしく食べられます。
ふんわり食パン、ふんわりロール

食塩相当量を低減した、ご飯のおともです。レナケアー・のり佃煮、ねり梅、かつお削りみそ

MCT(中鎖脂肪酸油)でエネルギーアップしたい方へ




飲み物や料理に加えて簡単にエネルギー補給ができます。
日清MCTパウダー、日清MCTオイル

食べ切りサイズ40gにMCT6gを配合、タンパク質ゼロのエネルギー補給プリンです。
エネプリン


ヘルスケア食品

特定保健用食品

食後の血糖値が気になる方へ




食物繊維(難消化性デキストリン)が、食後の血糖値の上昇をゆるやかにします。
食事のおともに食物繊維入り緑茶



血糖値が気になる方のお砂糖です。天然成分し-アラビノースが砂糖の消化・吸収をおだやかにします。
アラビノシユガー


血圧が気になる方へ



血圧が高めの方に適しています。サーデンペプチドを配合しています。
マリンペプチド


栄養調整食品

カロリーを意識する方へ



15倍にふくらむ新食感寒天麺、カロリーコントロールを意識する方のランチ等に最適です。
ヘルシー寒天麺、ヘルシー寒天らー麺

基礎代謝をサポート



体脂肪を分解すると言われてるべに花由来のCLA(共役リノール酸)と大豆たんぱくを配合した粉末タイプの基礎代謝サポート食品です。
Bibeni(ビベニー)

トロミ調整食品（ユニバーサルデザインフード）の商品展開

トロミ調整食品は、食品にトロミをつけて飲み込みやすくするための商品で、1991年に発売した「トロミアップ」は、トロミ調整食品の代名詞として20年以上ご愛用いただいているロングセラー商品です。2005年には、主に飲み物向けとして、透明で素早くトロミがつく「トロミパーフェクト」を発売し、トロミ調整食品シリーズとして広くご愛用いただいております。




2011年5月、当社のトロミ調整食品を「トロミアップ」ブランドへ統一し、量販店の介護コーナーやドラッグストア・薬局などの薬系販売店、病院・施設や病院・施設売店など、すべてのルートで商品をご購入いただけるようにしました。

なお、「トロミアップ」全品とも、ユニバーサルデザインフードとして、お客様が使いやすいよう、パッケージの裏面には「トロミの目安」表示を記載しています。

また、2010年7月には韓国企業との共同開発により、韓国市場向けのトロミ調整食品を販売開始しました。2011年6月には台湾のトロミ調整食品市場にも参入し、アジアを中心に、介護食品の海外展開に力を入れています（詳細はP.56をご覧ください）。



トロミアップエース

	++++	+++	++
水・お茶に溶かした場合	 フレンチ ドレッシング状	 とんかつ ソース状	 ケチャップ状
150mlあたり 目安: コーヒーカップ、ティーカップ	0.75g (1/4本)	1.5g (1/2本)	3.0g (1本)

トロミの目安表の表示例



UDFロゴマーク

ユニバーサルデザインフード

日常の食事から介護食まで幅広くお使いいただける、食べやすさに配慮した食品です。その種類もさまざま、レトルト食品や冷凍食品などの調理加工食品をはじめ、飲み物や食事にトロミをつける「トロミ調整食品」などがあります。ユニバーサルデザインフードのパッケージには必ずユニバーサルデザインフードマークが記載されています。これは日本介護食品協議会が制定した規格に適合する商品だけについているマークです。お客様が選びやすいよう、どのメーカーの商品にも「かたさ」や「粘度」の規格により分類された4つの区分を表示しています。この区分を目安に、ご利用に適した商品を安心して選んでいただけます。

業界のパイオニアとして高齢者・介護に役立つ情報を発信

当社は、トロミ調整食品のパイオニアとして、高齢者・介護に役立つ情報の発信にも努めています。2011年度は、医師や大学の先生など専門家の協力を得て、在宅介護やシニアライフに関する調査研究結果のプレスリリースなどを行いました。

・在宅介護事情調査

「夏の在宅介護のポイントは『水分補給』」（2011年7月リリース）

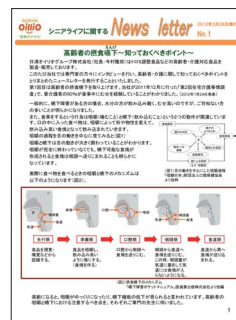
「要介護者の約80%が食事中にむせを経験」（2012年1月リリース）

・シニアライフに関するNews Letter

「高齢者の摂食嚥下（えんげ）～知っておくべきポイント～」（2012年3月発行）

News Letter 「高齢者の摂食嚥下～知っておくべきポイント～」

「嚥下障害がある方は、水分が飲み込み難く、むせやすい」ということをお伝えするため、図を用いて嚥下（飲み込むこと）メカニズムを解説しています。その他、嚥下と密接な関わりのある、咀嚼機能を維持するためのポイントや、嚥下機能を保つために重要となる姿勢や筋肉についても掲載しています。



■ タンパク調整食品の商品展開

当社は、1989年からタンパク調整食品市場に参入し、以来、タンパク質の摂取量調整が必要な方向けに、「レナケアシリーズ」として主食やおかず、デザートから飲料まで幅広い食シーンでおいしさの提案を続けています。

2012年4月、通常の食パンに比べ、タンパク質の含有量を55%カットした冷凍パン「レナケアふんわり食パン」を発売しました。タンパク質の摂取量の調整が必要な方が、「家族と同じ朝食を食べる楽しみ」を感じていただけるようさまざまな工夫をしています。通常、タンパク質の量を減らすとパンが膨らむ力が弱くなりますが、特別な発酵方法を採用したことで、小麦粉を使ったパンと同等の風味と食感を楽しむことができます。また、保存方法への配慮から冷凍食品とし、自然解凍でもおいしく食べられます。



レナケアふんわり食パン

メディサポート食品、ヘルスケア食品については、ホームページでさらに詳しい情報を紹介しています。

病院・施設・在宅ケア： <http://www.nisshin-oillio.com/goods/support/>

■ 卵を使わないマヨネーズタイプ調味料「Mayodorée」を米国で輸出販売開始

「日清マヨドレ」は、日本国内では、卵が苦手な方や食事のコレステロールを気にする方に好評をいただいております、1980年の発売以来、30年以上も支持されてきたロングセラー商品です。

2011年8月、「日清マヨドレ」の名称を「Mayodorée」として、米国へ輸出し、アジア系スーパーマーケットを中心に販売しています。



Mayodorée

2012年度の課題

- 品質マネジメントシステムの有効性の強化

取引先とともに

調達の方針

「日清オイリオグループ行動規範」におけるビジネス社会の法令および倫理の遵守

- 原料・資材等の購入先などに対しては、常に公平かつ対等な立場で接し、優越的地位を利用して不当に不利益をおよぼしません。また、個人的な利益や便宜の供与を要求しません。
- 販売店などに対しては、常に公平かつ対等な立場で接し、排除行為・不当に差別的な取扱い・事業活動の妨害などの不正行為を行いません。
- 取引先などとの接待や贈答品の授受は、健全な商慣習や社会的常識の範疇を逸脱しません。

取引先と連携した商品開発

台湾で高齢者や要介護者のためトロミ調整食品「日清 多楽密UP」発売

高齢や病気によって食べ物・飲み物を飲み込むのが難しい場合、食品にトロミをつけることで飲み込みを容易にすることができます。当社は、食品にトロミをつけるトロミ調整食品「トロミアップ」を1991年に発売して以来、医療・介護関係者のご意見を伺って改良を続け、高い評価をいただけてきました。一方で、高齢化は世界中で進んでおり、トロミ調整食品が貢献できるフィールドも広がっています。2011年6月、当社は台湾の医薬品メーカー順華薬品工業股份有限公司と共同で、トロミ調整食品「日清 多楽密UP」を開発し、台湾で発売しました。

ヘルシーフーズ事業部では、2010年に韓国のトロミ調整食品市場に参入しており、アジアを中心に、介護食品の海外展開に力を入れています。



日清 多楽密UP (トロミアップ台湾版)

取引先とのコミュニケーション

取引先と共同で「ジュニアサッカースクール」を開催

2011年10月から2012年3月までの期間、全国8ヵ所において、取引先である地元スーパーマーケットとの共同企画として「ジュニアサッカースクール」を開催しました。抽選により、各回約100組の親子を招待し、サッカーの元日本代表選手をスペシャルコーチに迎えたサッカー教室と、保護者の方も参加するトークショーを行いました。

第1回となる福西崇史氏を迎えた北海道旭川市での開催を皮切りに、名波浩氏を迎えた岩手県花巻市、城彰二氏を迎えた埼玉県さいたま市などの各地域で開催しました。

サッカー教室では、コーチの話を聞きもらさないよう真剣に耳を傾ける子どもたちの姿が見られました。また、ミニゲームではコーチと直接対戦する場面もあり、大いに盛り上がりました。

スポーツをすることの楽しさや、強い体と心をつくるために大切な食生活を、親子で体験できるプログラムに対して、参加者からご好評をいただきました。



城彰二氏によるサッカー教室

政策説明会を開催

当社は定期的に政策説明会を開催し、取引先の皆様に当社の政策をご理解いただくとともに、コミュニケーションをとれる場をつくっています。

2012年2月に開催した政策説明会には、量販店をはじめとした約100企業・300名の取引先の皆様にご参加いただきました。

世代や家族構成によって異なる食卓のニーズに対応した商品や食べ方を提案したほか、各事業のテーマ別展示プレゼンテーションブースでは、当社と取引先とのコラボレーションによる売り場づくりの提案や、調理実演をご覧いただきました。

こうした機会を通じて、当社の技術や提案を総合的にご紹介し、取引先の皆様との強固なパートナーシップを築いています。



政策説明会の様子

2012年度の課題

- サプライヤーおよび取引先との共同による、顧客・消費者の立場に立った新技術開発および商品の開発

株主・投資家の皆様とともに

コミュニケーション推進への取り組み

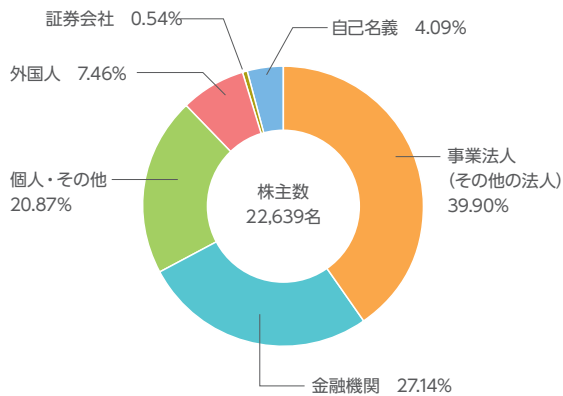
健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様と双方向のコミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上と適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の方々に向けて、適切な情報開示を行います。

株主価値の追求は行動規範のひとつ

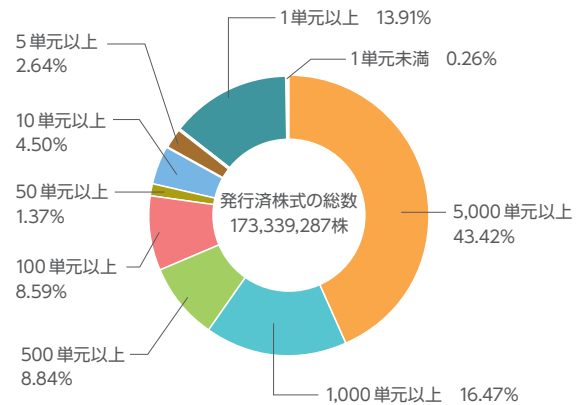
「日清オイリオグループ行動規範」における — 株主価値の追求 —

- 誠実な事業活動、経営資源の効率的な活用、適切にリスク管理を通じて企業の利潤を追求し、株主の期待に応えます。
- 株主・投資家の適切な判断に資するよう、当社グループの活動・組織・財務状況・業績などの開示のみならず、将来の成長戦略や企業の社会的責任（CSR）に対する取り組み等の経営情報を常にタイムリーに開示するよう努めます。

株式分布状況（2012年3月31日現在）



所有者数状況（2012年3月31日現在）



2011年度の主な活動

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション活動、情報提供のための取り組みとしてさまざまな活動を行いました。

株主様工場見学会

2011年11月18日、横浜磯子事業場にて第5回株主様工場見学会を開催し、抽選により株主様と同伴者の方あわせて約100名にご参加いただきました。

参加者には事業場内の圧抽工場や充填ラインなどを見学していただき、食用油が精製されていく工程を説明する実験などを行いました。見学後は、講堂にて懇親会を開催し、当社商品を使用した料理やデザートをご試食いただいた他、事業や商品について担当社員がパネルなどを用いてご紹介しました。懇親会には、大込会長や今村社長をはじめとする役員も出席し、参加者と直接意見を交換することができ、良い交流の場となりました。



実験により精製工程を説明



参加者と意見交換する今村社長

個人投資家の皆様とのコミュニケーション

全国の証券会社支店にて会社説明会を開催しています。2011年度は12会場で開催し、約900名の個人投資家の皆様にご説明しました。

セミナー実施例

- ・ IRセミナー「植物のチカラ」でおいしさ・健康・美を追求]



IRセミナー

機関投資家・アナリストの皆様とのコミュニケーション

機関投資家、アナリストの皆様を対象に、年2回開催する決算説明会の他、個別のミーティングを積極的に行っています。

株主の皆様への利益還元

利益配当については、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮のうえで実施していく方針としています。2012年3月期は、1株につき10.0円（中間配当5.0円）の配当金としました。

配当実績

(円)

	2009年度	2010年度	2011年度
中間配当	5.0	5.0	5.0
期末配当	5.0	5.0	5.0
(年間計)	10.0	10.0	10.0

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主名簿に記載され、1,000株以上を所有されている株主様に対して、3,000円相当の当社製品をお贈りしています。



2011年度の株主優待品

決算説明会

機関投資家・アナリストやマスコミの皆様を対象に決算説明会を年2回開催し、経営トップから決算状況や中期経営計画の進捗状況などをご説明しています。また、第1、第3四半期については決算説明会は開催していませんが、決算発表日と同日に「決算補足資料」を開示するなど、タイムリーな情報提供をするよう努めています。決算説明会で使用した資料はホームページ上からもご覧いただけます。



決算説明会資料

アニュアルレポートのWeb化

正確で信頼性の高いIR情報をホームページ上でタイムリーに提供しています。2011年から海外投資家の利便性向上を目的にアニュアルレポートをWeb化しました。その他、株主通信等を通じて、わかりやすい情報開示に努めています。

IR情報：<http://www.nisshin-oillio.com/inv/index.shtml>
アニュアルレポート：<http://annualreport.nisshin-oillio.com/>



アニュアルレポート (英文)

Item	2012		2011	
	Million Yen	US\$ Million	Million Yen	US\$ Million
1. Consolidated operating results				
Operating income	122,429	1,000	108,154	897
Operating profit	100,000	825	90,424	749
Profit attributable to equity holders of the parent	87,424	720	78,424	652
2. Consolidated financial position				
Total assets	277,214	2,287	277,214	2,287
Total liabilities	100,000	825	100,000	825
Equity	177,214	1,462	177,214	1,462

決算短信概要 (英語版)



株主通信



ホームページ「企業・IR・採用」

議決権電子行使制度の採用

2010年6月開催の定時株主総会から、株主様の利便性向上および機関投資家様における議案検討期間の確保等を目的に、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使制度の採用を開始し、あわせて、機関投資家様向けの議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

2012年度の課題

- 株主・国内外投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化

従業員とともに

人材の育成とキャリアデザイン構築

時代にあった働きやすい環境を整え、従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした職場を実現します。

「日清オイリオグループ行動規範」における「従業員価値の追求」

- 常に安心できる安全・高品質な商品、サービスをお客様に安定的に供給する使命に誇りを持ち、常にチャレンジ精神を持って、業務に関する能力の向上、積極的な業務改善・効率化に努めます。
- 従業員一人ひとりの基本的人権を尊重し、職場における不当な扱いや差別を排除します。また、自己実現と業績向上を基本とした公正な評価・処遇をすることに努めます。
- 従業員一人ひとりの個性・適性を尊重し、それぞれのキャリア形成や能力開発を積極的に支援します。また、次代の中核となる「豊かな創造性、高度な専門性、強い行動力と課題解決力」をもつ人材の育成に努めます。
- 相互の報告・連絡・相談を円滑かつ正確に行い、お互いが信頼し協力しあえる風土作りに努めます。また、常に職場環境の安全衛生の維持・向上に努めるとともに、従業員と家族の安心をつくりだすことに努めます。

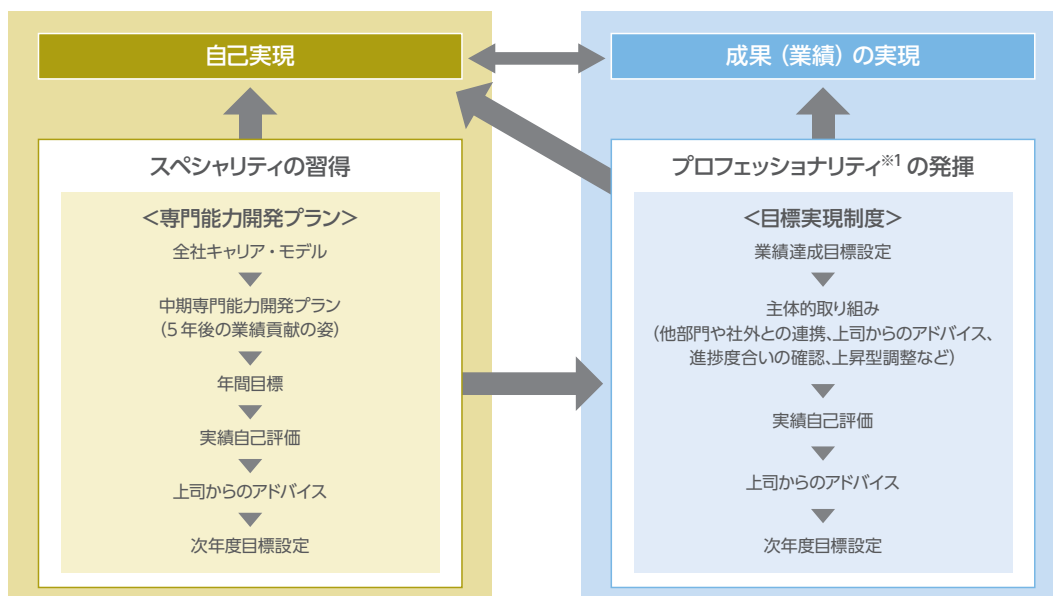
人材の育成に力を入れた人事諸制度

「能力開発・成果主義」を基本理念とした新プロフェッショナル人事制度

当社では、従業員一人ひとりが、高度な専門性に裏づけられた行動力をもって成果を出すプロフェッショナルであってほしいと考えています。これまでの人事制度の基本理念「能力開発・成果主義」をさらに深化・体質化させ、より創造的で躍動感ある風土を醸成するとともに、行動力や組織力の強化、人材育成の再徹底といった視点で改定した新しい人事制度を2009年度から施行しています。

この制度の特長は、単なる成果主義ではなく、従業員個々の主体的な能力開発を企業が支援することを前提としている点にあります。この人事制度の中心となる仕組みとして「目標実現制度」と「専門能力開発プラン」があり、この2つの制度を密接にリンクさせ、個人の成長と企業の業績向上を同時に達成していくことを目指しています。

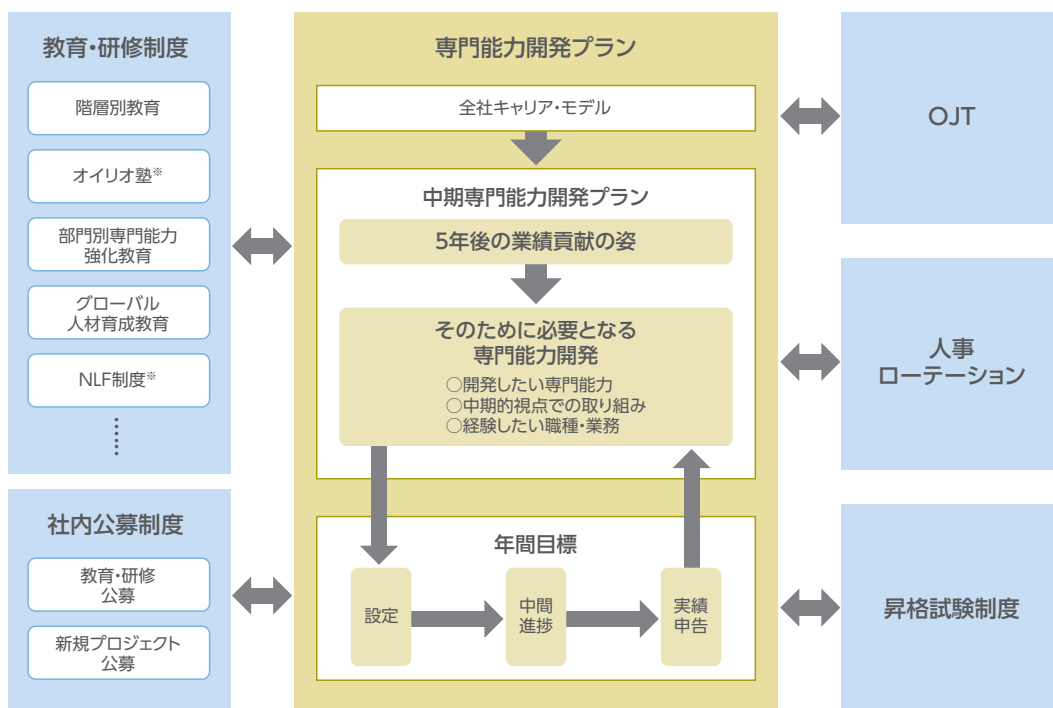
下図は新プロフェッショナル人事制度における「目標実現制度」と「専門能力開発プラン」の関係をあらわしています。



※1 プロフェッショナルリティ（造語）：スペシャリティを武器にして、ステークホルダーの視点にたった行動力を発揮し、責任をもって部門の業績向上を成し遂げること

充実した能力開発体系

専門能力開発プランを中心に、下図のようなさまざまな取り組みを連動させ、従業員の能力開発を推進しています。特に教育研修については、長年にわたって「教育はすべての業務に優先する」という考え方のもと、階層別教育、部門別教育、自己開発教育など体系的な教育研修制度を整え、従業員教育の充実に力を入れています。



※1 オイリオ塾：社内の専門知識・技能などを自主的に習得する場としてセミナー形式またはDVDで受講することができます

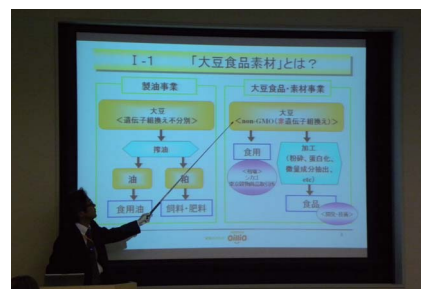
※2 NLF制度：会社と労働組合の相互の出資により、通信教育、語学スクーリング、語学検定受験支援、資格取得支援など自己開発教育への補助などを行っています

「オイリオ塾」の開催

“GROWTH 10”を力強く、かつ確実に推進していくための原動力となる人材力・組織力の強化を目的に、「オイリオ塾」を開催しました。

「オイリオ塾」とは、当社の従業員として身につけておくべき社内の専門知識・技能などを自主的に習得する場であり、セミナー形式またはDVDによって受講できる教育プログラムです。

2009年度の開講以降、全16講座のべ1,445名の従業員が受講しました。2012年度も引き続き社内の業務関連テーマを中心とした講座を開講することによって、人材育成の強化を推進していきます。



オイリオ塾「大豆食品素材事業」

「オイリオ塾」で取り上げたテーマ

2011年度の「オイリオ塾」では、油脂の基礎知識、油脂の原料、油脂の生産、油脂の加工技術、製油産業を取り巻く環境、食の安全・品質保証、CSR、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆食品素材事業、海外事業、財務・経理、管理会計、知的財産、ロジスティクスをテーマにしました。

グローバル人材の育成

国際的な企業グループとして成長を加速していくために、グローバルな事業ステージで活躍し、成長していくことができる人材育成を強化しています。

当社におけるグローバル人材とは、「グローバルな世界市場に果敢に挑戦する高い志のもと、当社の海外事業の発展・拡大に向けて、創造、開拓する強い意欲と精神力を持って取り組むとともに、自己の持つ能力を最大限に発揮し、成果につなげることができる人材」です。

このようなグローバル人材の継続的な育成に向けて、2011年度は新たなグローバル人材育成教育体系を構築し、さまざまな教育プログラムを実施しました。具体的には、基礎的能力向上のプログラムとして「語学検定受験支援」、「語学スクーリング補助」を実施したほか、若手社員・海外未経験の従業員を対象とした「海外視察研修」を実施しました。また、選抜型教育の一環として「海外留学制度」、「短期集中グローバル人材育成コース」を実施しました。さらに「海外視察研修」の一環として公募型のマレーシア・シンガポールの視察研修も行いました。

マレーシア・シンガポール視察研修に参加して

パーム油のサプライチェーンについて、原材料生産地の文化や風習を了知しながら体系的に理解を深めるとともに、急速に発展しているアジア諸国の経済・産業の把握と諸外国の問題解決方法、調整方法を見聞き自身の調整能力を高めたいと考え、研修に参加しました。

主な研修課題は「パーム原料～生産～市場」「現地の文化・風習」「グループ会社の事業展開」の3つでした。「百聞は一見に如かず」の言葉通り、実際に生産地を訪問して見聞できたことで体系的に理解を深めることができました。特に印象的だったのは、マレーシアのパーム農園や研究施設で、パームの品種改良や新技術開発などを国策として取り組んでいたことです。パーム産業の発展に向けた熱意と迫力を感じました。今後は、この研修の経験や訪問先・参加メンバーとのつながりを大きな財産として業務に活かしていきたいと考えています。

生産統括部 本間 武



研修に参加した本間職員



海外市場の視察

ライフプラン支援

NLF制度の一環として、従業員一人ひとりがしっかりとしたライフプランの設計に取り組むことを目的とした、ライフプランセミナーを毎年開催しています。

2011年度は総合的なライフプランを行う宿泊型セミナー（約40名参加）と年金、生命保険といった個別テーマに特化した公開型セミナー（約100名参加）を開催しました。

そのほかにも、介護をテーマとした公開型セミナーも開催しました。

NLF「介護セミナー」の開催

2011年11月11日、当社本社にてNLF主催の「介護セミナー」を開催しました。介護福祉士・理学療法士の岡田信一郎氏を講師に迎え、介護に関する基礎知識の講義を受けたほか、介護の実例として身体に負担をかけない介護術「古武術介護」を体験しました。参加者からは「驚くほど少ない力で人を持ち上げることができました」など、感嘆の声があがりました。

高齢化が進み、多くの人介護問題に直面するといわれている中で、介護に対する心構えや介護術の基礎を学ぶ機会となりました。



座学と実践で学ぶ介護セミナー

公平・公正で働きやすい職場づくり

■ 人権を尊重した雇用の取り組み

当社グループは、日清オイリオグループ行動規範において、人権に関して社会の一員としての責任ある行動をとることを表明しています。

また、国連グローバル・コンパクト*1署名企業として、人権の保護、不当な労働の排除などの10原則の遵守に取り組んでいます。

*1 国連グローバル・コンパクトについては、P.24をご覧ください

「日清オイリオグループ行動規範」における一人権への取り組み

人権を尊重し、性別、国籍、年齢、宗教、信条、身体的障がいを理由とした不当な差別、いやがらせを根絶します。また、当社グループに関わる労働・雇用においては、あらゆる形態の強制労働・児童労働を排除いたします。

■ 障がいのある方の雇用のための子会社運営

当社では、障がいのある方の積極的な雇用に推進しています。2004年4月から、障がいのある方の安定雇用によって社会的責任を果たすことを目的とする特定子会社「日清オイリオ・ビジネススタッフ株式会社」を運営しています。横浜磯子事業場内の清掃業務を中心に、仕事を通じた能力開発を支援しています。

障がい者雇用の推移

	2010年3月	2011年3月	2012年3月
常用雇用者数	1,407名	1,422名	1,414名
障がい者数	26名	31名	31名
障がい者雇用率	1.85%	2.18%	2.19%

■ 定年退職者再雇用制度

当社では、2006年4月から定年退職者の再雇用制度を導入しています。当制度は、60歳を迎える従業員に希望を募り、一定の要件を満たしている場合、契約社員として再雇用するものです。

2011年度は7名が当制度を利用し、再雇用契約を結びました。

■ さまざまなライフスタイルに対応するための諸制度

従業員のワークライフバランスのさらなる推進を目的に、2011年4月より以下の制度を新たに導入しました。

- ・ 結婚、出産・育児、配偶者の転勤、介護等を事由に退職した従業員を対象とした再雇用制度
- ・ 育児休職の開始5日間の有給

人事関連の各種制度（一例）

	内容	2010年度 実績・状況	2011年度 実績・状況
半日休暇	年次有給休暇のうち10日分（半日休暇20日分）を半日休暇として取得できる。	有効に活用	有効に活用
積立有給休暇	年次有給休暇を積立て（年間5日累積40日を限度）私傷病で7日以上連続不就業となる場合に取得ができる。	有効に活用	有効に活用
永年勤続表彰制度	勤続10年：記念品の授与 勤続20年：旅行券5万円・特別休暇3日 勤続30年：旅行券10万円・特別休暇5日	119名	143名
育児休職制度	子が小学校就学前の場合、従業員が申し出た必要な連続した期間取得ができる。 (2011年4月1日より育児休職の開始日から5日間を有給化)	11名	22名
介護休職制度	要介護状態の家族を持つ場合、365日以内の期間取得できる。	1名	1名
短時間勤務制度	子が小学校3年生を修了するときまでを限度に従業員が申し出た必要な連続した期間勤務短縮ができる。 (要介護状態の家族を持つ場合、365日以内の期間取得できる)	18名	25名
ボランティア休暇制度	会社が認めるボランティア活動に参加する場合、年間6日間に限り取得できる。	0名	1名

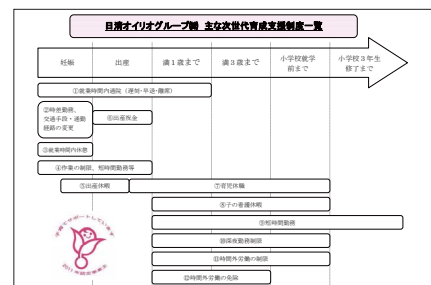
■ ワークライフバランスと次世代育成の支援

少子化が進行する中で、当社は「次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、成長する環境づくり（次世代育成支援）」を重要なテーマと位置づけ、積極的な取り組みを進めています。

2009年度～2010年度の2年間における次世代育成行動計画の実行によって、厚生労働省が子育てサポート企業として認定する「次世代認定マーク（通称：くるみん）」を取得しました。

この「次世代認定マーク」は企業が設定した行動計画の期間ごとに認定される制度であることから、当社の次期行動計画においても「次世代認定マーク」の取得を目指し、次世代育成行動計画を推進していきます。

2011年度については、新たに育児に関するパンフレットを作成し、育児休職などの制度の理解促進を図るとともに、介護に関しての制度の拡充を実施しました。また、生産性の向上、総実労働時間の短縮を目的とした全社的な業務改革運動をスタートしました。



次世代育成支援制度に関するパンフレット

次世代育成行動計画 (2011年度～2014年度計画)

1. 計画期間

2011年4月1日～2015年3月31日 (4年間)

2. 行動計画目標

目標1：男性従業員の育児休職の計画期間内2名以上取得

目標2：育児休職をより取得しやすくすることを目的とした新たな制度の導入、当社の育児・介護関連諸制度の情報を従業員に周知することによる制度の利用促進

目標3：総実労働時間短縮を主眼とした新たなワークライフバランス施策の実施

■ 心身の健康づくりのために

2010年の特定検診の結果を受け、2011年2月より特定保健指導を6ヵ月間実施し、実施したうちの約40%の方に改善が見られました。その結果、メタボリック該当者も年々減少しており、継続して健康管理フォローを行っていきます。

このほか、日清オイリオグループ健康保険組合の取り組みとして、毎年35歳になる社員に万歩計を配布し、生活習慣病予防運動（ウォーキング）の推進を図っています。

ウォーキング・禁煙運動 参加実績

		2009年度	2010年度	2011年度
ウォーキング	参加者	303名	225名	339名
	達成者	170名	192名	215名
禁煙	参加者	実施せず	実施せず	実施せず
	達成率			

■ メタボリックシンドローム対策セミナーの実施

2012年1月、今年度も外部機関から運動指導士を招き、本社にて「健康増進セミナー」を開催しました。科学的根拠に基づく講義とともに、ウォーキングの実技指導を行い、正しいウォーキングは、健康と美しさを保つ秘訣ということが実感できるセミナーとなりました。



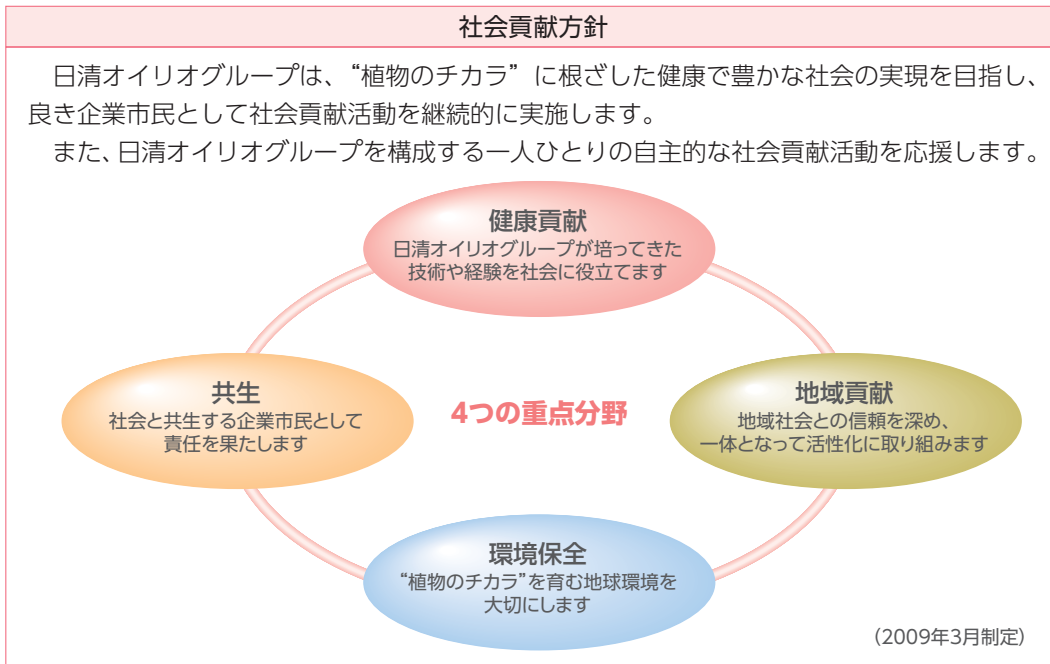
2012年度の課題

- 「人材・組織競争力の最大化」および「安全かつ働きがいのある職場づくりと業務改革による生産性向上」の推進

社会のために

社会とのコミュニケーション

良き企業市民として地域、社会に貢献するとともに国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。



災害・支援寄付活動

当社は、継続的に国連WFP協会や国連食糧農業機関（FAO）、日本経団連自然保護基金、東京都共同募金会などの団体への寄付や被災地への援助を行っています。そのほかに、2011年の大干ばつを発端に深刻な食糧危機に見舞われたアフリカ北東部へ、国連WFP協会を通じて義援金を寄付しました。

また、東日本大震災の被災者支援活動については、P.18で詳しく報告しています。

東京都共同募金会会長表彰

当社は、2011年12月20日に開催された第60回東京都社会福祉大会において、東京都共同募金会会長表彰を受けました。この表彰は、赤い羽根共同募金へ長年にわたって寄付を行い、地域福祉に大きな貢献をした企業へ感謝を表すものです。当社は、50年以上にわたり募金会への寄付を続けていたことが、功績として認められました。

国連WFP協会との取り組み

当社グループは、特定非営利活動法人（認定NPO法人）国際連合世界食糧計画WFP協会（国連WFP協会）の評議会メンバーとして、その趣旨に賛同してさまざまな活動に参加しています。食を扱う企業グループとして、世界の飢餓問題に取り組んでいる国連WFP協会とは、今後も社会貢献活動のパートナーとしての交流を一層深めていきます。

2010年に協賛したチャリティウォーク「ウォーク・ザ・ワールド」および「横浜磯子春まつり」での国連WFP協会ブース出展は、2011年は東日本大震災の影響により中止となりました。

チャリティランチの実施

11月20日は国連が世界の子どもの福祉を増進させる活動の日として制定した「世界の子どもの日」です。当社ではこの日にあわせ、本社社員食堂において「「チャリティのチカラ」～あなたのランチで子どもたちに未来を！～」と題した、チャリティ企画を実施しました。2011年11月14日～18日までの5日間、チャリティランチ1食につき購入代金から30円を国連WFP協会の「学校給食プログラム」へ寄付し、飢餓に苦しむ子どもたちの給食として役立てました。



チャリティランチの様子

エッセイコンテストへの協力

小学4年生から大人まで幅広い世代を対象としたWFPエッセイコンテスト2011「『食べる』を考える」への参加を、イントラネットを通じて従業員へ呼びかけました。エッセイコンテストは、自らの「食べる」ことを考えることで、飢餓に苦しむ人々のことを考えるきっかけとなり、また、応募1作品につき、給食約一食分（30円）がWFPに寄付され、途上国での学校給食支援に役立てることができます。趣旨に賛同した従業員は、それぞれの想いをエッセイに綴り応募しました。

ボランティアベンダーの設置

本社食堂では、ボランティアベンダーの飲料自動販売機を設置しています。ボランティアベンダーとは、特定の自動販売機で清涼飲料を販売することにより、当社、飲料メーカーおよびベンダー企業の3者が募金をする仕組みです。清涼飲料を購入する人は、ボランティアベンダーの自動販売機を選ぶことで寄付をすることができます。当社はこの仕組みを通じて、国連WFP協会に寄付を行っています。



ボランティアベンダー

国連WFP協会

国連WFP協会は、飢餓の撲滅を使命に食糧支援を行うWFP国連世界食糧計画を支援する認定NPO法人で、日本における公式支援窓口です。
国連WFP協会ホームページ： <http://www.wfp.or.jp/kyokai/>



海外での社会貢献活動

大連日清製油での地域貢献活動

大連日清製油有限公司では、地元の方々を工場見学に招待し、地域社会との交流を図っています（工場見学について詳しくは、P.16参照）。



工場見学

その他の社会貢献活動

ベルマーク運動への参画

ベルマーク教育助成財団の創設当初から、教育振興のベルマーク活動の趣旨に賛同し、同運動へ参画しています。現在、4つの商品を対象として、全国の学校施設の充実に向けて貢献しています。



ベルマーク活動の対象商品

■ 地域での清掃活動

各地の事業所や工場の周辺および地域社会において、環境美化のため従業員による清掃活動を行っています。

1 横浜磯子事業場「ハマロード・サポーター」

横浜磯子事業場では、毎月1回程度、事業場内で働く全員で取り組む『事業場一斉清掃』を実施しています。この活動では事業場内だけでなく、周辺の国道・市道も清掃しており、ハマロード・サポーターとして事業場沿いの横浜市道「森62号線」では、周辺地域の美化活動に一役買っています。

ハマロード・サポーターとは、地域の団体が道のサポーターとなり、清掃だけでなく花壇をつくったり、ポイ捨て防止の看板を立てるなど、行政と協働して地域の特性やニーズに基づいて維持管理することで、地域のみちづくり・街づくりにつなげていく「道路の里親制度」です。

2011年度は、のべ150人ほどの従業員が清掃活動を行いました。



ハマロード・サポーター

2 水島工場「リフレッシュ水島港クリーン大作戦」

海の日にちなみ毎年7月に水島工場が立地している水島港周辺の一斉清掃活動「水島港クリーン大作戦」に参加しています。このイベントには水島コンビナート地区内の多くの企業が参加しています。水島工場では構内協力を会社を含め募った従業員有志が、2011年度は13名参加しました。

3 堺事業場「工場周辺道路の清掃活動」

堺事業場では、冬季を除く毎月1回、業務終了後にボランティア参加で、工場周辺道路の清掃活動を実施しています。2011年度から事業場の安全協力会のメンバーも加わり、2011年3月～2012年10月で延べ242名が参加しました。

4 堺事業場「仁徳天皇陵古墳の清掃ボランティア」

攝津製油(株)では、独自の拠点活動である「e-Factory堺」^{※1}のCSR推進チームと労働組合が協力し、大阪府堺市のシンボリック的存在である仁徳天皇陵古墳外周および濠周辺の清掃ボランティア活動に参加しています。近隣の自治会や地域団体などで構成される「仁徳天皇陵をまもり隊」の活動に賛同し、世界文化遺産への正式登録への後押しにと活動を始めました。2011年11月13日は従業員とその家族あわせて46名が、2012年3月11日は28名が清掃を行いました。今後も地域貢献の活動を継続していきます。



工場周辺の清掃活動



濠の清掃活動

※1 「e-Factory堺」は、攝津製油(株)堺事業所油脂工場の中長期組織戦略のひとつである「個々人が高い人間力を発揮できる、活性化した拠点風土の定着・醸成」を実現するための拠点活動の総称

■ 各事業場の献血活動

各事業場では毎年1回～2回、献血検診車が来場して献血活動を展開しており、多くの従業員が献血に参加しています。

1 磯子事業場

日本赤十字社神奈川県横浜赤十字血液センターの依頼により、2011年度は6月と12月に献血を実施しました。従業員の通勤時間に合わせて参加を呼びかけたところ、合計で83名が献血に協力しました。

2 堺事業場

堺事業場では、構内において前年に引き続き献血を実施し、協力会社を含め22名が参加しました。今回の献血は、冬場の輸血血液不足解消のため大阪府南大阪赤十字血液センターからの要請により実施しました。攝津製油本社・化成品工場や協力会社にも呼びかけ、また参加促進のための企画を開催するなどの告知が奏功し、前年の19名を上回る参加者が献血に協力しました。

3 水島工場

2012年2月に、岡山県赤十字血液センターの依頼により献血を実施し、合計で32名が協力しました。

■ ボランティア活動の支援

当社では、従業員のボランティア活動を支援するための人事制度として「ボランティア休暇制度」を2008年度から設けています。今後も、従業員が積極的にボランティア活動を行えるよう、サポートします。2011年度は、社内報を通じて東日本大震災の被災地支援ボランティアの方法を紹介したほか、従業員の自発的なボランティア活動についてもコーナーを設け掲載しました（ボランティア休暇制度についてはP.66参照）。

■ “植物のチカラ” 隊の活動

横浜磯子事業場の有志によって組織された“植物のチカラ”隊は、自然保護活動に積極的に取り組んでいます。2011年度は、海の再生活動や森の保護活動などを行いました（“植物のチカラ”隊について詳しくはP.105参照）。

■ 収集活動の推進

本社をはじめとした各事業場では、PETボトルのキャップや使用済み切手などを収集し、各種団体に寄贈しています。

1 名古屋工場「ボトルキャップ、割り箸の収集」

名古屋工場では2011年5月から総務グループメンバー11名が中心となり、ボトルキャップと割り箸の収集活動を開始しました。

PETボトルのキャップは、収集しリサイクル工場へ売却することでCO₂削減となるとともに、売却による利益の一部がワクチン寄付団体を通して発展途上国の子どもたちに届けられます。

まずポスターを作成して収集場所へ掲示し、従業員や協力会社の方々に協力を呼びかけました。はじめての取り組みであり、収集量の見当がつかなかったため、グループメンバーの人数にちなみ、ポリオワクチン11本分の8,800個を目標に活動を行いました。最終的には20本分16,000個を収集することができました。

割り箸収集は、普段、使い捨てられている割り箸をハガキやコピー用紙にリサイクルし、木材資源の循環を延ばすことで森林資源を保護することを目的としています。ハガキ110枚分660本を目標に活動を行ったところ、目標を大きく上回る1,000枚分6,000本を収集できました。今後も、少しでも社会に貢献していけるよう活動を継続していきます。

2 堺事業場「ボトルキャップ、使用済み切手の収集」

堺事業場では、6月の環境月間の行事としてボトルキャップと使用済み切手の収集を開始し、その後も継続して収集を行っています。2011年12月末までにボトルキャップ11.17キログラム、使用済み切手1,230枚を収集し、公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会およびアーユス仏教国際協力ネットワークへ寄贈しました。



名古屋工場のPETボトルのキャップ収集を呼びかけるポスター

お客様、地域社会との交流

横浜磯子事業場での地域イベントの開催

年2回、地域の皆様に施設を開放してイベントを実施しています。毎年春に開催している「横浜磯子春まつり」は、地域の春の祭事として定着していますが、2011年度は東日本大震災の影響で中止しました。「横浜磯子夏祭り」では、従業員の手づくりによる夜店や抽選会などを行い、地域の皆様楽しんでいただいています。



横浜磯子夏祭り

地域社会の健康づくりに向けて

当社は、各種スポーツイベントの開催や協賛を通じて、地域・社会における健康づくりを応援しています。毎年「神奈川マラソン」を後援しており、この大会のスタート・ゴール地点として横浜磯子事業場を提供しています。当社は今後も引き続き、地域スポーツの支援を行っていきます。



神奈川マラソン

ありがとう介護研究会

当社は2008年から、「ありがとう介護研究会」を継続的に開催しています。

「ありがとう介護研究会」では、「よく生きるとは？」をテーマに、在宅介護に関わる家族やヘルパーなど介護を支える方々に対して、最新情報やコミュニケーションの場を提供し、在宅介護への理解を深めていただくことを目的として活動しています。

2011年度は計2回開催し、第6回は約100名、第7回は約70名と多くの方々にご参加いただきました。

講演の間には、食品にトロミをつける当社のトロミ調整食品の試飲をはじめ、高齢介護食の展示を行いました。



ありがとう介護研究会の様子

- ・第6回ありがとう介護研究会（2011年6月25日）

テーマ：「よく生きるとは？」～高齢者の栄養と排泄について震災時に備えて～

講演1：「高齢者の栄養～震災時の飢餓状態に備えて～」

講演2：「排泄トラブルの対応と震災時の工夫～ともに生きるための排泄ケアについて～」

- ・第7回ありがとう介護研究会（2011年11月26日）

テーマ：「よく生きるとは？」～在宅医療・介護と旅行について～

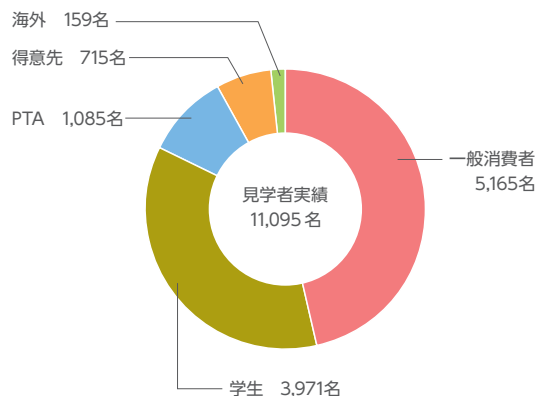
講演1：「介護・将来に備えて」

講演2：「在宅医療・介護と旅行について」

工場見学

横浜磯子事業場では、消費者の皆様、全国の小中学生などを中心に工場見学を実施しています。環境への負荷が少ないCNG（圧縮天然ガス）を燃料とした見学用バスを使用し、広大な工場敷地内を皆様に見学いただいています。また、事業場内のPR施設「ウェルネスギャラリー」では植物油の歴史・原料や生産工程をわかりやすくご紹介しています。

横浜磯子事業場の工場見学者数（2011年度）



見学者用バス



ウェルネスギャラリー

横浜磯子事業場 工場見学のお申し込み・お問い合わせは
日清オイリオ ウェルネスギャラリー
TEL 045-757-5038/045-757-5030 (予約制)

財団法人経済広報センター「企業と生活者懇談会」

2011年9月21日、横浜磯子事業場にて財団法人経済広報センターによる「企業と生活者懇談会」が開催されました。「企業と生活者懇談会」とは、経済広報センターに登録された社会公聴会員が、生活者として実際に企業を訪問し、施設見学や従業員との意見交換を通して企業活動の実態を理解することを目的としています。

当日は、午前中に工場見学を行い、圧搾・抽出工程の現場で製造プロセスの説明を行った後、原材料の荷揚げのための専用埠頭、食用油のパッキング工程をご案内しました。午後には社会公聴会員23名と当社執行役員・従業員との間で、工場、事業、食の安全・安心などをテーマとした質問・意見交換を行いました。参加者からは、「製品づくり、CSRなどの説明を受け、日清オイリオグループの姿を肌で感じる事ができた」「水質汚濁物質の削減や大気汚染物質の削減・監視など環境に配慮する取り組みを推進していると聞き、近隣住民として安心した」などの感想をいただきました。

一般の生活者の方々に当社の事業や企業理念を直接お話しし、理解を深めていただく機会となりました。



質問・意見交換の様子

スポーツ振興を通じた健康への貢献

当社グループは、「おいしさ・健康・美」の追求によって人々の幸せの実現に貢献することを使命と考えます。その考え方のもと、JOCオフィシャルパートナーとしての活動をはじめ、トップアスリートへの食事・栄養サポートや、未来のトップアスリートの卵である子どもたちの育成、各種スポーツイベントの開催・協賛などに取り組むとともに、食事・栄養セミナーやホームページ上での情報提供を通じてスポーツを愛するすべての人々を応援しています。

ロンドンオリンピック日本代表を食事・栄養サポート

2012年のロンドンオリンピックを控えた当社グループの取り組みは、当社ホームページ内「ビューティフルエナジー」でもご覧いただけます。

ビューティフルエナジー：<http://www.nisshin-oillio.com/be/>

JOCオフィシャルパートナーとしての当社の活動内容

- 「中鎖脂肪酸」の可能性についてトップアスリートとの共同研究
- 強化施設への「ヘルシーリセッタ」など当社商品の提供
- トップアスリートへの食事・栄養サポート（モーグル日本代表上村愛子選手、伊藤みき選手、卓球日本代表福原愛選手に加え、新たにレスリング日本代表吉田沙保里選手のサポートを開始）
福原愛選手は平成23年度全日本卓球選手権女子シングルスで初優勝を果たしました。上村愛子選手と伊藤みき選手も2012 FIS フリースタイルスキーワールドカップin湯沢町苗場大会のデュアルモーグルでそれぞれ2位、3位となりました。
- ジャパンオープン・萩村杯2011国際卓球選手権神戸大会（開催期間：2011年7月7日～10日）に協賛



全日本少年サッカー大会を応援

当社は未来のアスリートを育むことを目的にJFA（日本サッカー協会）と連携して「全日本少年サッカー大会」を応援しています。例年、試合会場において食事・栄養セミナーを開催するなど、子どもたちの夢を食事の面からサポートしてきました。「全日本少年サッカー大会」への取り組みを通じて、将来のトップアスリートを育む活動を続けていきます。

全日本少年サッカー大会での当社の活動内容

- 特別メニューの提供
決勝大会会場内食堂にて、「ヘルシーリセッタ」など当社商品を用いたメニューを提供しています。
- イベントの実施
決勝大会会場などに日清オイリオブースを設置し、食事・栄養知識の啓蒙およびスポーツ振興事業に対する理解促進を図っています。「がんばろうニッポン！ サッカーファミリーのチカラをひとつに」をスローガンに、東北エリアを含む全都道府県代表チームが出場した第35回全日本少年サッカー大会決勝大会では、ブース出展とヘルシーリセッタなどの商品提供を行い、選手と選手を支える保護者、指導者へ“食事の大切さ”を伝えました。



試合の様子

■ 横浜F・マリノス 親子サッカー教室を主催

2012年2月12日と3月18日の2日間、「横浜F・マリノス 親子サッカー教室」を開催しました。

3月18日は、小学1～3年生の親子29名58組にご参加いただき、横浜F・マリノス ホームタウン・ふれあい本部のコーチによる基礎的な技術トレーニングやミニゲームを行いました。ミニゲームでは各コートで熱闘が繰り広げられ、終始、元気いっぱい走り回る子どもたちの姿や、親子で仲良くサッカーを楽しむ様子が見られました。



熱戦が繰り広げられるミニゲーム

■ ジュニアサッカースクールを開催

2011年10月～2012年3月の期間中、取引先と共同で全国8ヵ所においてジュニアサッカースクールを開催しました(詳しくはP.57参照)。

■ ウーマンズ・スイム・フェスティバルへの支援

当社は1997年の第1回大会から(社)日本マスターズ水泳協会主催の女性を対象とした水泳大会「ウーマンズ・スイム・フェスティバル」に協賛しています。2011年10月に千葉県で開催された「ウーマンズ・スイム・フェスティバル2011」では、3,400名を越える女性スイマーが参加され、日頃の練習の成果を発揮しました。

■ 2011 ITU横浜トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会に協賛

2011年9月18日～19日に横浜で開催されたトライアスロン世界選手権シリーズに、当社は地域社会への貢献とスポーツ振興事業の一環として協賛しました。この世界選手権シリーズは、世界8カ国で開催されており、国内最大のトライアスロン大会としても注目されています。大会には、世界のトップ選手や一般参加者など約1,500名が参加しました。当社は、ヘルシーリセッタやリセッタドレッシングソース、Bibeni(ビベニ)の商品提供などを通じて、選手をサポートしました。



大会の様子

■ 第9回ピンクリボンレディーステニス大会全国決勝大会に協賛

2011年10月20日・21日に荏原湘南スポーツセンター(神奈川県藤沢市)で開催された「第9回ピンクリボンレディーステニス大会全国決勝大会」に協賛しました。この大会は、乳がん早期発見啓発活動促進運動である「ピンクリボン運動」とテニスの活性化を図ることを目的に開催されています。当社は、参加賞の提供やヘルシーフーズ事業部によるブース出展で大会をサポートしました。



ブース出展

食育への取り組み

食育活動として「食を育む4つのチカラ」を支援しています。

- ① 身につけるチカラ：食の興味を育み、知識・調理技術を身につける。
- ② 選ぶチカラ：健康的で幸せな生活の糧となる食を選ぶ。
- ③ 使いこなすチカラ：現代のライフスタイルに合わせて、上手に食を工夫する。
- ④ 伝えるチカラ：次の世代へ、育みの心と共に食を伝える。

ファミリー向け食育イベントの実施

食育活動の一環として、小学生の親子を対象とした食育イベントを実施しています。2011年9月に大宮（埼玉県）にて「旬の仙台野菜でドリア&サラダ作り」、2012年2月に築地（東京都）にて「旬の魚介と野菜で天ぷら作り&築地市場見学」を開催しました。築地でのイベントでは、プロの料理人から家庭でも簡単に手に入る材料を使ったおいしい天ぷらを揚げるコツを教わった後、ガイドの案内で築地市場を見学しました。普段食べているものが自分の口に入るまでにたどる道すじを知るなど、家族で食に親しむ良い機会となりました。



仙台野菜を使ってドリア作り



築地市場を見学



ホタテ、カキなどの海鮮や野菜を天ぷらに

料理教室

お客様に、おいしい食卓を通じて幸福な生活を送っていただけるよう、各地で料理教室を開催しています。当社単独、あるいはほかの企業との共同で、植物油のおいしさ、料理の大切さを提案しています。



取引先と共同で開催した料理教室

食用油をテーマにした食育勉強会

2011年9月28日、東京都中央区の明正小学校にて、当社従業員が講師となり食用油を題材とした食育勉強会を開催しました。同校PTAが主催する食育企画の一環として開催したもので、小学1年生から小学5年生までの児童とその保護者あわせて約40名が参加しました。

参加者には、食用油の原料や製造方法、家庭での上手な使い方について、クイズや実験を交えて楽しく学んでいただくとともに、普段の料理など食育の勉強をする機会は身近にたくさんあることを知っていただきました。

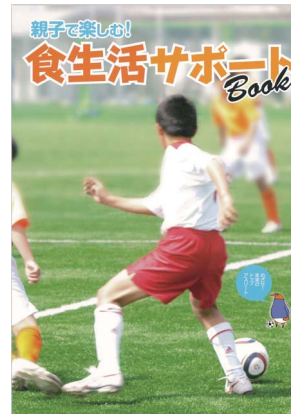


食用油の原料について説明する広報・IR部の和中主管

■ バランスのとれた食生活のための情報発信

当社は、「バランスのとれた食生活」や「バランス良く脂質を摂取することの大切さ」など、食や栄養についての情報発信をパンフレットやホームページなどの媒体を通じて行っています。食に携わる企業として、こうした人々の健康につながる情報発信は今後とも積極的に進めていきます。

2012年3月、「油の上手な使い方」をお伝えする新しいWebコンテンツ「教えて！油のき・ほ・ん 日清オイリオ'sキッチン」を当社ホームページ内に開設しました（詳しくはP.51参照）。



親子で楽しむ! 食生活サポートBOOK



ホームページ「日清オイリオ'sキッチン」

■ 植物油に関する啓発活動

植物油の大切さや正しい知識について、栄養士の皆様をはじめとする多くの方々へお伝えしています。その一環として、他企業と共同で植物油啓発CD「あなたのカラダに大切な植物油」を作成し、学会の場などで配布しています。植物油と脂質摂取の正しい知識習得に役立つCD内の資料は、すべて著作権フリーなので、セミナーや授業、栄養指導など、さまざまな場面で活用していただいています。



植物油啓発CD

生活科学研究室の活動

当社は「暮らしの文化を提案し続ける企業」を目指す中で、1994年3月に生活科学研究チームを発足し、その後1997年6月には生活科学研究室を設立しました。

生活科学研究室の主な活動として、食生活を中心とした社会全般の動向を継続的にウォッチし、社会環境や生活者の価値観の変化や、それらに起因する生活習慣の動向などについて、調査・情報発信をしています。

■ ショートレポート「生活科学情報」による調査結果の発信

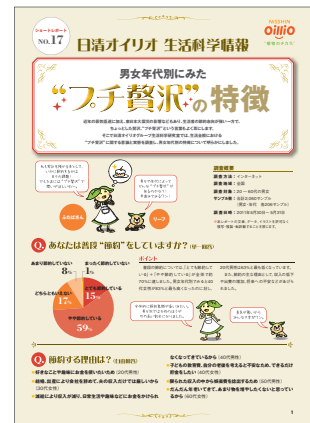
生活科学研究室では、食生活を中心とした社会全般の動向についての調査や考察を行い、ショートレポートとして情報を発信しています。ショートレポートは、小冊子として社内外に配布しているほか、当社ホームページ上でも公開しています。

2011年度は“消費の二極化”に焦点をあて調査活動を行いました。まず“プチ贅沢”に関する意識調査を実施し、その結果を踏まえ、“外食”“内食”の調査をしました。さらに“内食”の調査結果を踏まえ、“調味料”、特に食用油に関するこだわりに焦点をあてた調査を実施しました。

1 ショートレポートNo.17「男女年代別にみた“プチ贅沢”の特徴」

(2011年8月発行)

近年の景気低迷に加え東日本大震災の影響などもあり、生活者の節約志向が強まっているといわれています。一方で、ちょっとした贅沢を意味する“プチ贅沢”という言葉もよく耳にし、消費の二極化が定着化してきているともいわれています。そこで、生活全般における“プチ贅沢”についての意識と実態を、男女年代別にアンケート調査を実施しました。「“プチ贅沢”の実施状況」「“プチ贅沢”をしたいと思ったきっかけ」「“プチ贅沢”の内容」などについて報告しています。



ショートレポートNo.17

2 ショートレポートNo.18「“外食”に関する意識調査」

～普段の外食と特別な外食の違いに着目～ (2011年11月発行)

近年、節約志向の高まりなどにともない、“外食”にかかる金額が減少傾向にあります。また、『男女年代別にみた“プチ贅沢”の特徴』(ショートレポートNo.17)では、“節約”する項目で“外食”がトップとなりましたが、一方“プチ贅沢”したいものとして“外食”をあげる人が多いこともわかりました。そこで、外食シーンを普段の外食と特別な外食※1に分け、男女年代別にアンケート調査を実施しました。「普段の外食と特別な外食におけるこだわりポイント」「1年前からの普段の外食と特別な外食の頻度と金額の増減」「外食時のメニューで魅力的なワード」などについて報告しています。

※1 特別な外食:日常的な食事とは異なり、自分にとって特別と考える外食

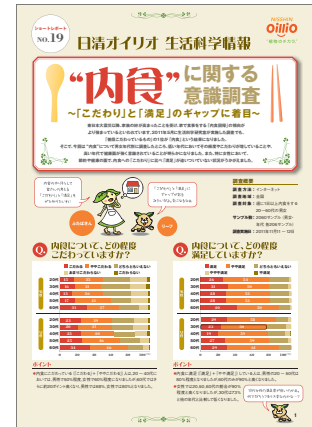


ショートレポートNo.18

3 ショートレポートNo.19 「内食」に関する意識調査

～「こだわり」と「満足」のギャップに着目～（2012年2月発行）

東日本大震災以降、家族の絆が強まったことを受け、家で食事をする「内食回帰」の傾向がより強まっているといわれています。『男女年代別にみた“プチ贅沢”の特徴』（ショートレポートNo.17）でも「普段こだわっているもの」の1位が「内食」という結果になりました。そこで、“内食”へのこだわりや満足について男女年代別にアンケート調査を実施しました。「内食へのこだわり」「内食のこだわり項目」「内食への満足度」「内食の満足項目」「内食のこだわりと満足のギャップ」などについて報告しています。



ショートレポートNo.19

4 ショートレポートNo.20 「調味料」に関するこだわり

～「食用油」は健康へのこだわりが強い～（2012年4月発行）

近年、消費の二極化が定着する中、この5年間で食費全体の支出は減少しているものの、調味料にける金額は増加傾向にあります。また、『“内食”に関する意識調査～「こだわり」と「満足」のギャップに着目～』（ショートレポートNo.19）では、内食についてこだわっている項目として「料理のおいしさ」がほとんどの年代でトップとなりました。そこで、料理のおいさを左右する大きな要素である“調味料”に関するこだわり*2について9種類の調味料でアンケート調査を実施しました。「調味料へのこだわり」「調味料のこだわり項目」「種類別の食用油へのこだわり」「種類ごとの食用油のこだわり項目」などについて報告しています。

※2 お金をかけてこだわっていること



ショートレポートNo.20

■ ホームページでの生活科学情報の発信

当社ホームページ内「生活科学研究室」サイトからの情報発信も拡充しています。

2011年度に新しく発信した内容は以下の通りです。

① 食と生活情報レポート

ショートレポートのNo.17～20を紹介しています。

② 発見！ご当地「油」紀行

油を使用したご当地の特徴ある料理や、レシピなどを紹介しています。

第16回 広島県庄原市・ワニ料理

第17回 鳥取県琴浦町・コロッケ&あごカツ

第18回 山梨県上野原市・せいだのたまじ

第19回 石川県金沢市・ゴリの唐揚げ

第20回 宮城県・しそ巻

第21回 秋田県由利本荘市・なんばこ



発見！ご当地「油」紀行

生活科学研究室サイト：<http://www.nissin-oillio.com/report/index.shtml>

2012年度の課題

- 国連グローバル・コンパクト参加企業としてのグローバルCSRの社内プログラム企画
- 食に携わる企業としての社会貢献活動の実施、社内ボランティアの活動支援

環境のために

環境マネジメント

常に未来に向けた技術で“植物のチカラ”を引き出し、原料・資材の調達から、生産、納品、使用、廃棄にいたるまで地球環境に配慮した商品・サービスの開発、提供を通じて、資源循環型社会の構築を目指します。

日清オイリオグループでは、2009年11月、経営理念の一部として位置づけられる「環境理念」「環境方針」を制定しました。

従来は「日清オイリオグループ行動規範」の中に、基本的な環境への取り組みが示されていましたが、当社グループらしい環境への取り組みの方向性を示すために明文化しました。

この理念と方針には、当社グループが“植物のチカラ”から生まれた「おいしさ」「健康」「美しさ」への喜びを、お客様に提供し続けていくために、次世代に向けて“植物”を育む地球環境を守り、保全する活動に取り組んでいくという思いが込められています。

環境理念

日清オイリオグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐために、「植物のチカラ」を最大限に引き出し、環境にやさしい企業活動に取り組みつづけます。

環境方針

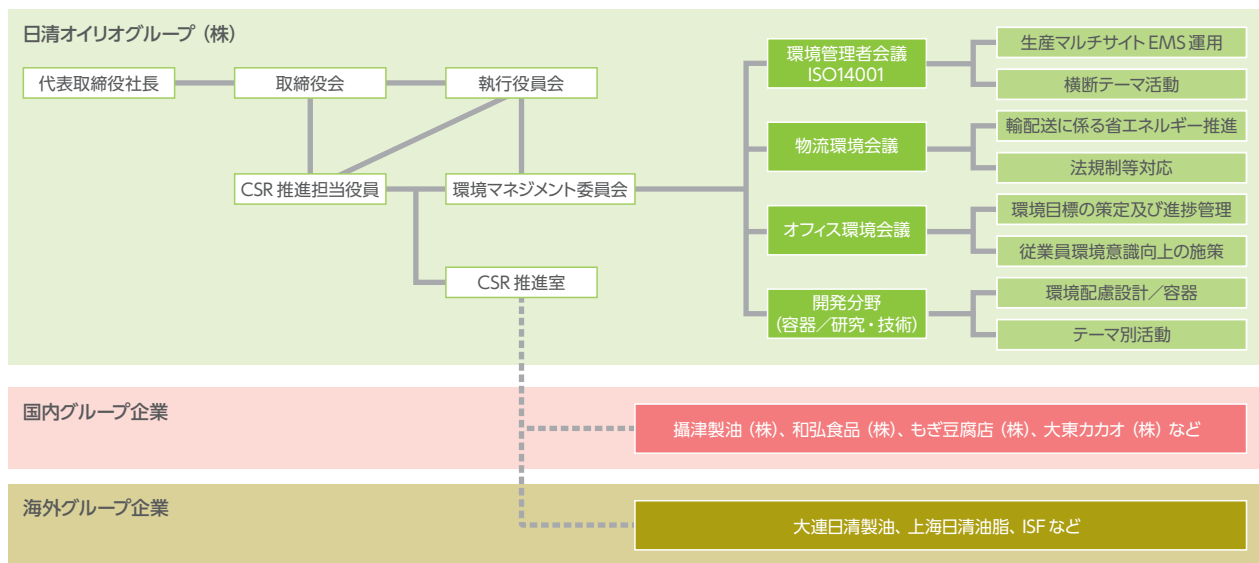
- 環境関連の法規制、自主基準を順守します。
- 低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の構築を目指した取り組みの推進に努めます。
- 「自然と環境にやさしい」商品・サービスの開発に努めます。
- 環境に関する自社活動情報の積極的な公開に努めます。
- 環境に対する意識を高め、全社一体となった取り組みの推進に努めます。

環境マネジメント推進体制

「環境理念」「環境方針」に基づき、全社の環境問題に関する中長期の対応方針と戦略の立案、環境に関する課題討議および経営層への提案を行う「環境マネジメント委員会」を中心に、組織の枠組みを超えた4つの活動体（環境管理者会議、物流環境会議、オフィス環境会議、開発分野）を設け、それぞれに環境目標の策定、重点活動項目の決定、進捗管理、課題の抽出などを行っています。

活動結果の環境パフォーマンスデータは、CSR推進室で収集、実績把握を行っており、CSR報告書などのツールを利用した情報開示の実施、継続的改善を図っています。

日清オイリオグループ環境マネジメント体制



環境マネジメント委員会の開催状況（実施回数）

(回)

	2009年度	2010年度	2011年度
環境マネジメント委員会	1	3	1

環境マネジメントシステム認証取得状況（グループ企業含む）

日清オイリオグループでは、ISO14001などの環境マネジメントシステムを認証取得し、環境マネジメントプログラムに基づく活動を行っています。2000年から各生産拠点において認証取得をすすめ、2009年度に生産拠点と配送センターを統合（マルチサイト化）し、環境に関する目標や法規制などの最重要監視項目を全体管理するシステムとしています。今後も、さらにグループ企業への認証取得を推進していきます。

環境マネジメントシステム認証取得状況（グループ企業含む）

システム	認証取得年月	組織
ISO14001	2009年9月 (マルチサイト統合認証)	日清オイリオグループ(株) 横浜磯子事業場 名古屋工場 堺事業場 水島工場 配送センター(小樽、東北石巻、福岡)
	2006年6月	攝津製油(株)
	2000年5月	Industrial Química Lasem,S.A.

環境監査状況

当社の環境マネジメントシステムに基づき、認証機関による「定期審査」の他、内部監査員による年2回の「環境内部監査」を実施しています。監査方針に基づき確認した事項（環境法令遵守や目標達成状況など）を確認し、ISO14001における最高経営層に報告しています。

環境監査／審査実績（4生産拠点、配送センター） (件)

	2009年度		2010年度		2011年度	
	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案
内部監査	18	76	14	77	15	85
定期審査 (外部)	0	20	0	13	0	13

環境教育の実施状況

当社では、オフィスや生産拠点にてさまざまな環境関連の教育や資格取得のための教育・支援を行っています。

2011年度に実施した主な環境教育

分類	実施内容
一般教育	新入社員教育
	部門別教育
ISO教育	環境マネジメントシステム教育
	内部監査員養成セミナー
共通教育	省エネ発表会
	省エネルギー勉強会
専門技能者教育	粉塵爆発講習
	有機溶剤爆発講習
	廃棄物処理関連講習
	海上防除訓練

環境関連資格保有者数（4生産拠点）

(名)

	2009年度	2010年度	2011年度
ボイラー技士	146	148	152
ボイラー整備士	22	20	20
ボイラー・タービン主任技術者	5	8	9
危険物取扱者	414	429	473
公害防止管理者（水質）	33	28	30
公害防止管理者（大気）	19	20	19
エネルギー管理士	17	18	18
環境計量士	2	3	2
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	3	3	3
ISO14001内部監査員	157	160	210

環境法令の遵守・お問い合わせの状況

各生産拠点では、大気・水質汚染物質の常時監視などを実施しています。2011年度は、法令違反・指導はありませんでした。

また、各生産拠点への環境に関するお問い合わせやご指摘は、2011年度は4件でした。いただいた情報をもとにそのつど迅速な対応を行い、また対策についてもご説明しています。

環境目標と実績

環境負荷低減に向けた活動を全社的なものとするために、環境目標を部門別に設定し環境活動の推進に取り組んでいます。

環境目標および評価

(評価：○順調に進捗、△未達成・改善が必要)

担当部門	テーマ	中長期環境目標	2011年度の実績	実績評価
生産	低炭素社会	・生産エネルギー由来のCO ₂ 総排出量を2012年度に、1990年度比8%削減	・CO ₂ 総排出量：19.8%削減 (1990年度対比)	○
		・生産エネルギー由来のCO ₂ 原単位を2012年度に、1990年度比16%削減	・CO ₂ 原単位：17.6%削減 (1990年度対比)	○
	循環型社会	・生産工程でのゼロエミッションを継続	・生産工程での再資源化率：99.74%	○
物流	低炭素社会	・油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位を2012年度に、2010年度比2%削減 対象：[パッケージ品+バルク油]	・原単位：0.1%増加 (2010年度対比)	△
オフィス	低炭素社会	・電気使用量を2012年度に、2010年度比で4%削減 対象：[事務ブロック (本社+8支店)]	・電気使用量：8.1%削減 (2010年度対比)	○
	循環型社会	・紙/コピー用紙の使用量削減 対象：[事務ブロック+研究ブロック]	・紙/コピー用紙使用量：8.6%削減 (2010年度対比)	○
		・紙ゴミの廃棄量削減 対象：[事務ブロック(支店除く)+研究ブロック]	・紙ゴミ排出量：8.6%削減 (2010年度対比)	○
開発	容器関連	・2009年度比較、主要プラスチック容器の油1Kgあたり樹脂量を削減	・主要プラスチック容器の油1Kgあたり樹脂量：3.0%削減 (2009年度対比)	○
	研究・技術	・化石資源の代替 ・未利用資源の有効利用 ・廃棄物の削減	・エコリオ事業開発における「植物資源由来焼成体 (フィットポラス)」の用途拡大	○

環境マネジメントの基盤活動

推進内容	2011年度の取り組み内容	2012年度以降の取り組み
環境マネジメント	・オフィス部門PDCAサイクルでの環境活動 ・グループ企業の環境マネジメント支援	・ISO14001全社拡大に向けた整備 ・グループ企業の環境マネジメント支援
環境コミュニケーション	・CSR報告書(ハイライト、フルレポート、英語版)の発行 ・国連グローバル・コンパクト説明会およびCSR報告書読み合わせ会実施	・CSR報告書の継続的発行 ・CSR報告書をコミュニケーションツールとして利用

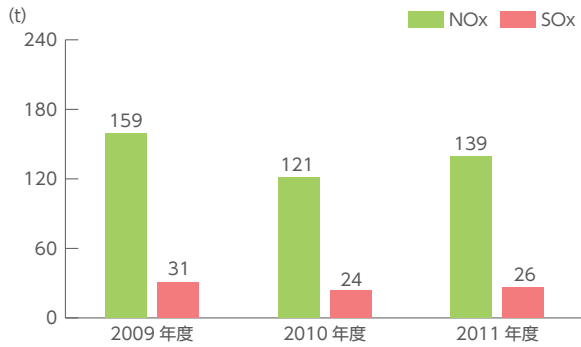
化学物質排出量・移動量

(t)

	2009年度	2010年度	2011年度
	対象物質：4	対象物質：6	対象物質：5
排出量	12.0	634.6	626.7
移動量	55.0	51.3	45.0

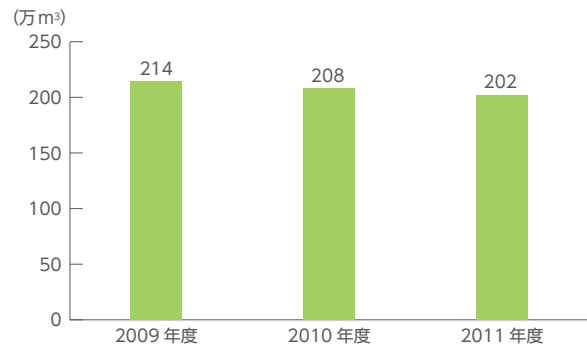
※ PRTR法第一種指定化学物質で年間取扱量が1t以上の物質について掲載。法改正により、2010年度から報告対象物質が拡大されたため、排出量も増加。

NOx、SOx 排出量の推移



※2009年度および2010年度のSOx 排出量の数値を見直し、修正しました。

水使用量（上水・工業用水）



資源・エネルギーの流れ（2011年度）

製油関連商品の生産には多くの資源・エネルギーを消費し、また廃棄物が排出されます。私たちは、このデータを継続的に集計、基礎データとして活用し、環境負荷低減に取り組んでいます。



生産部門における環境負荷の状況

横浜磯子事業場

横浜磯子事業場は、大型外航船が接岸できるバースを持ち、原料輸入・搾油・精製・充填・製品出荷までの一貫生産を行っています。また、ファインケミカル、大豆食品素材などの事業部門を擁し、優れた技術で製品をつくり出す生産機能と、自動化物流倉庫などの物流機能、開発機能などもあわせ持つ複合事業体です。



所在地	神奈川県横浜市
敷地面積	233,000m ²
サイロ	111,000t
食用油充填ライン	12ライン
使用燃料	都市ガス
廃棄物処理施設	焼却炉・脱水機 (廃水処理場)
ばい煙発生施設	ボイラー・ガスタービン・焼却炉
特定施設	洗浄施設・焼却施設・ 蒸留施設など

項目	2009年度	2010年度	2011年度	
CO ₂ 排出量(t)	83,960	77,401	72,649	
産業廃棄物(t)	7,506	6,192	6,500	
最終埋立処分量(t)	13	15	48	
再資源化率(%)	99.83	99.76	99.27	
大気	NO _x (t)	61	54	72
	SO _x (t)	6	5	6
水使用量(上水・工水)m ³	1,129,496	1,089,633	1,037,248	
排水	COD(t)	9	8	7
	リン(t)	0.1	0.1	0.1
	窒素(t)	2	1	2

名古屋工場

中部地区の生産拠点として、名古屋工場は大型外航船が接岸できるバースを持ち、原料輸入から搾油・精製・充填・製品出荷まで行っています。最新鋭の製造ラインを備えています。



所在地	愛知県名古屋市
敷地面積	98,800m ²
サイロ	74,500t
食用油充填ライン	8ライン
使用燃料	LNG、A重油、C重油
ばい煙発生施設	ボイラー・ディーゼル 発電機など
特定施設	排水処理装置

項目	2009年度	2010年度	2011年度	
CO ₂ 排出量(t)	51,909	52,087	51,310	
産業廃棄物(t)	3,717	3,836	3,898	
最終埋立処分量(t)	24	11	9	
再資源化率(%)	99.35	99.71	99.76	
大気	NO _x (t)	54	54	57
	SO _x (t)	16	17	19
水使用量(上水・工水)m ³	458,654	480,134	457,869	
排水	COD(t)	18	12	17
	リン(t)	0.5	0.4	0.6
	窒素(t)	7	6	5

堺事業場

堺事業場は西日本地区の生産拠点として内航船や外航船で運ばれてきた原料油を受け入れるバースを持ち、精製から充填・出荷までを行っています。近年はマレーシアなど東南アジアからのパーム系油脂の取り扱い量が増え、機能性を持った付加価値油脂の生産が増加しています。

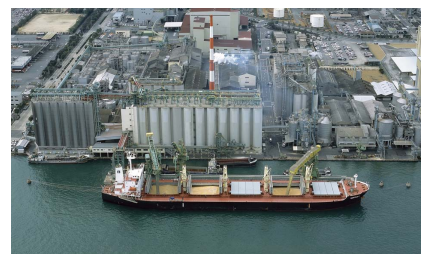


所在地	大阪府堺市
敷地面積	39,700m ²
サイロ	なし
食用油充填ライン	9ライン
使用燃料	都市ガス
廃棄物処理施設	脱水機（廃水処理場）
ばい煙発生施設	ボイラー、ガスエンジン 発電機
特定施設	洗浄施設・分離施設

項目		2009年度	2010年度	2011年度
CO ₂ 排出量(t)		9,119	9,510	9,735
産業廃棄物(t)		8,465	9,023	9,063
最終埋立処分量(t)		31	9	4
再資源化率(%)		99.63	99.90	99.96
大気	NO _x (t)	4	4	4
	SO _x (t)	0	0	0
水使用量(上水・工水)m ³		98,223	106,015	115,731
排水	COD(t)	2	1	1
	リン(t)	0	0.1	0
	窒素(t)	0.6	0.5	0.4

水島工場

水島工場は瀬戸内海に面した倉敷市に立地し、大型外航船が接岸でき、原料輸入・搾油・精製・製品出荷までの一貫生産を行っています。高品質の製品を生産するとともに、瀬戸内海的环境保全に配慮した厳しい法規制のもとで操業しています。また、2010年1月から貫流ボイラーを導入し、使用燃料を重油からLNGに転換を図り、大気汚染防止および地球温暖化対策に取り組んでいます。



所在地	岡山県倉敷市
敷地面積	113,800m ²
サイロ	54,340t（大豆換算）
食用油充填ライン	3ライン
使用燃料	LNG、A重油
廃棄物処理施設	脱水機（廃水処理場）
ばい煙発生施設	ボイラー
特定施設	洗浄施設・分離施設

項目		2009年度	2010年度	2011年度
CO ₂ 排出量(t)		42,283	32,792	28,588
産業廃棄物(t)		4,013	3,968	3,593
最終埋立処分量(t)		1	0	0
再資源化率(%)		99.90	100.00	100.00
大気	NO _x (t)	41	8	7
	SO _x (t)	10	2	0
水使用量(上水・工水)m ³		451,118	409,193	404,768
排水	COD(t)	4	4	5
	リン(t)	0.1	0.1	0.1
	窒素(t)	1	1	1

低炭素社会実現への取り組み

エネルギー消費量の多い事業特性を認識し、地球温暖化ガス排出削減による低炭素社会実現への取り組みを積極的に推進しています。

生産部門での地球温暖化防止（2011年度）

取り組み目標と実績

目標

- 生産エネルギー由来のCO₂総排出量を2012年度、1990年度比8%削減
 - 生産エネルギー由来のCO₂原単位*1を2012年度、1990年度比16%削減
- ※1 CO₂原単位 = [使用エネルギーのCO₂換算値(t-CO₂)] / [油処理量(t)]

2011年度実績

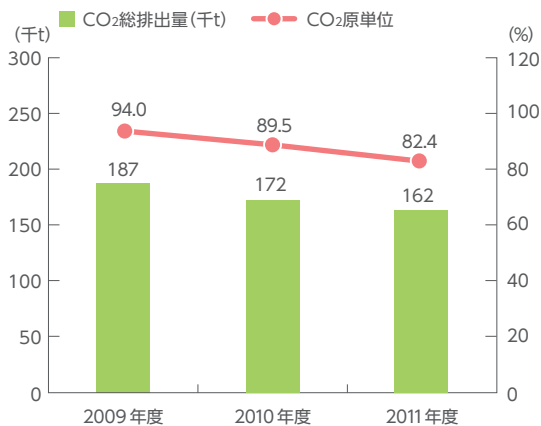
CO₂総排出量 162,282t-CO₂ 19.8%削減（1990年度対比）

CO₂排出量原単位 0.266t-CO₂/t 17.6%削減（1990年度対比）

2011年度は、東日本大震災や原発事故による電力不足に伴い、徹底した節電、電力ピークカットへの取り組みを実施しました。一方、生産量バランスや製品品質に対応した適切な設備運用、高効率照明機器等の導入を推進しています。

CO₂排出量は生産量の減少、一部拠点での焼却場ボイラのサーマルリサイクルの取り組みなどにより、2010年度から約9.5千tの減少となりました。基準年度（1990年）から19.8%削減しています。一方CO₂原単位は、2010年度に比べ7.1ポイント減少しており、基準年度からも17.6%の削減となりました。

CO₂総排出量と原単位の推移



- ・管理対象は生産工程（国内）
- ・原単位の計算方法は、次の算式による
1990年度を100とする
CO₂原単位 = [使用エネルギーのCO₂換算値] / [油処理量]
使用エネルギー：生産工程で使用するエネルギー
油処理量：原油販売量 + 精製処理量（輸入原油処理含む）
CO₂換算値：各エネルギーをCO₂換算係数により換算して加算したもの
CO₂換算係数：「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」（環境省）および「電気の使用に伴うCO₂排出係数（発電端）」（電気事業連合会）を使用
- ・生産工程でのエネルギー使用量については、製油事業以外のエネルギーも含めて原単位計算を行っている。今後、製油事業以外の寄与が大幅に増加した場合等では必要な修正を行う。

生産拠点における東日本大震災や原発事故による電力不足への対応

各生産拠点では、電力不足へ対応するための取り組みを行っています。

横浜磯子事業場

- ・「デマンド対策推進チーム」による計画的な調整と電気使用量の機動的なコントロールを実施
- ・「見える化システム」（監視装置）バージョンアップ
- ・「計画停電」発令への準備・訓練
- ・生産の調整

名古屋工場

- ・電力会社からの要請によるディーゼル自家発電実施

堺事業場

- ・電力会社からの節電要請を受け、ピーク電力を下げる取り組みを実施（冷暖房使用電力の削減、昼休み時間帯のシフト、生産ラインのピークの分散化など）

省エネ機器の導入（堺事業場）

堺事業場では、充填棟のエアコンを電気からガスヒートポンプ式へ置き換えました。ガスを主なエネルギー源とするため、従来の電気エアコンに比べて電力使用量が少なくなります。また、冬場はガスエンジンの排熱を有効に利用し暖房に使用するため、トータルの使用エネルギー量が削減されます。



ガスヒートポンプ式のエアコン

エネルギー管理指定工場の現地調査（水島工場）

省エネ法に基づきエネルギー管理指定工場等を対象に、工場等判断基準の遵守状況等の現地調査が実施されています。平成23年度の現地調査においては、水島工場が対象事業場に選定されました。当工場では日頃から「省エネ管理標準」の整備等を行い、エネルギー管理の徹底により、調査結果として97.7点と高い評価を受けました。

「岡山県 温室効果ガス排出削減優良取組事例」（水島工場）

水島工場では2009年に貫流ボイラを導入時に、C重油からLNG（天然ガス）への燃料転換を実施し、その結果大幅にCO₂を削減することができました。その取り組みが、県内の削減率が大きい企業のなかでも特徴的な対策や、他の事業者の参考になると評価され、「温室効果ガス排出削減優良取組事例」として岡山県地球温暖化対策室のホームページで紹介されています。



視察の様子

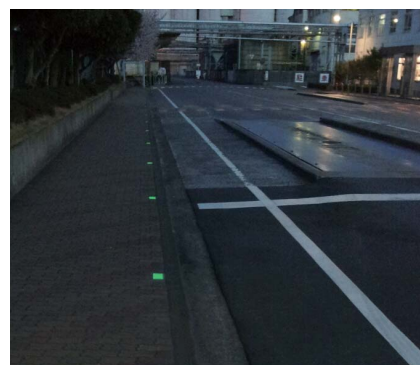
岡山県ホームページ：<http://www.pref.okayama.jp/page/detail-116271.html>

■ 構内歩道にソーラー LEDブロックを設置（横浜磯子事業場）

横浜磯子事業場では、環境にやさしく、心も癒す照明「ソーラー LED ブロック」を構内の歩道に設置しています。

「ソーラー LED ブロック」は、太陽光をエネルギーとして蓄電し、夜間に淡いグリーン色を自動発光します。電線及び電源が不要のため、災害等の停電時における避難経路表示としても活用できます。

既設の外灯も「ナトリウムランプ」から省エネ効果が高い「メタルハライドランプ」に交換しました。今後も施設内の省エネや環境向上への取り組みを進めていきます。



ソーラー LEDブロック

■ 省エネ講演会

2012年2月28日、全国で行われている省エネ月間に合わせた環境啓発活動の一環として、2回目となる省エネ講演会を水島工場と名古屋工場で行いました。

第Ⅰ部（熱分野）は水島工場において、(株)日阪製作所の宮崎康二氏より「熱交換器」をテーマに、第Ⅱ部（電気分野）は名古屋工場において、コベルコ・コンプレッサ（株）マネージャーの菅原養司郎氏と神鋼商事（株）専任次長の森山浩三氏より「コンプレッサ」をテーマに講演をしていただきました。

ネット会議システムにより、当社の全拠点で同時に100名以上の従業員が講演会を受講しました。

第Ⅰ部では、プレート式熱交換器の特長や設計手法の説明、Web上での設計シミュレーションツールの紹介を受け、今後の熱交換器設計および省エネに関する有用な情報を得ることができました。また水島工場の会場入口には、伝熱プレートの見本も展示されており、参加者は実物を手に取って、プレート式熱交換器の構造についても理解を深めることができました。

第Ⅱ部では、コンプレッサにおける省エネについて、省エネ法への考え方や省エネに関する有用なデータの紹介とともに、実例をあげた改善ポイントの説明があり、今後コンプレッサの省エネを進めていくうえで有用な情報を得ることができました。また、省エネ設備として、蒸気を利用した発電装置やコンプレッサの設備紹介もありました。

講演会の内容は、当社の創エネ省エネ技術推進チームが協力して作成しました。今後も、技術的な知見を得ることはもちろん、省エネへの「気づき」や「感度」を上げる活動として継続していきます。



省エネ講演会

オリジナル省エネうちわを配布（水島工場）

水島工場のチーム活動「省エネトライアルチーム」は、省エネ啓発活動の一環として従業員へ特製の「省エネうちわ」の配布を行いました。東日本大震災の影響を受け、より一層求められる自主的な省エネ行動を盛り上げるツールとして企画したものです。うちわには冷房時の室温28℃設定および不要時の消灯徹底を呼びかけるオリジナルデザインが施されているほか、一人ひとりの省エネ目標が記入できるようになっています。夏期に使用する機会の多いうちわに省エネ啓発要素を盛り込むという発想で、工場全体の省エネ意識向上をサポートしました。



配布したうちわ

2012年度の課題

- 中長期環境目標の策定検討
- 電力不足への対応、省エネ、創エネへの取り組み
- 生産における稼働状況や品質安定化への取り組み

物流部門での取り組み

取り組み目標と実績

目標

- 油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位*1を2012年度に、2010年度比2%削減
(対象：パッケージ品+バルク油)

*1 エネルギー使用の原単位=エネルギーの使用量(原油換算kl) / 出荷重量(t)

2011年度実績

0.1%増加 (2010年度対比)

生産拠点の適正化、新たな出荷拠点確保などを推進し、製品輸送距離の短縮に努めましたが、東日本大震災による東北出荷拠点の被災により、東北および北海道方面へ関東から輸送代替を行ったため2010年度比0.1%増加となりました。なお、東北出荷拠点は現在復旧工事を進め2012年に復旧予定です。

■ モーダルシフトの推進

トラック輸送に比べCO₂排出量が少なく大量輸送が可能な鉄道や船舶に輸配送の手段を切り替える「モーダルシフト」を推進しています。

2011年度の食品パッケージ品とバルク油のモーダルシフト率は、東日本大震災の影響により、輸送手段が変わり、前年度の44.2%より若干下がって、43.5%となりました。

■ エコレールマークの認定

「エコレールマーク」とは、(公社)鉄道貨物協会が環境にやさしい鉄道貨物輸送を一定割合以上利用している企業や商品であると認定するものです。

日清オイリオグループ(株)、グループ会社である大東カカオ(株)が認定を受けています。



エコレールマーク

■ 配送の効率化

配送ロット規定や納入先限定などの取引条件と連携した物流の標準化を進めています。また、商品ごとに消費地に最も近い拠点での生産を推進し、配送距離を短縮しています。ミニローリー車については、営業部門との連携により地域ごとの計画配送を行い、効率を高めています。

物流品質の向上への取り組み

安全に、かつ安心して製品を使用していただくために、誤納品、汚破損、延着などの物流異常の削減を推進しています。

2011年度も物流業務に携わる協力会社にご協力をいただき、11月に誤納品防止キャンペーンを実施しました。これらにより、2011年度の物流異常発生率は91.2ppm^{*1}となりました。

※1 ppm:百万分の発生率(百万ケースあたりの異常発生率)

荷崩れ防止用の梱包材の使用拡大

一斗缶の荷崩れ防止用に使用する使い捨てフィルムに替えて、複数回使用可能なe-フィット帯の導入を進めています。横浜磯子事業場を中心に、利用する輸送手段を拡大しています。フィルムを使った場合に比べ、焼却処分時に排出されるCO₂量を大幅に削減できます。

食品加工メーカー共同配送の実施

1995年からカゴメ(株)、(株)ミツカングループ、当社の食品メーカー3社による共同配送を推進しています。

これまでの共同配送エリア(東北、新潟、中国・四国、長野・山梨、北陸、滋賀、北海道、静岡)に、2012年4月から九州エリアを加え、全国面積比率を77%に拡大することになります。

[共同配送の目的]

- ・得意先への配送時の物流品質・物流サービスの向上
- ・社会環境への貢献(CO₂排出量の削減)
- ・得意先での荷受業務の効率化



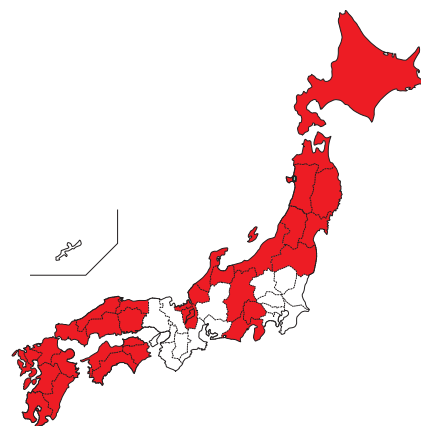
誤納品防止
キャンペーン用ポスター



誤納品防止
キャンペーン用のぼり



e-フィット帯



共同配送地域(赤い範囲)

2012年度の課題

● 環境負荷低減のための施策として

- ・プラスチックパレットの導入
- ・東北地区の物流拠点およびネットワーク再構築
- ・生産拠点の見直しによる輸送距離削減
- ・モーダルシフトの推進

● 物流品質向上のための施策として

- ・物流業務に携わる協力会社との連携強化(目標:物流異常発生率70ppm以下)

オフィス部門での環境活動

従業員一人ひとりの地道な活動を通じて、電気使用量、コピー用紙や紙ゴミの削減に努めています。

取り組み目標と実績

- 目標：電気使用量を2012年度に、2010年度比で4%削減
対象：事務ブロック（本社+8支社）
2011年度実績：電気使用量 8.1%削減（2010年度対比）
- 目標：紙/コピー用紙の使用量削減
対象：事務ブロック+研究ブロック
2011年度実績：紙/コピー用紙使用量 8.6%削減（2010年度対比）
- 目標：紙ゴミの廃棄量削減
対象：事務ブロック（支店除く）+研究ブロック
2011年度実績：紙ゴミ廃棄量 8.6%削減（2010年度対比）

電気使用量の削減

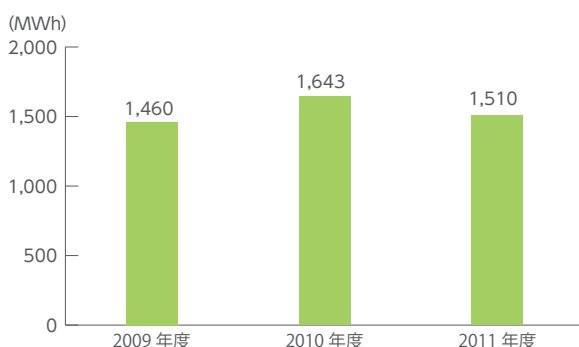
活動内容

- ・ 昼休みの消灯、始業前・残業時の部分消灯
- ・ 夏の省エネ運動
 - ・ 冷房時の室温28℃以上の徹底
 - ・ クールビズの早期実施
 - ・ 共用施設の使用後の消灯徹底
 - ・ 一部エレベーターの休止、2フロア程度の移動時のエレベーター利用制限
 - ・ 残業時の不要箇所の部分消灯
 - ・ 家庭での節電・省エネ対策実施の呼びかけ
- ・ 冬の省エネ運動（2月の省エネルギー月間）
 - ・ ポスターや館内放送による省エネの呼びかけ
 - ・ 身体を温める食べ物を紹介するポスターの掲示
 - ・ 本社の給茶機で身体を温める効果が期待できるドリンクを提供
 - ・ 本社暖房の自動停止時間を前倒し

実績と評価

2011年度の電気使用量は、2010年度対比で8.1%削減となりました。各部門でのエコ温度設定、昼休みの消灯、残業時の部分消灯などの取り組みや、東日本大震災にともなう節電対策として実施した間引き照明、一部エレベーターの休止などの活動が、電力使用量の削減につながりました。

オフィスの電気使用量の推移



※対象となるのは、本社（第2ビル含む）および札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8支店です。

みんなで節電

～2月は省エネルギー月間です～



一人ひとりの取り組みが大きな節電につながります。
ご理解とご協力をお願いいたします。

- 室内の設定温度は20℃に
- 不要時の照明は電源OFFを
- 重ね着で体感温度アップ!
- 暖かい食べ物で体の中からホカホカに

2012年2月 オフィス環境推進委員会

省エネ月間のポスター

■ チャレンジ25キャンペーンへの参加

当社は、政府が推進する地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。従業員の環境意識向上や企業として環境保全活動へ取り組む姿勢をより明確にしています。

・「昼も。夜も。節電ライトダウン2011」への参加

当社は、環境省が地球温暖化防止のためにライトアップ施設の消灯を呼びかける「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に毎年参加しています。例年、夏至の日と七夕の2日間に実施されますが、2011年は、特に節電が求められる6月22日～8月末日を対象に、昼も夜も自主的ライトダウンの呼びかけを行う「昼も。夜も。節電ライトダウン2011」が実施されました。

当社では、2011年3月に発生した東日本大震災にともなう電力不足を受け、早い段階から節電対策に取り組んでいました。それと並行して「昼も。夜も。節電ライトダウン2011」に賛同し、震災後から9月末日まで本社エントランスガーデンの照明と横浜磯子事業場の看板の点灯を中止しました。



■ 紙／コピー用紙使用量の削減

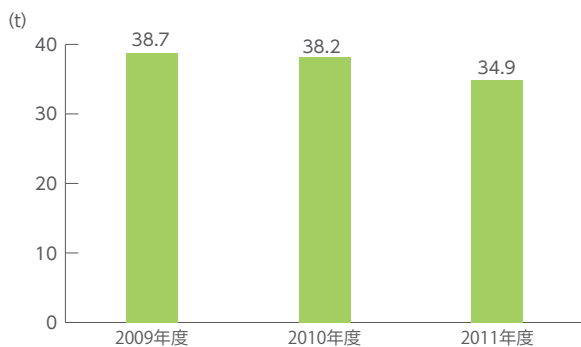
活動内容

- ・ 会議資料、書類などの両面コピーの徹底
- ・ 両面印刷・割付印刷方法の周知徹底
- ・ 電子化、データベース化によるペーパーレス推奨

実績と評価

2011年度の紙／コピー用紙使用量は、2010年度対比8.6%削減となりました。これは、各部門での両面割付印刷、文書類の電子保存化などの取り組みによるものです。

コピー用紙の資料量の推移



※対象は、本社（第2ビル含む）および札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8支店および横須賀事業場、横浜神奈川事業所

紙ゴミの削減

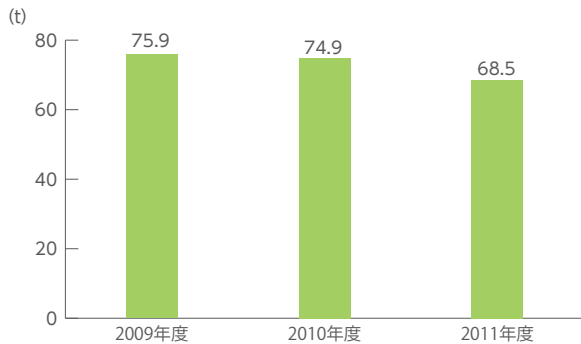
活動内容

- ・ 特別廃棄日のゴミ分別および紙資源のリサイクルを徹底
- ・ 透明ゴミ箱の設置によるゴミ分別を徹底（本社）
- ・ マイカップ使用推奨による紙コップの使用削減
- ・ 紙をコピー用紙、トイレットペーパー、段ボールに再生するため、紙資源リサイクルを徹底
- ・ カタログ、冊子類の適正在庫管理による廃棄物削減

実績と評価

2011年度の紙ゴミの廃棄量は、2010年度対比で8.6%削減となりました。これはゴミ分別と紙資源のリサイクル徹底によるものです。

紙ゴミの廃棄量の推移



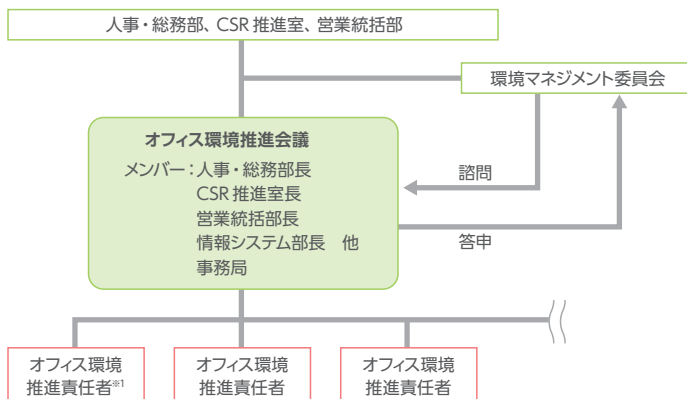
※対象は、本社（第2ビル含）および横須賀事業場、横浜神奈川事業所

環境活動の取り組みの強化

2008年に策定した「オフィス環境活動ガイドライン^{※1}」に基づき、部門ごとにオフィス環境目標を策定し、取り組んでいます。半期ごとに活動結果を振り返り、取り組みの徹底に努めています。

※1 オフィス環境活動ガイドラインは、「電気・水道使用量の削減」、「廃棄物の削減」、「グリーン購入の実践」、「営業車の運行および管理」、「環境教育・推進等」の5項目について、行動指針を取りまとめたものです。

オフィス環境活動推進体制図



※1 オフィス環境推進責任者：各部門長

環境教育「エコオフィス体験」

2011年9月7日、オフィス環境活動の一環として、オフィス環境活動推進担当者と事務局あわせて24名が、(株)イトーキ本社（東京都中央区）を訪れ、「エコオフィス活動」を見学しました。

「エコオフィス活動」についてご説明いただいた後、実際に従業員の皆様が勤務されている職場をショールームとして開放している「ワーキングショールーム」を見学しました。ショールームには、適所に配置されたLED照明、省エネ電力の「見える化」システム、オフィス内緑化など環境に配慮し、かつ創造的な職場環境をつくるための工夫が随所に見られ、当社のオフィス環境改善にも役立つヒントを得ることができました。



エコオフィス体験の様子

2012年度の課題

- 中長期環境目標の策定検討
- オフィス部門での目標設定、進捗管理の継続
- 電力不足に対する節電対策の実施
- 分別とリサイクル徹底による紙ゴミの削減
- オフィス部門一体となった活動とするための、環境イベントの実施

資源循環社会実現への取り組み

省資源、再使用、再資源化の3Rによるゼロエミッションを目指して工夫を重ねています。

生産部門での取り組み（2011年度）

取り組み目標と実績

目標

- 生産工程でのゼロエミッションを継続する。

日清オイリオグループのゼロエミッションの前提条件

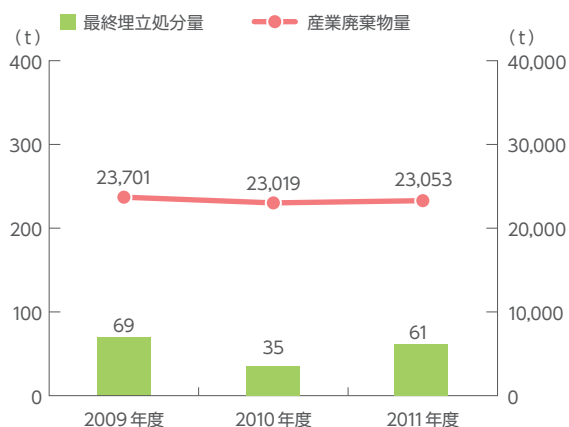
- ・ 管理対象 : 生産工程（国内）
- ・ ゼロエミッションの定義 : 最終埋立て処分量が1%未満
- ・ 対象 : 通常の生産活動およびメンテナンスなどで発生する廃棄物

2011年度実績

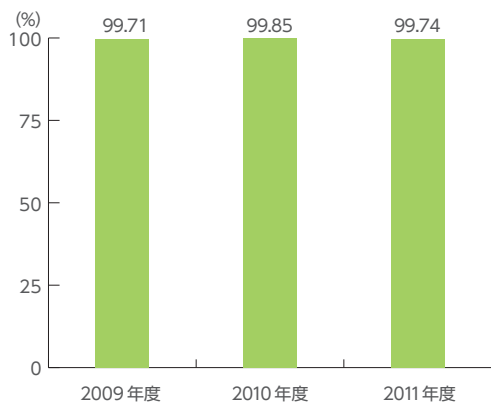
廃棄物再資源化率：99.74%

2011年度は、東日本大震災により発生した倉庫の荷崩れによる製品廃棄等を実施したため、再資源化率は昨年に比べやや下がりましたが、全拠点でゼロエミッションを継続的に達成しています。

産業廃棄物量と最終埋立て処分量



廃棄物再資源化率



管理職向け廃棄物管理セミナー（水島工場）

水島工場に環境カウンセラーの外部講師を招き、チーム活動“廃棄物チャレンジチームEX”主催による「管理職向け廃棄物管理セミナー」を開催しました。廃棄物搬出事業者の管理職として知っておかなければならない知識について、過去の事件事例などを交えたわかりやすい説明をしていただきました。セミナーには、工場長をはじめ各部署のリーダーや環境管理部署のメンバー、構内関係会社の管理職など19名が参加し、工場全体の廃棄物管理レベルの向上を図ることができました。水島工場では、2011年度の再資源化率100%を達成し、多くの廃棄物を有価物化するなど、着実に成果をあげています。今後も廃棄物に関する管理向上に向け、積極的に取り組んでいきます。



廃棄物管理セミナー

廃棄物の有価物化（水島工場）

水島工場では、2010年度から廃棄物の再資源化率100%を継続しています。

さらなる取り組みとして、産業廃棄物の再資源用途の拡大や有価物として販売可能な業者の調査や選定を行っています。この結果、2011年度の有価物化率^{*1}は昨年の13%から20%と向上しています。

※1 有価物化率=(有価物合計/(廃棄物合計+有価物合計))×100

継続的に推進している取り組み

廃棄物削減

- 廃水処理場から発生する汚泥を脱水機や乾燥機により減量化（4生産拠点）
- 廃油や可燃廃棄物を廃熱回収型焼却炉で焼却、減量化（横浜磯子事業場）

廃棄物再資源化

- 汚泥を肥料化し、肥料登録を実施（横浜磯子事業場）
- 菜種ソーダ油滓を乾燥して飼料原料として出荷（名古屋工場）
- 廃白土の肥料化（4生産拠点）
- 廃プラスチックを焼却せずに分別・減容圧縮し、固形燃料化するサーマルリサイクル（横浜磯子事業場）

日清オイリオグループ(株)本社と横浜磯子事業場は、社団法人産業環境管理協会の「廃棄物・リサイクルガバナンス事業」に登録しています。この事業は廃棄物・リサイクルガバナンスの構築へ向け社内体制を整備している企業を登録するものです。



登録ロゴ

容器包装における改善の取り組み

取り組み目標と実績

目標

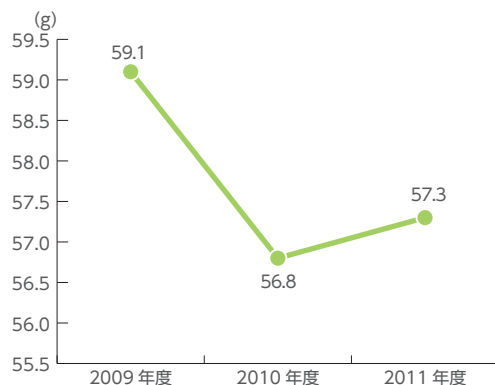
- 2009年度比較、主要プラスチック容器の油1kgあたり樹脂量を削減

2011年度実績：3.0%削減（2009年度対比）

2011年度は、単品用400gPET容器の上市（ギフト用と比較し、8.5gの重量ダウン）やBIB（バックインボックス）8Kg内袋の薄肉化、段ボールのライナー軽量化（いずれも一部の商品の切り替え）などを実施しました。

主要プラスチック容器の油1kgあたりの樹脂量

(g / kg)



エコリオの取り組み

大豆の皮を電波の吸収に利用

当社では、大豆の皮を焼いて炭化させた新素材「フィットポーラス」の応用に取り組んでいます。フィットポーラスは、元々大豆の皮にあるポーラス（多孔質）構造により、混ぜ入れた材料に「電磁波の遮蔽・吸収効果」、「高い熱伝導率」、「特定のガス吸着能」などをもたらします。そこでフィットポーラスの電磁波吸収機能に着目し、高速道路の自動料金収受システム（ETC）の電波吸収体に利用されることが決まり、2011年6月から導入されました。

ETCの料金所では、天井にあるアンテナと自動車の車載器との間で通信を行っています。その際に電波が表示器などの構造物にあたって乱反射するため通信エラーを起こす場合があります。その対策として、電波吸収体を設置し反射する電波を吸収させます。

従来の電波吸収体にはフィルラーとしてカーボンやフェライトを使用していましたが、「フィットポーラスSH-0930」を用いることで、特に斜めから入ってくる電波の吸収能力が向上するとともに、同じ大きさで重量は半分以下（フェライトの約4割）になります。軽量化できると厚さを薄くでき、製造・施工に関わる環境負荷削減（材料の削減、輸送にかかるエネルギー削減、施工時間の短縮）に貢献します。

フィットポーラスは、材料である大豆の皮そのものが再利用品で低環境負荷です。また、植物原料なので安全かつサステナブルな材料といえます。これからも、フィットポーラスの特性を活かした用途開発を続け、社会の環境負荷削減に貢献します。

フィットポーラスを床広告マットに採用

フィットポーラスの訴求ポイントである環境配慮性と軽量性を活かし、ダストコントロールマットメーカーとタイアップした商品開発を進めています。その結果、コンビニエンスストアのレジカウンター下などに敷かれ、用途が急増している床広告マットへの採用が決定しました。

2012年度の課題

- 中期環境目標の策定検討
- 徹底した廃棄物の削減・分別
- 有効な廃棄物の再資源化方法
- 容器関連の環境負荷軽減の取り組み

地域環境保全への取り組み

当社グループはさまざまな製品の原材料として海外の植物資源を扱うとともに、製品加工を国内外の多くの生産拠点にて行っています。当社グループの事業は、原料生産地域や工場周辺地域の環境と深く関わっていると考え、当社グループにはこうした地域環境を保全し、持続可能な社会の実現に貢献する責任があると考えています。

このような地域環境保全の具体的な取り組みとして、従業員による自然保護ボランティア活動の支援や、日本経団連の自然保護活動への賛同、海外グループ会社による原料産地の環境保全に関わる会議体への参加などを、多面的に続けています。

パーム事業に関する地域環境保全の取り組み

当社グループも原料として扱っているパーム油は、世界一の生産量を誇る油脂です。発展途上国を中心とする世界的な人口増加や新興国の経済成長などによる植物油の需要拡大の動きの中、大豆・菜種などの油糧作物に比べて、単位面積当たりの油収量が多いパーム油への期待と役割がますます高まっています。

しかしながら、パーム農園については熱帯雨林の伐採による生態系の破壊など、環境面での課題が指摘されています。

当社のマレーシア子会社であるISF (INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.)は、「環境・社会との調和による持続可能なパーム油の成長と利用」を目的に生産者、加工業者、小売業者、銀行・投資家、NGO団体などのパーム油産業に関わるさまざまなステークホルダーによって2004年に設立された中立・非営利の国際団体である「RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議)」に、設立当初から参画しています。なお当社は、RSPOへの参画に向け、登録手続きを進めています。

当社グループは、今後も原産国の環境や社会の課題解決に向けた取り組みに積極的に参画するとともに、植物資源の無限の可能性を最大限に引き出すことで、「人々の健康で幸せな生活」に貢献する製品をご提供できるよう努めていきます。

RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議)

名称：Roundtable on Sustainable Palm Oil

設立：2004年

目的：パーム油のサプライチェーン間における協力と、パーム油産業に関わるステークホルダー(生産者、加工業者、家庭用消費財生産メーカー、小売業者、銀行・投資家、環境・社会NGO等)との開かれた対話を通じて、持続可能なパーム油の成長と利用を促進する。

会員数：正会員 462団体

協力会員 89団体

(2011年6月30日時点)

各生産拠点での自然保護活動

■ 森林環境を保全する企業の森づくり（名古屋工場）

愛知県との協定による「企業の森づくり」活動も2011年度は2年目となり、愛知県瀬戸市にある愛知県県有林において6月と10月の2回に渡り実施しました。参加者は、従業員と家族をあわせ、のべ48名を数え、NPO法人「穂の国森づくりの会」スタッフによる作業指導のもと、小樹木の剪定や下草刈りを行いました。特に、今年は県有林内の急斜面エリアでの樹木除伐採といった難易度の高い作業にチャレンジしました。その結果、1ヘクタールの活動区域内の森林に光が差し込むなど、着実な成果を収めることができました。



樹木除伐採

■ “植物のチカラ” 隊による海の浄化活動（横浜磯子事業場）

横浜磯子事業場の“植物のチカラ”隊として、野島公園（横浜市金沢区）にて開催された「金沢八景－東京湾再生会議」主催のアマモの種まきイベントに、当社を含む近隣企業7社で構成する「磯子環会」総勢46名が参加しました。アマモは①魚介類の産卵場や幼稚魚の保育・成育場となること、②葉上や葉間には小型生物が生育しておりこれらを捕食する生物の良好な餌場となること、③窒素やリンといった栄養塩を吸収するとともに光合成によって海中に酸素を供給し水質を浄化させる、などの役割を担っています。多くの生態系を支えていることから、アマモは「海のゆりかご」と呼ばれています。



海の浄化活動

■ “植物のチカラ” 隊による森の保護活動（横浜磯子事業場）

横浜磯子事業場の“植物のチカラ”隊は、2006年から年に1度～2度、横浜市栄区にある横浜自然観察の森で、森の保護活動をしています。

2011年10月15日には、「公益財団法人日本野鳥の会」森のレンジャーの指導のもと、外来植物である「セイタカアワダチソウ」の除草作業を体験しました。この地域に昔から生息している多様な生物がこれからも生息し続ける環境を守るには、下草刈りや外来種の除去など日本古来の植物の保護・維持が大切であることを学びました。



森の保護活動

“植物のチカラ” 隊

“植物のチカラ隊”は、横浜磯子事業場を中心とした環境保全に関心のある従業員有志で構成された、社内ボランティアグループです。地域社会や市民ボランティアの方々と協力しながら、事業場・工場の周辺地域で、環境保全などのボランティア活動に取り組んでいます。

■ 堺エコロジー大学への参加

攝津製油（株）堺事業所油脂工場では、堺市が中心となり産学官民で運営する「堺エコロジー大学」にパートナー企業として参加しています。2011年度は、2009年に市民、NPO法人、企業などが協力して1万本の苗木を植樹した堺エコロジー大学が主催する「共生の森・SAKAI」へ、定期的な下草刈りや除草作業、補樹をする作業で参加しています。

堺エコロジー大学ホームページ： <http://www.sakai-ecodai.jp/>



■ 磯子区環境パネル展・いそごこどもエコフェスタへの環境活動紹介パネルの出展

横浜市磯子区役所で開催している「磯子区環境パネル展」に、2007年度から横浜磯子事業場の環境活動を紹介したパネルを出展しています。2011年12月には、同じく磯子区役所で開催された「いそごこどもエコフェスタ」にも出展しました。イベント終了後には横浜磯子事業場の食堂を提供し、イベント参加者との懇親会を開催しました。



いそごこどもエコフェスタ

環境関連投資・費用・効果

環境保全コスト

当社の環境への各種施策の効果測定を行うことが重要であるとの観点から、環境に対する投資・費用やその効果を集計し、情報公開を行っています。

環境保全コスト

(百万円)

環境保全コスト分類		投資額		費用	
分類	主な取り組みの内容およびその効果	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
1. 事業エリア内コスト		59	144	818	832
① 公害防止コスト	大気汚染／水質汚濁／悪臭防止	48	69	364	356
② 地球環境保全コスト	温暖化防止／オゾン層破壊防止／省エネルギー	11	22	163	164
③ 資源循環コスト	産業廃棄物の減量化、削減、処理、処分／事業系一般廃棄物の減量化／削減、処理、処分	0	53	292	312
2. 上・下流コスト	容器・包装等のリサイクル・回収・再商品化／製品等の設計変更	—	—	273	263
3. 管理活動コスト	従業員への環境教育／ISO14001プロジェクト／環境対策の件費	—	4	194	188
4. 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究／開発に関わる件費	—	—	116	112
5. 社会活動コスト	事業所内および周辺の緑化、美化、景観等の環境改善対策	0	0	3	5
6. 環境損傷対応コスト		—	—	9	9
合計		59	148	1,413	1,409

※集計の前提条件 ① 集計値は各年度（4月～3月）の実績
② 費用分類は「環境会計ガイドライン（2005年度版）」に準拠
③ 環境関連として確実な投資や費用（ほかの要素はほとんど含まず）の範囲にとどめている

環境保全効果

エネルギー使用量低減効果

	単位	2010年度	2011年度	増減	前年度比(%)
電気（買電分）	万kwh	7,531	6,233	▲1,299	82.8
A重油	k l	944	1,618	674	171.4
C重油	k l	13,344	12,681	▲663	95.0
LNG	k l	8,770	7,643	▲1,127	87.1
都市ガス	10 ³ Nm ³	34,707	34,049	▲658	98.1
換算CO ₂	t	171,790	162,282	▲9,508	94.5

※数値はすべて横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場の合算値

廃棄物排出低減効果

	単位	2010年度	2011年度	増減	前年度比(%)
廃棄物等の排出（最終埋立処分量）	t	35	61	25	171.9

※数値はすべて横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場の合算値
※「廃棄物の排出」は、産業廃棄物および特別管理産業廃棄物の発生量より再生分を差し引き、最終的に埋立て処分を行った数量
※産業廃棄物および特管物の発生量より再生分を差し引き、最終的に埋立て処分を行った数量

環境投資による経済的効果

環境保全対策に伴う経済効果		
費用節減	効果の内容	金額(百万円)
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	290

※数値はすべて横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場の合算値

※エネルギー使用量低減効果における各エネルギーの使用量削減に基づいた節減額(プラスの数値は節減、マイナスの数値は増加)

第三者意見

1. グループ全体での多彩なCSRの取り組み

貴グループでは、品質・安全性への追求、原料・資材の調達から生産・納品、使用・廃棄に至るまでの環境への対応、飢餓問題への支援、高齢化への対応としての介護食品の開発・提供など、確かな技術をもとに多様な取り組みを積極的に展開しています。しかも国内のみならず海外に対しての信頼の取り組みにつながっていると評価できます。

2. グローバル化への対応として、CSRに本格的な取り組みを開始

グローバルな視野でCSRに取り組む基盤づくりとして、2011年には国連グローバル・コンパクトに参加している他、「持続可能なパーム油のための円卓会議」への参画など、本格的なCSRの発展が期待されます。本業と連動して具体的な実践とすることを期待します。

3. CSRの各取り組みを社会の持続可能性の視点から捉え直し発展していくことを期待

これからの貴グループに、特に望みたいこととして、次の3点を提案します。

第一に「社会課題」の設定です。CSRは本業そのものではなく、持続可能な社会構築に対して、何に取り組むかが重要です。その意味で、今までの個々の取り組みを「社会課題」として捉え直すことで、貴グループのCSRの取り組みはさらに進展すると思われます。

たとえば、世界で進む高齢化問題という現状を貴グループが培った技術を通して「高齢者や要介護者の課題」に取り組むと捉え直すならば、ユニバーサルデザインフードの考

え方、取引先と連携した商品開発・展開、高齢者・介護に役立つ情報発信、「ありがとう介護研究会」による関係者への最新情報の発信やコミュニケーションの場の提供などをひとつの社会課題への取り組みとすることができるとでしょう。そうすることで、現在の個別の取り組みが、戦略的な社会課題の取り組みとして発展するものと思われます。他にも、主要原料を海外に依存していることから、「地球環境の資源問題」を「社会課題」として設定し、「持続可能なパーム油のための円卓会議」、社員のシンガポール視察研修などをひとつの社会課題への取り組みとして、捉え直し、さらに戦略的な取り組みに発展させることを期待します。

第二に、ステークホルダーとのダイアログ（建設的な対話）や協働による課題の実践です。社会課題の設定にも、あるいは貴グループに対する社会の要請の把握、さらにはステークホルダーとともに持続可能な社会を築いていくために、ダイアログへのチャレンジを期待します。

第三に、CSRの取り組みの情報開示について、行ってきたことのみならず、できなかったことなど課題の記載によって、ステークホルダーの信頼を得る取り組みを期待します。

(公社)日本消費生活アドバイザー
コンサルタント協会 (NACS) 常任顧問

古谷 由紀子

1988年経済産業大臣認定消費生活アドバイザー取得、1998年日本リスクマネージャー&コンサルタント協会認定シニアリスクコンサルタント資格取得。2004年から2012年までNACS理事、2012年より現職。
CSR（企業の社会的責任）、CS経営、コンプライアンス経営を中心にしたコンサルティング、講演や論文執筆など多数。



第三者意見を受けて

当社グループのCSR活動への評価と貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

2011年度は、当社グループが掲げる10カ年経営基本構想“GROWTH10”のフェーズⅡ初年度にあたり、長年かけて培った歴史と伝統を基盤に、さらなる成長の実現を目指し事業構造の変革に取り組んでまいりました。こうした中、古谷様にはこれまで地道に続けてきた当社グループのCSRの取り組みをご評価いただき、また、グローバルなCSR活動という一段高いレベルへの挑戦にご期待いただきましたことは、大変励みになります。

頂戴したご意見の「個々のCSR活動を社会課題として設定すること」「ステークホルダーの皆様との対話」「できなかったことを含めた情報開示」は、いずれも当社グループにとって重要な課題でございます。これからも、社会の期待に応え続ける企業であるために、いただいたご意見を真摯に受け止め、中期的な計画の中で具体的な活動にどのような形で落とし込んでいけるか、真剣に議論してまいりたいと存じます。

日清オイリオグループ株式会社 CSR推進室

日清オイリオグループ CSR 報告書2012 GRIガイドライン対照表

このGRIガイドライン対照表は、「日清オイリオグループCSR報告書2012 -フルレポート-」における記載内容を中心に、「GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン2006」(第3版)を参照し、当社の解釈に基づいて作成しました。

なお、この対照表は、「日清オイリオグループCSR報告書2012 -フルレポート-」が「GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン2006」(第3版)に準拠していることを示すものではありません。

また、国連グローバル・コンパクト(GC)の参加企業として、GRIガイドラインとGC原則の関連を表している「MAKING THE CONNECTION - The GRI Guidelines and the UNGC Communication on Progress」を参照し、関連するGC原則も併記しています。

GRIガイドライン		GC原則	当社 CSR 報告書2012	
指標			該当ページ	該当項目
1. 戦略および分析				
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明		P.7-9	トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明		P.7-9、P.23、P.26	トップコミットメント、CSRマネジメント、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズII」
2. 組織のプロフィール				
2.1	組織の名称			
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス			
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造			
2.4	組織の本社の所在地			
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名			
2.6	所有形態の性質および法的形式			
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）		P.5-6	会社概要、HPの会社案内
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量			
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）			
2.10	報告期間中の受賞歴		P.49、P.68	食品衛生協会からの表彰、災害・支援寄付活動
3. 報告要素				
報告書のプロフィール				
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）		P.4	編集方針
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）		—	
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）		—	
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口		P.4	編集方針
報告書のスコープおよびバウンダリー				
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定		P.3	編集方針
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）		P.3	編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する		P.3	編集方針
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大きな影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由		P.5	会社概要
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤		P.107-108	環境関連投資・費用・効果
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など）		—	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更		P.4	編集方針

GRIガイドライン		GC原則	当社 CSR 報告書2012	
指標			該当ページ	該当項目
GRI 内容索引				
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表		P.110-115	GRI・GCガイドライン対照表
保証				
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する		P.109	第三者意見
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画				
ガバナンス				
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	1-10	P.27-28	コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	1-10	P.28	コーポレート・ガバナンス体制
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	1-10	P.27-28	コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	1-10	P.28	コーポレート・ガバナンス体制
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	1-10	—	
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	1-10	P.28-29	内部統制
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	1-10	P.25	CSR推進体制
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	1-10	P.7-9、P.22、P.40、P.56、P.58、P.68、P.82	トップコミットメント、日清オイリオグループのCSR、CSRの基本方針、行動規範（顧客価値の追求）、調達の方針、行動規範（株主価値の追求）、社会貢献方針、環境理念・環境方針
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	1-10	P.20-21、P.25、P.28-29	CSR活動の目標・実績・評価、CSR推進体制、内部統制
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	1-10	P.27-29	コーポレート・ガバナンス
外部のイニシアティブへのコミットメント				
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	7	P.33	リスクマネジメント
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	1-10	P.19、P.24	国連グローバル・コンパクト
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・ 統治機関内に役職を持っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている	1-10	P.19、P.20-21、P.24、P.69、P.97、P.104	CSR活動の目標・実績・評価、国連グローバル・コンパクト、WFP、チャレンジ25、RSPO
ステークホルダー参画				
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト		P.20-21	CSR活動の目標・実績・評価
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準		P.20-21	CSR活動の目標・実績・評価
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ		P.50-51、P.57、P.59-60、CSR報告書2011アンケート結果、読者アンケート	お客様の声を活かす取り組み、政策説明会を開催、個人投資家の皆様とのコミュニケーション、機関投資家・アナリストの皆様とのコミュニケーション、決算説明会、アニュアルレポートのWeb化、CSR報告書2011アンケート結果、読者アンケート
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか		P.20-21	CSR活動の目標・実績・評価
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標				
経済				
	マネジメント・アプローチの開示	1、4、6、7	P.5-6	会社概要
側面：経済的パフォーマンス				
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値		—	HPのIR情報
中核 EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	7	—	HPのIR情報

GRIガイドライン		GC原則	当社CSR報告書2012	
指標			該当ページ	該当項目
中核 EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲		—	
中核 EC4.	政府から受けた相当の財務的支援		—	
側面：市場での存在感				
追加 EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	1	—	
中核 EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合		—	
中核 EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	6	—	
側面：間接的な経済的影響				
中核 EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響		P.18、P.68-81	東日本大震災に関する対応、社会のために
追加 EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述		—	
環境				
	マネジメント・アプローチの開示	7、8、9	P.20-21、P.82-87、P.107-108	CSR活動の目標・実績・評価、環境マネジメント、環境目標と実績、環境関連投資・費用・効果
側面：原材料				
中核 EN1.	使用原材料の重量または量	8	P.87	資源・エネルギーの流れ
中核 EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	8、9	—	
側面：エネルギー				
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	8	P.87	資源・エネルギーの流れ
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	8	P.87	資源・エネルギーの流れ
追加 EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	8、9	P.86	環境目標と実績
追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組み、およびこれらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	8、9	P.88-89	生産部門における環境負荷の状況
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量	8、9	P.87、P.107-108	資源・エネルギーの流れ、環境関連投資・費用・効果
側面：水				
中核 EN8.	水源からの総取水量	8	P.87	資源・エネルギーの流れ
追加 EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	8	—	
追加 EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	8、9	—	
側面：生物多様性				
中核 EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	8	—	
中核 EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	8	P.104-106	地域環境保全への取り組み
追加 EN13.	保護または復元されている生息地	8	P.104-106	地域環境保全への取り組み
追加 EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	8	P.104-106	地域環境保全への取り組み
追加 EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	8	—	
側面：排出物、廃水および廃棄物				
中核 EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	8	P.87、P.88-89、P.90	資源・エネルギーの流れ、生産部門における環境負荷の状況、低炭素社会実現への取り組み
中核 EN17.	重量で表記するその他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	8	—	
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための優先取り組みと達成された削減量	7、8、9	P.90-99	低炭素社会実現への取り組み
中核 EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	8	—	

GRIガイドライン		GC原則	当社 CSR 報告書2012	
指標			該当ページ	該当項目
中核 EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	8	P.86-89	環境目標と実績、生産部門における環境負荷の状況
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	8	P.86-89	環境目標と実績、生産部門における環境負荷の状況
中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	8	P.86-89	環境目標と実績、生産部門における環境負荷の状況
中核 EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	8	P.85	環境法令の遵守、生産部門における環境負荷の状況
追加 EN24	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびⅣの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	8	—	
追加 EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	8	—	
側面：製品およびサービス				
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	7、8、9	P.100-103	資源循環社会実現への取り組み
中核 EN27.	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	8、9	—	
側面：遵守				
中核 EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	8	P.85	環境法令の遵守
側面：輸送				
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	8	P.94-95	物流部門での取り組み
側面：総合				
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	7、8、9	P.107-108	環境関連投資・費用・効果
社会				
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）				
	マネジメント・アプローチの開示	1、3、6	P.20-21、P.61	CSR活動の目標・実績・評価、従業員とともに
側面：雇用				
中核 LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力		P.5-6、P.65	会社概要、公平・公正で働きやすい職場づくり
中核 LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	6	—	
追加 LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利		—	
側面：労使関係				
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	1、3	—	
中核 LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	3	—	
側面：労働安全衛生				
追加 LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	1	—	
中核 LA7.	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	1	P.36-37	防災への取り組み
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	1	P.65-67	公平・公正で働きやすい職場づくり
追加 LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	1	—	
側面：研修および教育				
中核 LA10.	従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間		—	
追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム		P.64-65	ライフプラン支援、定年退職者再雇用制度
追加 LA12.	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合		P.61-63	人材の育成に力を入れた人事諸制度

GRIガイドライン		GC原則	当社 CSR 報告書2012	
指標			該当ページ	該当項目
側面：多様性と機会均等				
中核 LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	1、6	—	
中核 LA14.	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	1、6	—	
人権				
	マネジメント・アプローチの開示	1、2、3、4、5、6	P.19、P.24、P.65	国連グローバル・コンパクト、人権を尊重した雇用の取り組み
側面：投資および調達への慣行				
中核 HR1.	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	1、2、3、4、5、6	—	
中核 HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	1、2、3、4、5、6	—	
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	1、2、3、4、5、6	—	
側面：無差別				
中核 HR4.	差別事例の総件数と取られた措置	1、2、6	—	
側面：結社の自由				
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	1、2、3	—	
側面：児童労働				
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	1、2、5	P.65	人権を尊重した雇用の取り組み
側面：強制労働				
中核 HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	1、2、4	P.65	人権を尊重した雇用の取り組み
側面：保安慣行				
追加 HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	1、2	—	
側面：先住民の権利				
追加 HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	1、2	—	
社会				
	マネジメント・アプローチの開示	10	P.20-21、P.68	CSR 活動の目標・実績・評価、社会貢献方針
側面：コミュニティ				
中核 SO.1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性		—	
側面：不正行為				
中核 SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	10	—	
中核 SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	10	P.30-32	コンプライアンスについて
中核 SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	10	—	
側面：公共政策				
中核 SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	1-10	—	
追加 SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	10	—	
側面：反競争的な行動				
追加 SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果		—	
側面：遵守				
中核 SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数		—	
製品責任				
	マネジメント・アプローチの開示	1、8	P.20-21、P.40-42	CSR 活動の目標・実績・評価、お客様のために

GRIガイドライン		GC原則	当社 CSR 報告書2012	
指標			該当ページ	該当項目
側面：顧客の安全衛生				
中核 PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	1	P.43-48	品質・安全への取り組み
追加 PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	1	—	
側面：製品およびサービスのラベリング				
中核 PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	8	—	
追加 PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	8	—	
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行		P.50-51 s	お客様の声を活かす取り組み
側面：マーケティング・コミュニケーション				
中核 PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム		P.40	お客様のために
追加 PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		—	
側面：顧客のプライバシー				
追加 PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	1	—	
側面：遵守				
中核 PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額		—	

※—は該当しないもの、集計していないもの、または開示していないもの

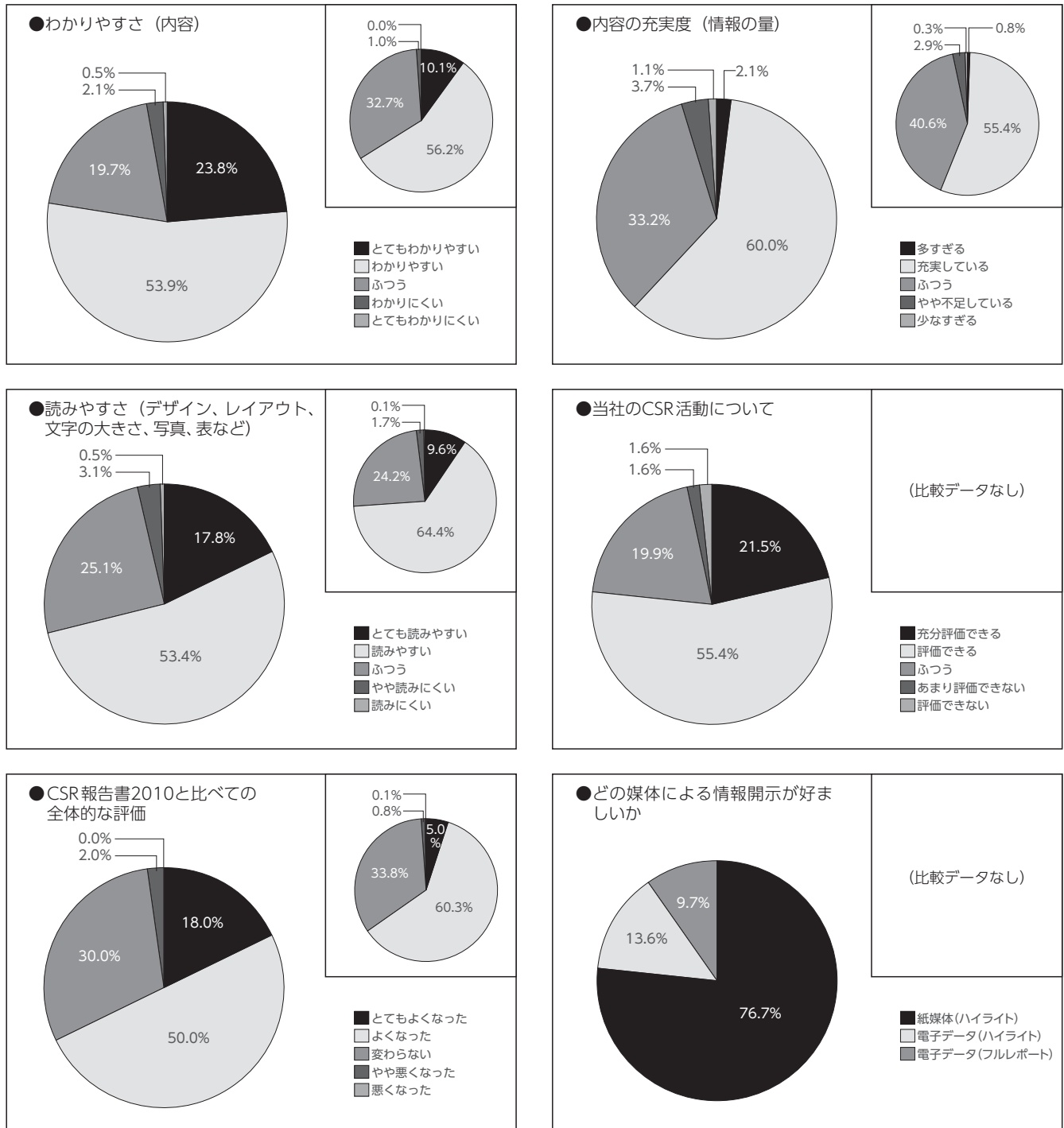
CSR 報告書2011 アンケート結果

2011年7月に発行した「CSR報告書2011」に対して、多くの皆様からご意見・ご感想をいただき、誠にありがとうございました。
アンケート結果をご報告いたします。

社内イントラネットを利用した従業員対象の読者アンケート結果も合わせてご報告いたします。

●本報告書をお読みいただいた感想

※各グラフ右上のグラフは社内読者アンケート結果です



●印象に残った項目、関心を持たれた上位項目 (社外) (複数回答)

1. 特集2 世界の飢餓をなくすためにできること
2. 特集1 多様な人材が活躍できる職場へ
3. トップコミットメント
3. 株主・投資家の皆様とともに (同数のため同順位)
5. お客様のために

アンケート総数 193名

入手方法：インターネット 3名

請求ハガキによる請求 102名

当社主催のイベント 1名

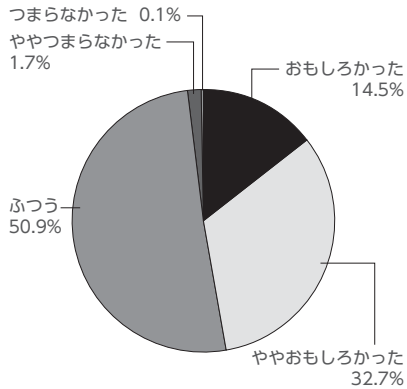
その他 89名

※昨年は、集計時に従業員の回答数も加えておりましたが、今年では分離して集計しています (従業員対象の読者アンケートはP.118参照)。

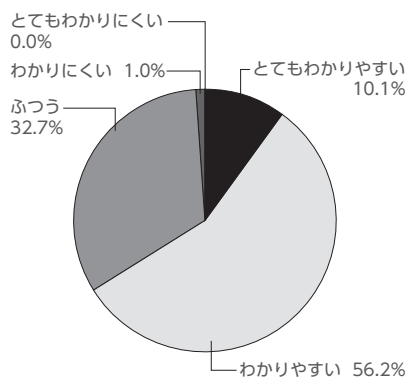
CSR報告書2011 社内読者アンケート結果①

社内イントラネットを利用した従業員対象の読者アンケート結果についてご報告いたします。

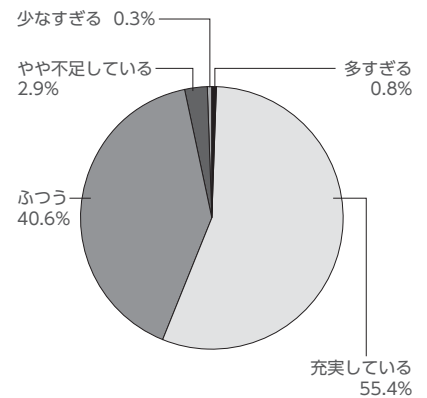
●全体の印象



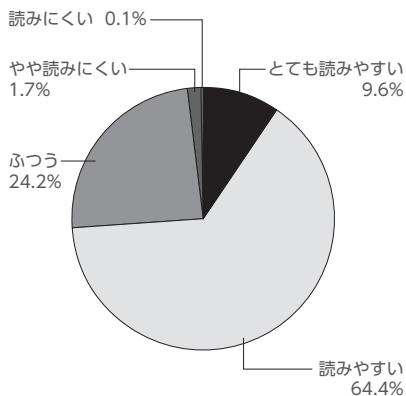
●わかりやすさ (内容)



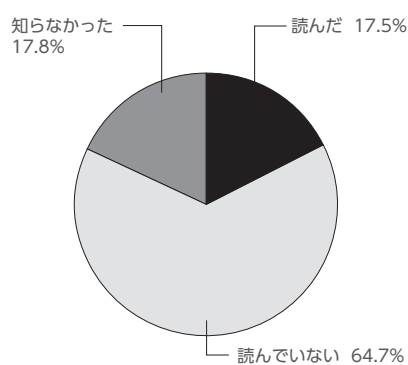
●内容の充実度 (情報の量)



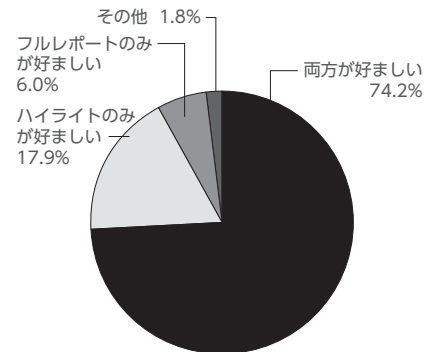
●読みやすさ (デザイン、レイアウト、文字の大きさ、写真、表など)



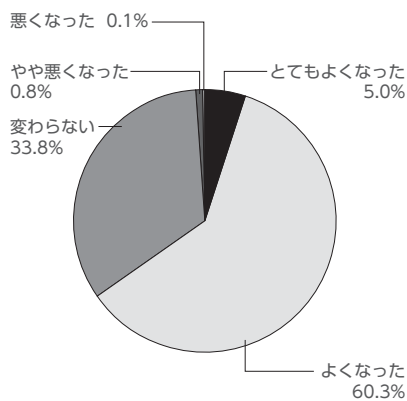
●フルレポートを読んだか



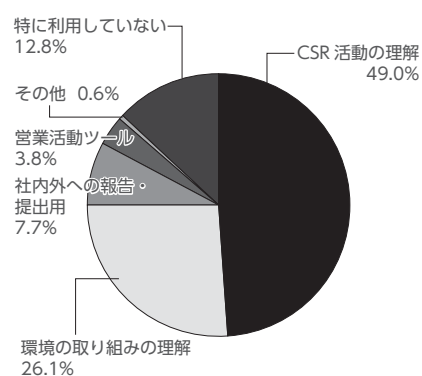
●どの媒体による情報開示が好ましいか



●2010年度の報告書と比べての全体的な評価



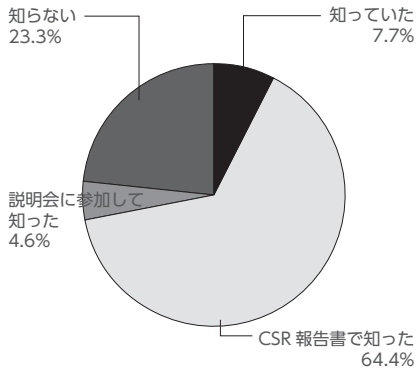
●CSR報告書2011の使用用途



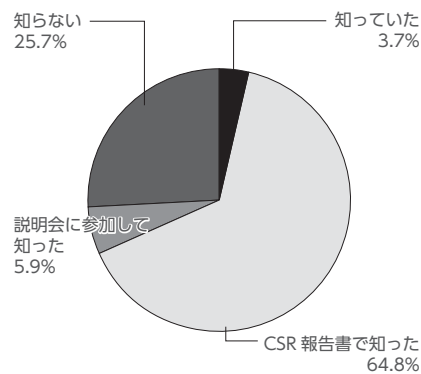
CSR報告書2011 社内読者アンケート結果②

社内イントラネットを利用した従業員対象の読者アンケート結果についてご報告いたします。

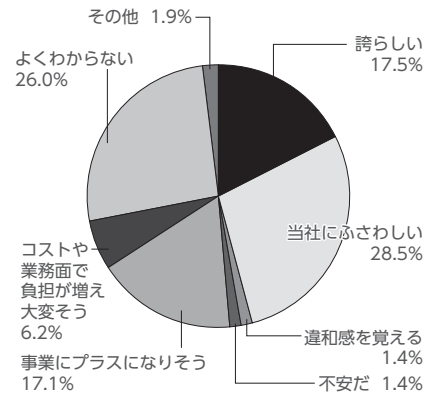
●国連グローバル・コンパクトの名称について



●国連グローバル・コンパクトの活動内容について



●国連グローバル・コンパクトに当社が参加することについて



●印象に残った項目（ハイライト）上位項目（複数回答）

- 特集2 世界の飢餓をなくすためにできること
- 特集1 多様な人材が活躍できる職場へ
- トップコミットメント
- 環境のために
- 日清オイリオグループのCSR

●印象に残った項目（フルレポート）上位項目（複数回答）

- お客様の声を活かす取り組み
- 安全と安心のために（同数のため同順位）
- CSRを支える基盤
- 環境マネジメント
- 生産部門における環境負荷の状況

●当社が注力すべきだと思う活動分野上位項目（複数回答）

- 安全・安心な食品の供給
- コンプライアンス
- 環境保全活動
- 食育活動
- リスクマネジメント

アンケート総数 764名

所属：本体 628名 グループ会社 136名

職種：生産 324名 企画・管理 138名 営業 118名

研究・開発 42名 その他 142名

日清オイリオグループ CSR報告書2012 フルレポート

読者アンケート

「日清オイリオグループ CSR報告書2012 フルレポート」をご覧くださいありがとうございます。
当社グループのCSR活動およびCSR報告書を継続的に改善していくために、皆様のご意見・ご感想をいただけますようお願い申し上げます。

Q1 CSR報告書2012「フルレポート」をお読みになったきっかけを教えてください。

- CSR報告書2012「ハイライト」を読んで 当社ホームページ内CSRサイトから
 その他〔具体的に _____〕

Q2 CSR報告書2012「フルレポート」のなかで、特に印象に残った項目、関心を持たれた項目はどれですか？(複数回答可)

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 編集方針 | <input type="checkbox"/> 会社概要 | <input type="checkbox"/> トップコミットメント |
| <input type="checkbox"/> 特集1 100年を超える歴史で築いたブランドを次代へ継ぐ | <input type="checkbox"/> 国連グローバル・コンパクトの社内浸透 | <input type="checkbox"/> 特集2 成長の続く中国で一步ずつ広がる「信頼」 |
| <input type="checkbox"/> 東日本大震災に関する対応 | <input type="checkbox"/> 国連グローバル・コンパクトの社内浸透 | <input type="checkbox"/> 日清オイリオグループCSR活動の目標・実績・評価 |
| <input type="checkbox"/> 日清オイリオグループのCSR | <input type="checkbox"/> CSRを支える基盤 | <input type="checkbox"/> お客様のために |
| <input type="checkbox"/> 取引先とともに | <input type="checkbox"/> 株主・投資家の皆様とともに | <input type="checkbox"/> 従業員とともに |
| <input type="checkbox"/> 社会のために | <input type="checkbox"/> 環境マネジメント | <input type="checkbox"/> 環境目標と実績 |
| <input type="checkbox"/> 生産部門における環境負荷の状況 | <input type="checkbox"/> 低炭素社会実現への取り組み | <input type="checkbox"/> 資源循環社会実現への取り組み |
| <input type="checkbox"/> 地域環境保全への取り組み | <input type="checkbox"/> 環境関連投資・費用・効果 | <input type="checkbox"/> 第三者意見 |
| <input type="checkbox"/> GRIガイドライン・国連グローバル・コンパクト対照表 | | <input type="checkbox"/> CSR報告書2011 アンケート集計結果 |

Q3 CSR報告書2012「フルレポート」をお読みいただいた感想をお聞かせください。

- ◆ **わかりやすさ(内容)** とてもわかりやすい わかりやすい ふつう わかりにくい とてもわかりにくい
- ◆ **内容の充実度(情報の量)** とても充実している 充実している ふつう 不足している とても不足している
- ◆ **読みやすさ(全体の印象)** とても読みやすい 読みやすい ふつう 読みにくい とても読みにくい
- ◆ (前年お読みになった方にお伺いします)前年度のCSR報告書2011と比べての全体的な評価
 とてもよくなった よくなった 変わらない 悪くなった とても悪くなった

Q4 当社グループのCSR活動に対する評価をお聞かせください。

- 評価できる やや評価できる ふつう あまり評価できない 評価できない

Q5 CSR報告書2012全体についてご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

差し支えなければ、以下の項目にもご記入をお願いいたします。

◆ 報告書2012をどのような立場でお読みにになりましたか？

- お客様 取引先 個人株主・投資家 事業所近隣住民 金融機関 企業・団体のCSRご担当
 NPO・NGO 当社グループの従業員・そのご家族 学生
 その他〔具体的に _____〕

◆ **年齢** 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上

FAX: 03-3206-6451

日清オイリオグループ株式会社 CSR推進室

ご記入の上、FAXでお送りください。